

早緑子供の園

舞鶴幼稚園

西南学院小学校

西南学院中学校・高等学校

西南学院大学

2024 年度
学校法人 西南学院
事業報告書

 西南学院

目次

2024 年度学校法人西南学院事業報告書について	1
I. 学校法人西南学院の概要	2
1. 基本情報	2
2. 建学の精神、西南学院の使命	2
3. 学校法人西南学院の沿革	3
4. 設置する学校・学部・学科等	6
5. 組織図	7
6. 学校・学部・学科等の学生数の状況	8
7. 役員の概要	12
8. 評議員の概要	14
9. 教職員の概要	15
II. 事業の概要	16
1. 教育・研究の概要	16
(1) 各学校・園・保育所の目的	16
(2) 理念と3つのポリシー（大学・大学院）	17
2. 後期中期計画及び事業計画の進捗・達成状況	18
(1) 進捗状況及び達成度評価に関する説明	18
(2) -1 学校法人西南学院 事業報告	19
(2) -2 早緑子供の園 事業報告	23
(2) -3 舞鶴幼稚園 事業報告	26
(2) -4 西南学院小学校 事業報告	28
(2) -5 西南学院中学校・高等学校 事業報告	32
(2) -6 西南学院大学 事業報告	38
III. 財務の概要	51
1. 資金収支計算書（2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日）	51
2. 活動区分資金収支計算書（2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日）	52
3. 事業活動収支計算書（2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日）	53
4. 貸借対照表（2025 年 3 月 31 日）	54
5. 過去 5 年間の推移	55
6. 財務比率などの推移	57
7. 財務比率比較表	62
8. 学生生徒等納付金一覧表	64
9. 経営状況の分析等	65

2024 年度学校法人西南学院事業報告書について

学校法人西南学院は、2004 年以降、当該年度における事業並びに財務の概要を事業報告書としてとりまとめ、2006 年度からはその報告書を広く一般にも公開している。2010 年 4 月に開校した西南学院小学校の新設によって、西南学院は保育所、幼稚園から大学、大学院までを一貫して備える西日本でも数少ない学校法人となった。各学校・園・保育所での保育・教育は、創立時から現在に至るまで建学の精神「西南よ、キリストに忠実なれ」を基としており、2014 年 12 月には、今後も建学の精神を守り、さらに発展し続けるために「西南学院ビジョン 2016-2025」を策定した。これは、2016 年 5 月に迎えた創立 100 周年にあたり、現代の視点で建学の精神を見つめ直し、学院の全構成員が一つの将来像に向かって共通の目標を持ち、創立 100 周年以降も進み続けようとするものである。

さらに、2015 年 12 月には、ビジョンを具現化するため、「中長期計画 2016-2025」を策定した。策定においては、学院が擁する各学校・園・保育所のすべてにわたって、一人ひとりを大切にされた保育・教育を続けるため、「ビジョン実現に向けた課題」と「アクションプラン」を議論し、精査したものを取りまとめた。

これに伴い、2021 年度からは事業報告書の形式を大幅に変更し、各学校・園・保育所の事業計画との相対性をより明確にするとともに、「ビジョン実現に向けた課題」と「アクションプラン」に対する当年度の事業の進行状況や事業報告とその達成度評価を記載することとした。

事業報告書は、Ⅰ. 学校法人西南学院の概要、Ⅱ. 事業の概要、Ⅲ. 財務の概要の 3 部から成り、Ⅱ. 事業の概要においては各学校・園・保育所の主要な事業及びデータを掲載している。なお、以下の内容については、それぞれ次の時点のものである。

沿革：2025 年 3 月 31 日現在

組織図：2025 年 3 月 31 日現在

理事・監事・評議員：2025 年 3 月 31 日現在

名誉顧問・名誉教授・名誉博士：2025 年 3 月 31 日現在

学位授与：2025 年 3 月 31 日現在

学生・生徒・児童・園児数：2024 年 5 月 1 日現在

教職員数：2024 年 5 月 1 日現在

入学試験日程：2025 年度入試（2024 年度実施の入試）

入学志願者数及び合格許可者数、卒業生数：2025 年 3 月 31 日現在

大学卒業者就職状況：2025 年 5 月 1 日現在

Ⅲ. 財務の概要においては、2024 年度の資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表に加え、事業活動収入と基本金組入前当年度収支差額、事業活動収支計算書の財務比率、貸借対照表の財務比率、各種引当特定資産等に関する推移も掲載している。また、学生生徒等納付金一覧を巻末に付記している。

I. 学校法人西南学院の概要

I. 基本情報

法人の名称 学校法人 西南学院

住所 〒814-8511 福岡県福岡市早良区西新六丁目 2 番 9 2 号

電話番号 092-823-3201

ホームページURL <https://www.seinan-gakuin.jp>

2. 建学の精神、西南学院の使命

＜建学の精神＞

“Seinan, Be True to Christ”

西南よ、キリストに忠実なれ

西南学院は 1916（大正 5）年、米国南部バプテスト派の宣教師 C.K. ドージャーによって創立されました。創立者の遺訓“Seinan, Be True to Christ”（西南よ、キリストに忠実なれ）は、建学の精神として受け継がれ、現在もキリスト教を基盤とした独自の教育を実践しながら、キリスト教的人間観、世界観に立ち、奉仕の精神をもって社会に貢献する人を送り続けています。

＜西南学院の使命＞

学校法人西南学院は、「キリストに忠実なれ」の建学の精神に基づいて、真理の探求および優れた人格の形成に励み、地域社会および国際社会に奉仕する創造的な人を育てることを使命とする。

Mission Statement of Seinan Gakuin Educational Foundation

Seinan Gakuin, an educational institution endeavoring to be true to Christ in the pursuit of truth in academic affairs and excellence in character development, strives to equip and nurture students to serve as creative and constructive leaders in local communities and in an expanding global society.

3. 学校法人西南学院の沿革

I. 学校法人西南学院の概要

西暦	元号	年	月	内 容
1916	大正	5年	2月	私立西南学院設立(福岡市大名町105番地)
			4月	西南学院開院式
			11月	私立西南学院を私立中学西南学院と改称
1918		7年	1月	早良郡(現福岡市)西新町に移転
1920		9年	7月	私立中学西南学院を中学西南学院と改称
1921		10年	2月	財団法人私立西南学院財団設立
			4月	西南学院高等学部(文科、商科)設置
			6月	中学西南学院を西南学院中学部と改称
1923		12年	4月	高等学部神学科増設
1939	昭和	14年	4月	西南学院商業学校設置
1944		19年	4月	西南学院高等学部を西南学院経済専門学校と改称、西南学院商業学校を西南学院工業学校に転換
1946		21年	4月	西南学院工業学校が西南学院商業学校となる、西南学院経済専門学校を西南学院専門学校と改称
1947		22年	4月	西南学院専門学校第二部(英文科、経済科)増設、新制西南学院中学校設置
1948		23年	4月	新制西南学院高等学校設置
1949		24年	4月	西南学院大学学芸学部(神学専攻、英文学専攻、商学専攻)設置
1950		25年	4月	西南学院大学短期大学部(児童教育科、第二部:英語科、商科)設置
			4月	舞鶴幼稚園(大正3年3月設置認可)および早緑子供の園(昭和24年6月開設)を西南学院に合併
1951		26年	2月	財団法人私立西南学院財団を学校法人西南学院へ組織変更
			4月	大学学芸学部を文商学部と改称
1954		29年	3月	西南学院専門学校廃止
			4月	大学文商学部を文学部(神学科、英文学科)と商学部(商学科)に分離、文学専攻科(神学専攻、英文学専攻)および商学専攻科(商学専攻)設置
1962		37年	3月	短期大学部第二部(英語科、商科)廃止
			4月	西南聖書学院設置、大学商学部経済学科および商学専攻科経済学専攻増設
1964		39年	3月	大学商学部経済学科および商学専攻科経済学専攻廃止
			4月	大学経済学部(経済学科)および経済学専攻科(経済学専攻)設置
1965		40年	4月	大学文学部外国語学科増設
1966		41年	3月	大学文学部(神学科)および文学専攻科(神学専攻)廃止

西暦	元号	年	月	内 容
1966	昭和	41年	4月	大学神学部(神学科)および神学専攻科(神学専攻)設置、商学部経営学科増設
1967		42年	4月	大学法学部(法律学科)設置
1969		44年	4月	大学文学部外国語学科を英語専攻とフランス語専攻に分離、文学専攻科に英語専攻およびフランス語専攻増設
1970		45年	4月	大学商学専攻科経営学専攻増設
1971		46年	4月	大学院法学研究科法律学専攻修士課程設置
			6月	大学国際交流制度発足
1972		47年	3月	大学商学専攻科経営学専攻廃止
			4月	大学院経営学研究科経営学専攻修士課程設置
1973		48年	4月	大学留学生別科設置
1974		49年	4月	大学院法学研究科法律学専攻博士課程および経営学研究科経営学専攻博士課程並びに大学文学部児童教育学科増設
1975		50年	3月	短期大学部(児童教育科)および西南聖書学院廃止
1976		51年	4月	大学文学部国際文化学科増設、大学院文学研究科英文学専攻修士課程およびフランス文学専攻修士課程設置
1978		53年	3月	大学文学専攻科(英文学専攻、英語専攻、フランス語専攻)廃止
1980		55年	4月	大学文学専攻科(国際文化専攻)設置、大学院文学研究科英文学専攻博士課程およびフランス文学専攻博士課程増設
1981		56年	4月	大学院経済学研究科経済学専攻修士課程設置
1985		60年	4月	博物館学芸員課程設置
1988		63年	4月	大学経済学部経済学科を経済学専攻と国際経済学専攻に分離、大学神学部神学科に神学コースおよびキリスト教人文学コース設置
1992	平成	4年	4月	大学法学部国際関係法学科増設
1994		6年	4月	西南学院高等学校男女共学へ移行
1996		8年	4月	西南学院中学校男女共学へ移行、西南学院中学校・高等学校一貫教育実施
1997		9年	4月	大学院文学研究科国際文化専攻修士課程増設
2000		12年	4月	大学院文学研究科国際文化専攻博士課程増設
2001		13年	4月	大学文学部社会福祉学科増設
2004		16年	4月	大学院法務研究科法曹養成専攻(法科大学院)専門職学位課程設置
2005		17年	3月	大学文学部児童教育学科、社会福祉学科および経済学部経済学科の2専攻(経済学専攻、国際経済学専攻)廃止
			4月	大学人間科学部児童教育学科、社会福祉学科設置および経済学部国際経済学科増設
			4月	大学院神学研究科神学専攻修士課程および人間科学研究科人間科学専攻修士課程設置

西暦	元号	年	月	内 容
2006	平成	18年	3月	大学文学部国際文化学科、文学専攻科(国際文化専攻)および大学院文学研究科国際文化専攻博士課程廃止
			4月	大学国際文化学部国際文化学科および大学院国際文化研究科国際文化専攻博士課程設置
2007		19年	4月	大学院神学研究科神学専攻博士課程および人間科学研究科人間科学専攻博士課程増設
2009		21年	4月	大学院経済学研究科経済学専攻博士課程増設
2010		22年	4月	西南学院小学校設置
2012		24年	4月	大学人間科学部心理学科増設
2016		28年	4月	大学院人間科学研究科臨床心理学専攻修士課程増設
2020	令和	2年	4月	大学文学部を改組して大学外国語学部外国語学科設置
2022		4年	3月	大学院法務研究科法曹養成専攻(法科大学院)専門職学位課程廃止
2024		6年	4月	大学院外国語学研究科外国語学専攻修士課程設置

4. 設置する学校・学部・学科等

(1) 大学

学 士 課 程	学部・学科等の名称	開設年月日
	神学部神学科 外国語学部外国語学科 商学部商学科 商学部経営学科 経済学部経済学科 経済学部国際経済学科 法学部法律学科 法学部国際関係法学科 人間科学部児童教育学科 人間科学部社会福祉学科 人間科学部心理学科 国際文化学部国際文化学科	1966年4月1日 2020年4月1日 1954年4月1日 1966年4月1日 1964年4月1日 2005年4月1日 1967年4月1日 1992年4月1日 2005年4月1日 2005年4月1日 2012年4月1日 2006年4月1日
大 学 院 課 程	研究科・専攻等の名称	開設年月日
	法学研究科法律学専攻（M） 法学研究科法律学専攻（D） 経営学研究科経営学専攻（M） 経営学研究科経営学専攻（D） 外国語学研究科外国語学専攻（M） 文学研究科英文学専攻（D） 文学研究科フランス文学専攻（D） 経済学研究科経済学専攻（M） 経済学研究科経済学専攻（D） 神学研究科神学専攻（M） 神学研究科神学専攻（D） 人間科学研究科人間科学専攻（M） 人間科学研究科人間科学専攻（D） 人間科学研究科臨床心理学専攻（M） 国際文化研究科国際文化専攻（M） 国際文化研究科国際文化専攻（D）	1971年4月1日 1974年4月1日 1972年4月1日 1974年4月1日 2024年4月1日 1980年4月1日 1980年4月1日 1981年4月1日 2009年4月1日 2005年4月1日 2007年4月1日 2005年4月1日 2007年4月1日 2016年4月1日 2006年4月1日 2006年4月1日
専 門 職 学 位 課 程	研究科・専攻等の名称	開設年月日
別 科 等	別科・専攻科・附置研究所等の名称	開設年月日
	神学専攻科神学専攻 商学専攻科商学専攻 経済学専攻科経済学専攻 留学生別科 博物館 言語教育センター ラーニングサポートセンター	1966年4月1日 1954年4月1日 1964年4月1日 1973年4月1日 2006年4月1日 2007年4月1日 2023年4月1日
学生募集停止中の学部・研究科等		文学部英文学科・文学部外国語学科英語専攻・文学部外国語学科フランス語専攻 (2020年度学生募集停止、在学生数9名 ※2025年3月31日時点) 文学研究科英文学専攻（M）・文学研究科フランス文学専攻（M） (2024年度学生募集停止、在学生数11名 ※2025年3月31日時点)

(2) 高等学校・中学校

	開設年月日
西南学院高等学校（旧制：1916年4月11日）	1948年4月1日
西南学院中学校（旧制：1916年4月11日）	1947年4月1日

(3) 小学校

	開設年月日
西南学院小学校	2010年4月1日

(4) 幼稚園

	開設年月日
舞鶴幼稚園（旧制：1913年11月6日）	1950年4月1日

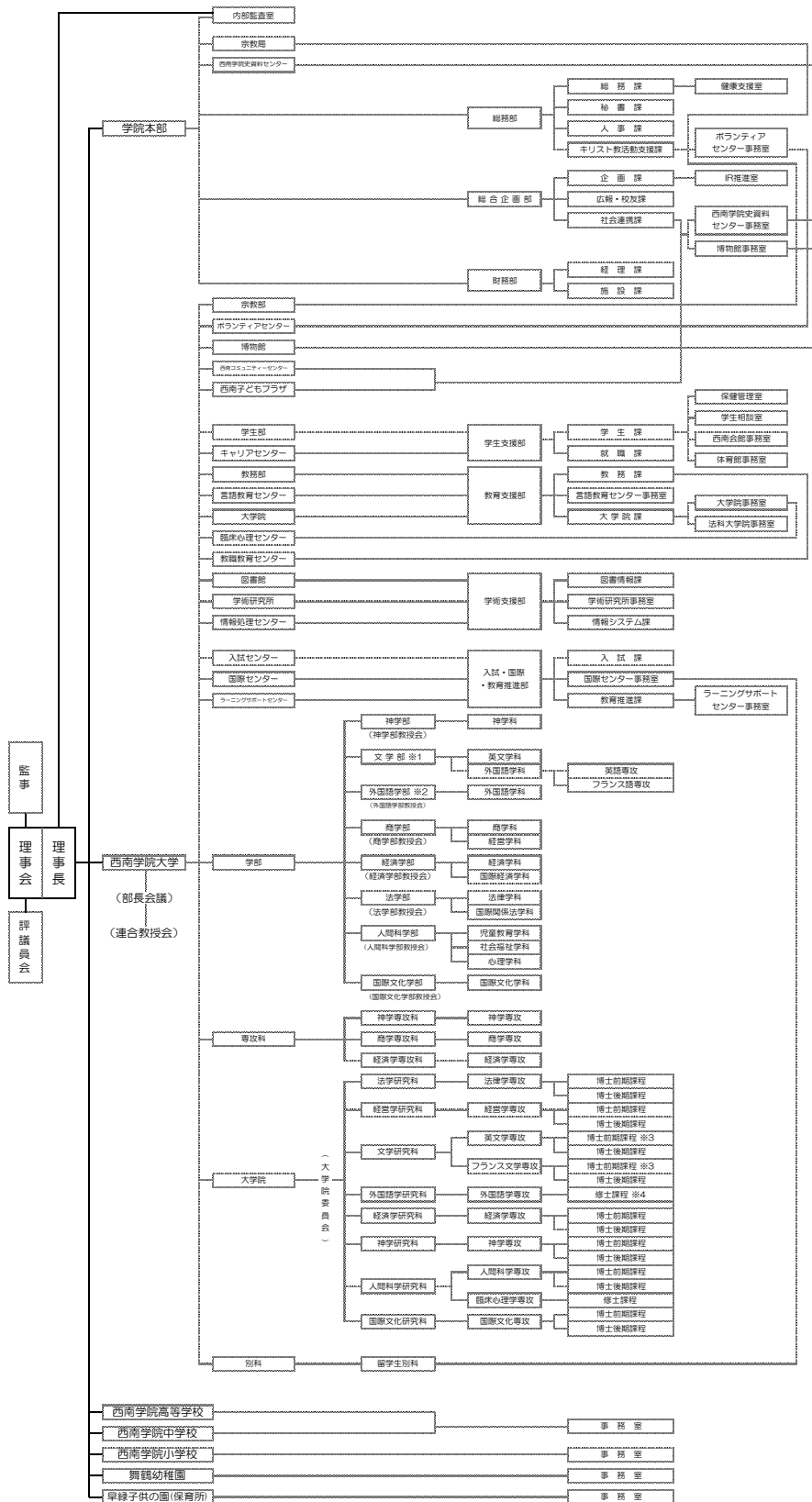
(5) 保育所

	開設年月日
早緑子供の園（旧制：1949年6月16日）	1950年4月1日

5. 組織図

学校法人西南学院組織図

2025年3月31日現在



※1 2019年度入学者まで ※2 2020年度入学者より ※3 2023年度入学者まで ※4 2024年度入学者より

6. 学校・学部・学科等の学生数の状況

6-(1). 学生・生徒・児童・園児数

2024年5月1日現在

学 校 ・ 学 部 ・ 学 科 等				収 容 定 員	入 学 者	総 数	
大	神 学 部	神 学 学 科		40	8	44	
	文 学 部	英 文 学 学 科		-	-	7	
		外国語学科	英 語 専 攻	-	-	7	
			フ ラ ン ス 語 専 攻	-	-	5	
	外国語学部	外 国 語 学 学 科		1,200	299	1,262	
	商 学 部	商 学 学 科		720	213	764	
		経 営 学 学 科		720	197	780	
	経 済 学 部	経 済 学 学 科		960	251	1,020	
		国 際 経 済 学 学 科		480	119	515	
	法 学 部	法 律 学 学 科		1,260	285	1,317	
		国 際 関 係 法 学 学 科		380	92	398	
	人間科学部	児 童 教 育 学 学 科		400	98	414	
		社 会 福 祉 学 学 科		460	111	483	
		心 理 学 学 科		480	139	523	
	国際文化学部	国 際 文 化 学 学 科		720	221	796	
	学	(小 計)			7,820	2,033	8,335
大学院		法 学 研 究 科	法 律 学 専 攻	博士前期	10	4	8
				博士後期	7	0	3
		経 営 学 研 究 科	経 営 学 専 攻	博士前期	10	1	3
				博士後期	7	0	1
		外国語学 研究科	外国語学専攻	修士課程	8	9	9
		文 学 研 究 科	英 文 学 専 攻	博士前期	5	-	5
				博士後期	7	2	2
			フランス文学 専攻	博士前期	3	-	6
				博士後期	7	2	4
		経 済 学 研 究 科	経 済 学 専 攻	博士前期	8	0	1
				博士後期	7	0	0
		神 学 研 究 科	神 学 専 攻	博士前期	8	0	3
				博士後期	6	0	1
		人間科学研究科	人間科学専攻	博士前期	12	2	11
				博士後期	7	3	13
			臨床心理学専攻	修士課程	16	8	10
		国 際 文 化 研 究 科	国際文化専攻	博士前期	16	11	20
				博士後期	7	2	14
(小 計)			151	44	114		
専攻科		神 ・ 商 ・ 経 済		30	1	1	
選科生		神 学 部		若干名	1	2	
留 学 生 別 科				200	118	64	
〔 大 学 計 〕			8,201	2,197	8,516		
高 等 学 校			1,350	435	1,287		
中 学 校			660	202	678		
小 学 校			420	71	425		
舞 鶴 幼 稚 園			160	32	149		
早 緑 子 供 の 園			90	19	102		
〔 合 計 〕			10,881	2,956	11,157		

注：大学学部の入学者数は1年次入試のみ。

注：留学生別科の入学者は、2024-2025年度（2024年8月-2025年7月）の受入れ学生数を計上。

6-(2). 学生・生徒・児童・園児数の推移

各年度 5月1日現在



※大学専攻科、選科生、留学生別科の学生数は含まない。

6-(3). 収容定員充足率

2024年5月1日現在

学校・学部・学科 等					2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
大	神学部	神学科		収容定員	40	40	40	40	40		
				総 数	49	48	45	46	44		
				充足率	1.23	1.20	1.13	1.15	1.10		
	文学部	英文学科	収容定員	360	240	120	-	-			
			総 数	394	271	144	27	7			
			充足率	1.09	1.13	1.20	-	-			
		外国語学科	英語専攻	収容定員	360	240	120	-	-		
				総 数	397	280	147	34	7		
				充足率	1.10	1.17	1.23	-	-		
			フランス語専攻	収容定員	180	120	60	-	-		
				総 数	179	129	73	14	5		
				充足率	0.99	1.08	1.22	-	-		
				外国語学部	外国語学科	収容定員	300	600	900	1,200	1,200
	総 数	276	578			902	1,188	1,262			
	充足率	0.92	0.96			1.00	0.99	1.05			
	商学部	商学科	収容定員	720	720	720	720	720			
			総 数	810	807	792	760	764			
			充足率	1.13	1.12	1.10	1.06	1.06			
		経営学科	収容定員	720	720	720	720	720			
			総 数	746	754	769	764	780			
	経済学部	経済学科	収容定員	960	960	960	960	960			
			総 数	1,031	1,016	996	997	1,020			
			充足率	1.07	1.06	1.04	1.04	1.06			
		国際経済学科	収容定員	480	480	480	480	480			
			総 数	508	490	498	506	515			
			充足率	1.06	1.02	1.04	1.05	1.07			
	法学部	法律学科	収容定員	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260			
			総 数	1,360	1,325	1,300	1,320	1,317			
			充足率	1.08	1.05	1.03	1.05	1.05			
		国際関係法学科	収容定員	380	380	380	380	380			
			総 数	396	402	400	398	398			
	充足率		1.04	1.06	1.05	1.05	1.05				
	人間科学部		児童教育学科	収容定員	400	400	400	400	400		
		総 数		373	394	414	409	414			
		充足率		0.93	0.99	1.04	1.02	1.04			
		社会福祉学科	収容定員	455	450	455	460	460			
			総 数	455	453	466	480	483			
			充足率	1.00	1.01	1.02	1.04	1.05			
		心理学科	収容定員	480	480	480	480	480			
			総 数	533	511	507	498	523			
			充足率	1.11	1.06	1.06	1.04	1.09			
	国際文化学部	国際文化学科	収容定員	720	720	720	720	720			
			総 数	756	770	763	744	796			
			充足率	1.05	1.07	1.06	1.03	1.11			
(小計)			収容定員	7,815	7,810	7,815	7,820	7,820			
			総 数	8,263	8,228	8,216	8,185	8,335			
			充足率	1.06	1.05	1.05	1.05	1.07			
学	法学研究科	法律学専攻	博士前期	収容定員	20	20	20	15	10		
				総 数	14	8	6	5	8		
				充足率	0.70	0.40	0.30	0.33	0.80		
		博士後期	収容定員	9	9	9	8	7			
			総 数	0	2	3	4	3			
			充足率	0.00	0.22	0.33	0.50	0.43			
			経営学研究科	経営学専攻	博士前期	収容定員	20	20	20	15	10
						総 数	12	16	9	4	3
						充足率	0.60	0.80	0.45	0.27	0.30
	博士後期	収容定員		9	9	9	8	7			
		総 数		5	5	2	1	1			
		充足率		0.56	0.56	0.22	0.13	0.14			
	大学院	外国語学研究科	外国語学専攻	修士課程	収容定員	-	-	-	-	8	
					総 数	-	-	-	-	9	
					充足率	-	-	-	-	1.13	
		文学研究科	英文学専攻	博士前期	収容定員	20	20	20	15	5	
					総 数	5	10	10	8	5	
					充足率	0.25	0.50	0.50	0.53	1.00	
				博士後期	収容定員	9	9	9	8	7	
					総 数	4	2	1	0	2	
					充足率	0.44	0.22	0.11	0.00	0.29	
			フランス文学専攻	博士前期	収容定員	10	10	10	8	3	
					総 数	6	5	10	9	6	
					充足率	0.60	0.50	1.00	1.13	2.00	
				博士後期	収容定員	9	9	9	8	7	
					総 数	2	2	2	2	4	
					充足率	0.22	0.22	0.22	0.25	0.57	

学校・学部・学科 等						2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
大 学	大学院	外国語学研究科	外国語学専攻	修士課程	収容定員	-	-	-	-	8		
					総 数	-	-	-	-	9		
					充足率	-	-	-	-	1.13		
		経済学研究科	経済学専攻	博士前期	収容定員	14	14	14	11	8		
					総 数	9	4	3	2	1		
					充足率	0.64	0.29	0.21	0.18	0.13		
				博士後期	収容定員	9	9	9	8	7		
					総 数	3	2	1	1	0		
					充足率	0.33	0.22	0.11	0.13	0.00		
		神学研究科	神学専攻	博士前期	収容定員	14	14	14	11	8		
					総 数	7	4	3	4	3		
					充足率	0.50	0.29	0.21	0.36	0.38		
				博士後期	収容定員	6	6	6	6	6		
					総 数	0	0	0	1	1		
					充足率	0.00	0.00	0.00	0.17	0.17		
		人間科学研究科	人間科学専攻	博士前期	収容定員	20	20	20	16	12		
					総 数	9	8	10	12	11		
					充足率	0.45	0.40	0.50	0.75	0.92		
				博士後期	収容定員	9	9	9	8	7		
					総 数	8	8	10	10	13		
					充足率	0.89	0.89	1.11	1.25	1.86		
		国際文化研究科	国際文化専攻	博士前期	収容定員	16	16	16	16	16		
					総 数	11	9	13	10	10		
					充足率	0.69	0.56	0.81	0.63	0.63		
				博士後期	収容定員	20	20	20	18	16		
					総 数	16	15	16	14	20		
					充足率	0.80	0.75	0.80	0.78	1.25		
		(小計)			収容定員	223	223	223	187	151		
					総 数	117	108	111	100	114		
					充足率	0.52	0.48	0.50	0.53	0.75		
		大学院法務研究科(法科大学院)				専門職学位	収容定員	20	20	-	-	-
							総 数	6	2	-	-	-
							充足率	0.30	0.10	-	-	-
		専攻科		神・商・経済			収容定員	30	30	30	30	30
							総 数	0	0	0	0	1
							充足率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03
		選科生		神学部			収容定員	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名
							総 数	2	1	0	1	2
							充足率	-	-	-	-	-
		留学生別科					収容定員	200	200	200	200	200
							総 数	0	20	110	68	64
							充足率	0.00	0.10	0.55	0.34	0.32
	〔大学計〕					収容定員	8,288	8,283	8,268	8,237	8,201	
						総 数	8,388	8,359	8,437	8,354	8,516	
						充足率	1.01	1.01	1.02	1.01	1.04	
	高等学校					収容定員	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	
						総 数	1,286	1,246	1,279	1,264	1,287	
充足率						0.95	0.92	0.95	0.94	0.95		
中学校					収容定員	660	660	660	660	660		
					総 数	635	655	666	683	678		
					充足率	0.96	0.99	1.01	1.03	1.03		
小学校					収容定員	420	420	420	420	420		
					総 数	421	418	416	417	425		
					充足率	1.00	1.00	0.99	0.99	1.01		
舞鶴幼稚園					収容定員	160	160	160	160	160		
					総 数	172	176	168	169	149		
					充足率	1.08	1.10	1.05	1.06	0.93		
早緑子供の園					収容定員	90	90	90	90	90		
					総 数	94	99	108	103	102		
					充足率	1.04	1.10	1.20	1.14	1.13		
〔合計〕					収容定員	10,968	10,963	10,948	10,917	10,881		
					総 数	10,996	10,953	11,074	10,990	11,157		
					充足率	1.00	1.00	1.01	1.01	1.03		

注：各年度5月1日現在で計上。

7. 役員の概要

(1)理事 (定数15名、現員15名)

[2025年3月31日現在]

役 職	系 列	氏 名	就任年月日	勤務形態	主な現職
理 事 長	卒 業 者 及 び 教 育 に 理 解 あ る 者 系 列	宮 崎 隆 一	(理事長)2022年12月15日 (理 事)2022年4月1日	非常勤	
常 任 理 事	院 長	今 井 尚 生	2024 年 4 月 1 日	常勤	学院院長、大学学長・国際文化学部教授
常 任 理 事	学 長	〔 今 井 尚 生 〕	2022 年 12 月 15 日	常勤	
常 任 理 事	中学校・高等学校長	早 川 寛	2023 年 4 月 1 日	常勤	中学校・高等学校長、高等学校教諭
理 事	小 学 校 長	黒 木 佐 幸	2022 年 4 月 1 日	常勤	小学校長・教諭
常任理事(総務担当)	事 務 局 長	大 羽 康 二	2023 年 4 月 1 日	常勤	事務局長
理 事	副 学 長	北 垣 徹	2022 年 12 月 15 日	常勤	大学副学長(教育・研究担当)・外国語学部教授
常 任 理 事	大学部長会議構成員	有 田 謙 司	2023 年 4 月 1 日	常勤	大学法学部長・法学部教授
理 事		立 石 剛	2023 年 4 月 1 日	常勤	大学経済学部長・経済学部教授
理 事	牧 師 系 列	今 給 黎 眞 弓	2022 年 4 月 1 日	非常勤	豊中バプテスト教会牧師
理 事		麦 野 達 一	2022 年 4 月 1 日	非常勤	日本バプテスト連盟福岡西部バプテスト教会牧師
理 事		友 納 靖 史	2022 年 4 月 1 日	非常勤	常盤台バプテスト教会主任牧師、学校法人バプテスト基望学園理事長、常盤台めぐみ幼稚園園長
理 事	評 議 員 系 列	門 田 理 世	2023 年 7 月 1 日	常勤	大学教務部長兼教職教育センター長・人間科学部教授
理 事	卒 業 者 及 び 教 育 に 理 解 あ る 者 系 列	磯 俣 克 平	2022 年 4 月 1 日	非常勤	めぶくグラウンド株式会社代表取締役会長
理 事		松 原 照 明	2024 年 6 月 1 日	非常勤	シーエススチール株式会社取締役相談役
理 事		田 川 大 介	2022 年 4 月 1 日	非常勤	株式会社西日本新聞社代表取締役社長

注：各系列内はアルファベット順。

注：〔 〕 は兼務を示す。

(2)監事 (定数2名、現員2名)

[2025年3月31日現在]

役 職	系 列	氏 名	就任年月日	勤務形態	主な現職
常 任 監 事	—	市 丸 健 太 郎	2024 年 5 月 30 日	非常勤	よりそい法律事務所所長
監 事	—	伊 原 良	2022 年 4 月 1 日	非常勤	伊原良公認会計士事務所所長

注：アルファベット順。

(3)責任限定契約・役員賠償責任保険の状況

【責任限定契約】

学校法人西南学院寄附行為第50条に規程を設け、責任限定契約を締結している。

・対象役員

非業務執行理事：今給黎眞弓、麦野達一、友納靖史、磯保克平、松原照明、田川大介(6名)

監事：市丸健太郎、伊原良(2名)

・契約内容の概要（「責任限定契約書」からの抜粋）

非業務執行理事等として私立学校法第44条の2第1項に基づく損害賠償責任を負う場合、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失のないときは、金五十万円をもって損害賠償責任の額の上限とする。

【役員賠償責任保険】

2025年1月30日の定期理事会において、同年4月1日付けで役員賠償責任保険に加入し、保険料は全額西南学院が負担する事を決議した。

保険名称	会社役員賠償責任保険
契約先	東京海上日動火災保険株式会社
被保険者	学院の理事、監事及び評議員会に議決権が付与された評議員
支払限度額	5億円

8. 評議員の概要

(定数32名、現員32名)

(2025年3月31日現在)

系 列	氏 名	就任年月日	主な現職
院 長	今 井 尚 生	2024 年 4 月 1 日	学院院長、大学学長・国際文化学部教授
学 長	〔 今 井 尚 生 〕	2022 年 12 月 15 日	
中学校・高等学校長	早 川 寛	2023 年 4 月 1 日	中学校・高等学校長、高等学校教諭
小 学 校 長	黒 木 佐 幸	2022 年 4 月 1 日	小学校長・教諭
宗 教 局 長	相 模 裕 一	2024 年 4 月 1 日	学院宗教局長、大学経済学部教授、幼稚園長、保育所園長
副 学 長	北 垣 徹	2022 年 12 月 15 日	大学副学長(教育・研究担当)・外国語学部教授
大学部長会議構成員	門 田 理 世	2023 年 4 月 1 日	大学教務部長兼教職教育センター長・人間科学部教授
大学部長会議構成員	栗 原 詩 子	2023 年 4 月 1 日	大学国際文化学部長・国際文化学部教授
中学校・高等学校副校長	西 輝 久	2023 年 4 月 1 日	中学校・高等学校副校長、高等学校教諭
高 等 学 校 教 頭	原 健 治 郎	2023 年 4 月 1 日	高等学校教頭・教諭
中 学 校 教 頭	西 嶋 正 智	2023 年 4 月 1 日	中学校教頭・教諭
小 学 校 教 頭	山 下 順 一 郎	2022 年 4 月 1 日	小学校教頭・教諭
中学校・高等学校宗教主任	坂 東 資 朗	2023 年 4 月 1 日	中学校・高等学校宗教主任、中学校教諭
	三 上 梓	2023 年 4 月 1 日	中学校・高等学校宗教主任、高等学校教諭
幼 稚 園 長	〔 相 模 裕 一 〕	2024 年 4 月 1 日	
保 育 所 園 長	〔 相 模 裕 一 〕	2024 年 4 月 1 日	
事務部長会議構成員	浅 田 昌 吾	2024 年 7 月 1 日	学院本部総務部長
	三 苦 正 淳	2024 年 7 月 1 日	大学事務長
牧 師 系 列	中 條 邦 子	2022 年 4 月 1 日	日本バプテスト連盟宮崎キリスト教会牧師、 学校法人神愛学園幼保連携型認定こども園みくに幼稚園園長
	播 磨 聡	2022 年 4 月 1 日	日本バプテスト広島キリスト教会牧師
卒 業 者 系 列	荒 川 優 子	2022 年 4 月 1 日	
	張 光 陽	2022 年 4 月 1 日	西南学院高等学校同窓会顧問
	中 村 一 也	2022 年 4 月 1 日	中村一也税理士事務所所長
	尾 中 泰	2022 年 4 月 1 日	EnLinux Partners LLC代表
	山 田 建	2022 年 4 月 1 日	久山療育園重症児者医療療育センター相談支援員
	吉 住 要 祐	2022 年 4 月 1 日	税理士法人TIC代表社員
教育に理解ある者系列	秀 島 正 博	2022 年 4 月 1 日	秀島公認会計士事務所所長
	入 江 誠 剛	2022 年 4 月 1 日	福岡大学人文学部教育・臨床心理学科教授
	久 保 悦 子	2022 年 4 月 1 日	学校法人小出学園理事長
	水 野 英 尚	2022 年 4 月 1 日	医療法人にのさかクリニック地域生活ケアセンター「小さなたね」所長
	酒 見 啓 祐	2022 年 4 月 1 日	
	佐 々 木 英 治	2022 年 4 月 1 日	愛宕浜国語道場主宰
教 職 員 系 列	宮 本 直 樹	2023 年 7 月 1 日	学院本部財務部長
	須 藤 伊 知 郎	2023 年 7 月 1 日	大学神学部教授
	太 田 翠	2024 年 4 月 1 日	保育所主任保育士

注：各系列内はアルファベット順。

注：〔 〕 は兼務を示す。

9. 教職員の概要

(1) 教職員数

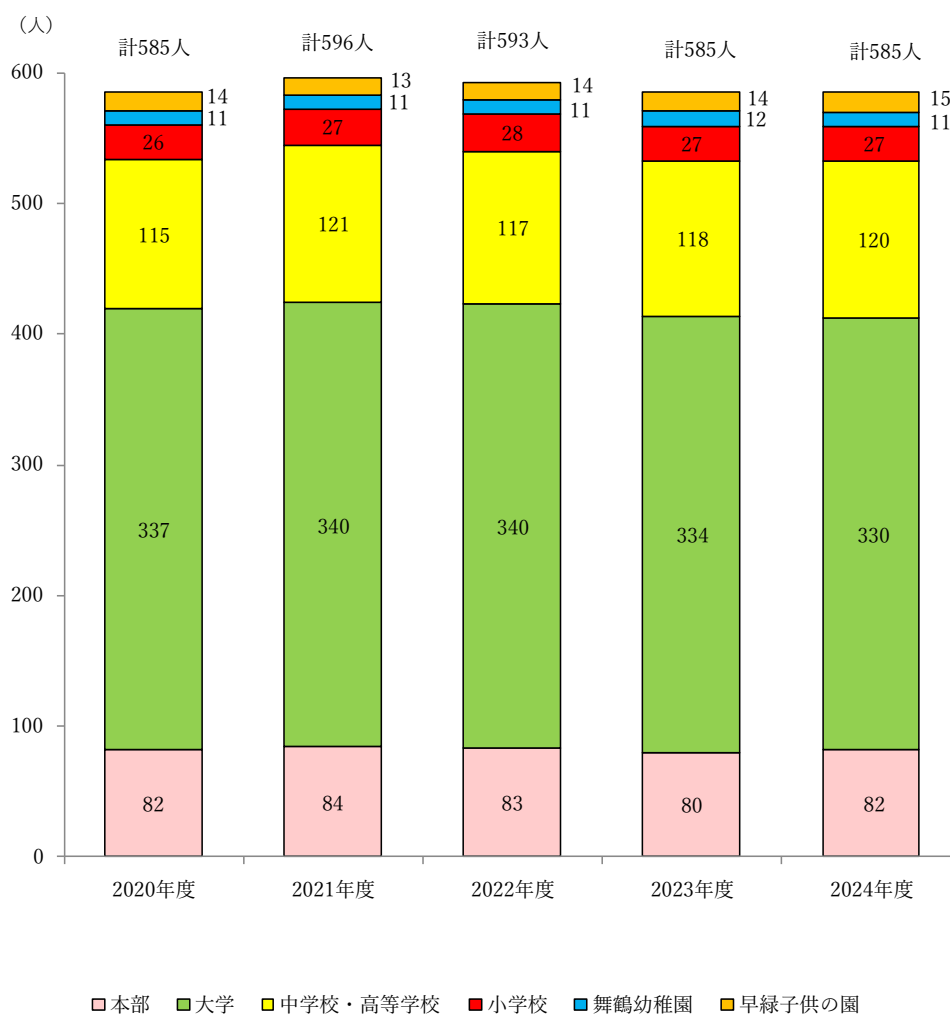
2024年5月1日現在

学 校 等	専任教員	特別教員	常勤講師 (外国語 教員含む)	特任教員 (保育士含 む)	専任職員	嘱託職員	契約職員	計
本 部	-	-	-	-	62	8	12	82
大 学	197	7	10	1	90	8	17	330
高 等 学 校	55	-	8	-	11	2	9	120
中 学 校	29	-	6	-				
小 学 校	16	-	6	-	2	-	3	27
舞鶴幼稚園	10	-	-	-	-	1	-	11
早緑子供の園	11	-	1	-	-	1	2	15
合計	318	7	31	1	165	20	43	585

* 大学嘱託職員には、社会福祉学科嘱託実習助手を含む。

(2) 教職員数の推移

各年度 5月1日現在



Ⅱ. 事業の概要

Ⅰ. 教育・研究の概要

(Ⅰ) 各学校・園・保育所の目的

【早緑子供の園】

本園は、乳児又は幼児を保育し、その心身ともに健全なる発育を図るとともに、保護者をして、安心して勤労に従事させ、あるいは疾病を治療させる等、家庭生活を援助することをもって目的とする。

【舞鶴幼稚園】

本園は、学校教育法(昭和 22 年法律第 26 号)により学齢未満の幼児をキリスト教主義に基づき保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする。

【西南学院小学校】

西南学院小学校は、キリスト教を教育の基盤とし、教育基本法及び学校教育法に則り、真理を探求し平和を創り出す人間となる児童を育成することを目的とする。

【西南学院中学校】

西南学院中学校は、キリスト教主義により人格の完成を旨とし、教育基本法(昭和 22 年法律第 25 号)及びその他教育に関する法令に則り、小学校教育の基礎の上に、心身の発達に応じて中等普通教育を施すことを目的とする。

【西南学院高等学校】

西南学院高等学校は、キリスト教主義により人格の完成を旨とし、教育基本法(昭和 22 年法律第 25 号)、学校教育法(昭和 22 年法律第 26 号)及びその他教育に関する法令に則り、高等普通教育を施すことを目的とする。

【西南学院大学】

(大学) 西南学院大学は、キリスト教を教育の基本理念とし、深遠な学術研究とそれに立脚した教育を基盤に、学術文化の向上に寄与するとともに、地域、日本、そして世界に貢献できる教養豊かで深い専門知識と創造性を備えた人材を育成することを目的とする。

(大学院) 大学院は、本学の建学の精神に基づき、学術の理論及び応用を教授研究し、研究者としての深い学識及び卓越した能力を培い、また高度の専門性が求められる職業を担うための高度の専門的知識・能力及び卓越した指導力を育成し、文化の進展に寄与することを目的とする。

(2) 理念と3つのポリシー(大学・大学院)

本学では建学の精神に基づき、各学部・学科及び各研究科・専攻において、教育の理念や3つのポリシー(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー)を策定しています。

(大学)

理念と3つのポリシー

https://www.seinan-gu.ac.jp/faculty_graduate/curriculum/policy.html

(大学院)

3つのポリシー

<https://www.seinan-gu.ac.jp/gra/log/policy/>

2. 後期中期計画及び事業計画の進捗・達成状況

(1) 進捗状況及び達成度評価に関する説明

・後期中期計画の各アクションプランの進行は以下の5段階に区分しています。

なお、以下の5段階のうち、2024 年度の進行段階を網掛けで示しています。

① 調査・検討	アクションプランの実施にあたり、調査・検討を行うフェーズ。具体的には企画立案のための各種調査や情報収集の他、計画の検討を関係委員会や会議体等で行います。
↓	
② 意思決定	アクションプランの実施に向けた意思決定のフェーズ。具体的には、実行に向けた計画が会議体等で承認されることを想定しています。
↓	
③ 実施準備・環境整備	実施に向けた準備・環境整備。具体的には関係諸規程の整備や組織の改編、予算措置などを想定しています。
↓	
④ 実施展開	アクションプランの具体的な実行段階。アクションプランの実行後、PDCA サイクルの段階に入っているものも含まれます。
↓	
⑤ 総括・改善	取り組みの全体的な総括・改善を行う段階。

・達成度評価は、当該年度の事業計画に対する取り組みの結果を、以下の基準で評価しています。

評価	進捗・達成状況	単年度の 具体的取組	KPI の 達成状況
A	具体的な取り組みを実施しており、かつ単年度の KPI（評価指標）も達成している。	実施	達成
B	具体的な取り組みは実施したが、単年度の KPI（評価指標）は、予定していた目標に到達しなかった。	実施	未達成
C	具体的な取り組み実施に至っておらず、単年度の KPI（評価指標）も未達成である。	未実施	未達成
○	アクションプランの完了（KGI を達成した）		
×	アクションプランの実施中止または変更		

(2)ー1 学校法人西南学院 事業報告

2024年度のアクションプランの達成状況(集計値)	達成度評価	件数	割合	達成度評価	件数	割合	達成度評価	件数	割合
	A	13	59.1%	B	1	4.5%	C	1	4.5%
	○	7	31.8%	×	0	0.0%	総件数	22	

ビジョン【人間育成】キリスト教精神に基づいた隣人愛の実践

中長期計画		2024年度事業計画		2024年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階 (2024年度)	2024年度の具体的計画内容	2024年度の具体的実施内容	2024年度の達成度評価
西南学院およびバプテスト派関連資料の調査研究・保存活動の推進	「西南学院バプテスト資料室」の在り方に関する答申書に基づき、学院史資料センターにおいて資料の収集・整理を行うとともに、調査結果の自校教育への反映について検討する。	①調査・検討	・バプテスト派関連資料の収集及び調査研究を実施する。 ・収集した資料については、2023年5月に開設した「バプテスト資料室」に保存する。	2023年5月に百年館に開設した「バプテスト資料室」に収集した資料を保存・公開している。バプテスト資料保存・運営委員会を年に4回開催し、収集状況の確認や今後の活用方法の検討などを行った。	○
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【教育研究】確かな保育・教育力と新たな知と価値の創造

中長期計画		2024年度事業計画		2024年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の 進行段階 (2024年度)	2024年度の具体的計画内容	2024年度の具体的実施内容	2024年度の 達成度評価
学院全体のICT環境の整備	事務システム(事務用PC、サーバ等)の更新を行う。	①調査・検討	2020年度に実施した事務システム更新以降に確認した事務システム更新の検討事項(各部署から提出頂いたDX化事業の要望も含む)について、実現可能かどうか情報収集や調査を行う。新しい技術や製品などの各種ソリューションの情報を収集する。 更新対象となる機器やソフトウェアの範囲と更新時期を確定する。	事務機械化委員会にて、次期事務システム更新においては、その仕様が事務局のDX化推進に大きな影響を及ぼすことから、事務局DX化推進の方向性に合わせた検討が必要と判断し、次期事務システムの更新時期を当初予定の2025年度から1年延長し2026年度に実施することが承認されたことを受け、事務局のDX化推進(働き方改革)の取組を想定しながら、ハードウェア、ソフトウェアなどの仕様について、事務機械化委員会にて協議を重ねて、仕様書を作成中である。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	各学校・園・保育所の状況に即したポータル・グループウェアの更新を行う。	①調査・検討	2020年度の導入時以降に確認したポータル・グループウェアの課題について、解決できるかどうか情報収集や調査を行うにあたり、事務局のDX化事業として、2024年度に本格導入されるMicrosoft365と現在使用しているポータル・グループウェアを比較検討しMicrosoft365へ移行できるかどうか調査を行う。 また、新しい技術やパッケージ製品、オープンソースのシステムなど、様々な角度からソフトウェアの調査を行う。	2021年度に確認したポータル・グループウェアの課題について、実現可能かどうか2023年度から引き続き検討し調査結果を取りまとめた。 調査結果を基に事務システム委員会、事務機械化委員会にて更新方針について協議を行い、2024/12/19開催の事務機械化委員会にて、ポータルシステム、グループウェアの更新方針が決定された。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	各学校・園・保育所の状況に即した働き方の変化に伴う情報インフラ整備に関する検討と整備を行う。	①調査・検討	事務局のDX化事業として、Microsoft365導入、チャットボットの利用拡大を引き続き推進する。 なお、2024年度に本格導入されるMicrosoft365については、2023年度に実施した既存業務をMicrosoft365に適用させるモデルケース事業から得た技術を横展開し、各部署主体のMicrosoft365を用いた業務改善を促進・支援する。	チャットボットについては、学外向けとして、新たに6部署が導入することとなり、2024年度については、6部署中4部署のFAQがリリースされた。残り2部署については2024年度中にリリースを予定している。 Microsoft365については、4月より本格導入開始した。併せて、検証期間を設け、各部署が利用できる環境を整備した。併せて、「2024年度Microsoft365運用ルール」、「Microsoft365における電子化された情報の取り扱いガイドライン」を策定、Microsoft365を用いた業務改善のモデルケースを基にマニュアルを作成し公開した。 また、Microsoft365の情報を取りまとめた「Microsoft365職員向け総合サイト」を構築中である。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【国際感覚】異文化を受容し、行動できる国際性の修得

中長期計画		2024年度事業計画		2024年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階 (2024年度)	2024年度の具体的計画内容	2024年度の具体的実施内容	2024年度の達成度評価
多様性への理解とその受容に関する各学校・園・保育所における取り組みの整理と情報共有	各学校・園・保育所におけるダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン推進に関する取り組みの集約と情報共有を行い、さらに課題抽出と改善に向けた検討を行うとともに改善に向けた方策を実施する。	①調査・検討	2023年度に設置した「西南学院ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン推進委員会」を定期的に開催し、西南学院全体のDE&Iの推進に向けた取組事項の検討を行うとともに、学院全体のDE&Iの推進並びに意識醸成・情報共有を行う。	2023年度に、学院全体としてダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン(以降、DE&I)を推進することについて、宣言及び基本方針を策定するとともに社会に公開した。また、あわせて2023年4月に西南学院DE&I推進委員会を設置し、学院全体のDE&Iに関する取組み状況や課題について、定期的に情報共有を行う場を設けることができる。 以上のとおり、当初策定した最終到達目標の状況に至っていることから、本アクションプランは2024年度をもって完了とする。	○
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【地域貢献】 進化する福岡とともに歩む学院としての自覚と協働

中長期計画		2024年度事業計画		2024年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2024年度)	2024年度の具体的計画内容	2024年度の具体的実施内容	2024年度の達成度評価
各学校におけるSDGsに関する取り組み状況の把握と今後の推進方法に関する検討	各学校及び各組織等で実施されているSDGsに関する取り組みを把握し、推進する体制の在り方について検討する。	①調査・検討	引き続き、必要に応じて各学校・園・保育所の取り組みの情報収集を行う。	各学校・園・保育所における各種取り組みがSDGsの推進に結びついており、現段階ではSDGsの推進を専門とした体制を改めて整備する必要はないとの判断に至った。	○
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	各学校及び各組織等で実施しているSDGsに関する取り組みについて、情報収集を行い、学内外に発信する。	①調査・検討	各学校・園・保育所の取り組み状況を適宜、ホームページなどで発信する。	各学校・園・保育所の取り組み状況を適宜、ホームページなどで発信した。	○
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
	各学校及び各組織等にて、SDGsに関する教育普及活動を実施する。	④実施展開	SDGsに関するイベントを1つ開催する。	各学校・園・保育所における各種取り組みがSDGs推進に結びついていることに鑑み社会連携課が主催するイベントは実施していない。	○
		⑤総括・改善			
		①調査・検討			
行政、社会福祉協議会及び災害支援団体との連携強化	地域、行政を交えた机上訓練を行い、より具体的な防災計画の作成および訓練を行う。また、各学校・園・保育所の防災計画と対策について把握し、協力体制構築に向けた検討・協議を進める。	②意思決定	本学院の危機管理体制の現状と問題点について洗い出し、今後検討していく方針を関係会議体に報告した上で関係規程やマニュアルなどを体系的に整理する。 また、地域や行政と連携し、発災時に有機的に連携する体制を構築するために、福岡市と締結している「災害時における施設などの利用協力に関する協定」をより具体的なものに見直す協議を福岡市と行う。	危機事象が発生した場合、誰がどのような手段と手順で連絡を取るのかは決まっていないため、西南学院大学危機管理規程第14条に連絡手段を規定し、さらに別表として連絡順序のフローを追加する改正を行った。 この内容を基本として、事象別にマニュアルを整理していくことを確認した。 また、2024年9月12日に福岡市市民局地域防災課及び早良区役所防災・安全安心係の職員に本学体育館(ジムナシオン)で避難設備などの説明を行い、大規模地震発生時の対応の流れや物資の供給等を確認した。 現在福岡市と締結している「災害時における施設等の利用協力に関する協定」に関しては、より具体的な内容を盛り込み、改正していくことについて、議会を通さず、市役所内の決裁で進められる旨を確認できた。	A
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
		①調査・検討			
	災害ボランティアセンター設置候補地として、災害時に機能できるよう整備する。	②意思決定	・災害ボランティアセンター設置運営訓練について、関係機関と協議の上、実施要否を判断し、必要に応じて実施する。	福岡市災害ボランティアセンター設置に関する協定に基づき、以下の取り組みを実施した。 ①福岡市災害ボランティアセンター設置・運営訓練に係る事前打ち合わせ ②11月3日に福岡市社協、福岡市と設置訓練を、その後福岡市社協と福岡市に加え、NPO法人や他設置校などを加えての運営訓練を実施。加えて災害ボランティアセンターの体験会を学生向けに実施 ③福岡市社協、福岡市と共に、訓練後の振り返りを実施	A
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【経営基盤】 永続的な変革と発展を支える柔軟な組織の構築

中長期計画		2024年度事業計画		2024年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2024年度)	2024年度の具体的計画内容	2024年度の具体的実施内容	2024年度の達成度評価
各学校の同窓会や後援会との連携強化	各学校の同窓会との連携強化を行うとともに、小学校同窓会の立ち上げの支援や舞鶴幼稚園、早緑子供の園の卒業生データ管理について協議する。	①調査・検討	・同窓会三専務理事会への継続的な参加や同窓会組織との共同事業(ホームカミングなど)を通して連携強化を図りながら、必要に応じて同窓会連合会との協議の場を設け、同窓会組織との相互理解を促す。 ・小学校同窓会の設立の可能性についてあらためて関係者と協議を行い、設立の可能性が高まれば、他の同窓会組織との連携を促し、支援を行う。	・同窓会三専務理事会への出席に加え、学院役職者と各同窓会長との面会を複数回実施し同窓会との連携強化を図った。また、学院・同窓会連合会懇談会の形式を見直し、学院と同窓会の双方が関連な意見交換と良好な関係構築を図る機会を創出した。 ・小学校同窓会設立に手を挙げる卒業生が現れず、設立に向けた支援提供には至らなかった。今後、小学校同窓会設立の可能性が高まれば、他の同窓会組織と連携を図り、設立に向けた支援および取り組みを推進していく。 ・卒業生データを活用し、2024年より舞鶴幼稚園と早緑子供の園の卒園児にも学院広報誌を発送している。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【経営基盤】永続的な変革と発展を支える柔軟な組織の構築（続き）

中長期計画		2024年度事業計画		2024年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階 (2024年度)	2024年度の具体的計画内容	2024年度の具体的実施内容	2024年度の達成度評価
募金事業の推進	大学サポーターズ募金を推進する。使途に体育館、西南会館建設を加える。また、他の学校・園・保育所においては新規の募金事業の創設に向けた検討を行う。	①調査・検討	・新西南会館建設が正式に承認された場合は、大学サポーターズ募金に新西南会館などを含む施設・設備充実費への使途を新設し、寄付を募る活動を展開する。 ・2024年度も継続して大学以外の各学校・園・保育所に対して、募金事業創設に向けた協議を行う。	・2024年度中に新西南会館建設の目途が立たず、結果的に常設の5項目を使途とするサポーターズ募金を展開した。 ・小学校および中学・高校と募金事業創設に向けた協議を行い、小学校については将来的に創設する方向で確認が取れた。一方、中学・高校については、学校内でのコンセンサスが得られていない状況であり、今後も継続して募金事業のあり方について検討を進めていく予定である。	B
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
各費目の支出配分の適正化に関する検討	将来計画を考慮した上で保有資金量を試算し、収入に対する支出項目の配分を検討するとともに支出項目見直しの検討を行う。	①調査・検討	決算時に当年度収支差額がマイナスとならないように、設置する各学校・園・保育所全体の収支差額の把握・分析などを行い、当初予算及び補正予算を編成する。	2024年度においては、物価高騰が続く中でも、前年度当初予算比±0%（ゼロシーリング）の予算編成方針とすることで、支出配分については抑制を行った。補正予算時は、当年度収支差額はマイナス（大学及び保育所はプラス）であるが、決算時には予算執行残によりプラスとなる見込みである。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
学院全体としての広報活動の強化	各学校の広報担当者へヒアリングを行い、学院全体としての効果的な広報活動について協議する。また、舞鶴幼稚園及び早緑子供の園のホームページ充実のための支援を行う。	①調査・検討	・2021年度のヒアリング調査により確認した課題については既に対応済みであるが、2024年度も引き続き、赤煉瓦通信の編集会議などを通して各学校・園・保育所の広報担当者と情報交換を行い、西南ファンの獲得を推進すべく広報活動を展開する。 ・西南学院Letterのリニューアルにより、より重視した学院のコンテンツを、より多くのステークホルダーに定期的に配信し、西南ファンの更なる獲得を目指す。	・2024年度も各学校・園・保育所の広報担当者と情報交換を行い、本学院の強みや特徴を赤煉瓦通信などを通じて幅広いステークホルダーへ発信し、西南ファンの更なる獲得に向けて広報活動を展開した。 ・西南学院Letterのリニューアルにより、ビジュアル的にも読みやすく、より多くの写真データを発信できるメルマガへと充実を図り、その結果登録者数も増加傾向にあり、西南ファン獲得に寄与する媒体として成長している。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
教職協働の強化に向けた事務局人事考課制度・役職位任免制度の見直し	人事考課制度ならびに役職位任免制度を改正し、運用後の検証を行い改善を検討する。	①調査・検討	2021年度に改正した人事考課制度及び役職位任免制度を引き続き実施展開する。実施においては2023年度までの実施状況を踏まえ、適宜修正を行いつつ、総括を行うための準備をする。	修正が必要な状況は生じておらず、2023年度同様に人事考課などを実施した。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
教職協働の強化に向けた事務局研修制度の見直し	研修制度の抜本的な見直しを行い、改正研修制度の運用並びに検証を行う。	①調査・検討	2021年度に改正した研修制度を引き続き実施展開する。研修全体の制度設計は維持しながら、2023年度までの課題を改善する形で各研修を実施する。	2023年度からの継続展開で、一部の研修において、受講時期を受講者の選択式にし、受講者の経験や知識の有無などの状況に合わせた体制とした。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
迅速かつ効果的な意思決定システムの整備	法人役員・役職者に係る決裁権限を明確にする。	①調査・検討	学院理事会体制見直しの検証及び学校法人がパナンス改革の動向と連動した形で、決裁権限規程の原案を作成する。	西南学院本部・大学役職者等の決裁事項に関する規程を制定し、業務執行の円滑化及び責任体制の明確化を図った。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	稟議制度を改善する。	①調査・検討	学院理事会体制見直しの検証及び学校法人がパナンス改革の動向と連動した形で、稟議規程改正の原案を作成する。	西南学院稟議規程を改正し、稟議事項、決裁者及び回議者を整理した。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【経営基盤】永続的な変革と発展を支える柔軟な組織の構築（続き）

中長期計画		2024年度事業計画		2024年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階 (2024年度)	2024年度の具体的計画内容	2024年度の具体的実施内容	2024年度の達成度評価
学院全体のIR活動の推進	教学IRを推進するための組織体制の構築と各種データの収集・整備、PDCAサイクルを実行するため各部署・会議体への啓蒙活動を推進する。	①調査・検討	2023年度に教学マネジメント委員会を中心に協議された教育に関する内部質保証サイクルの全学展開に取組む。また、学内者へのデータ公開の効率的な展開方法について検討を進める。加えて、学部・部局などのリクエストに応じた分析作業に取組む。	2024年度までに、教学IRにおいてはIR推進室が学修成果の把握・測定のツールとして「教学IR定型レポート」を作成し、教学マネジメント委員会を通じて、各学部へ提供するフローが整備でき、IR推進室の担当業務と役割は確立した。また、FACTBOOKは、定期的に作成し、公開することができている。以上のIR活動について、いずれも定例的な活動に至っており、当初定めたKGIの状態に到達していることから、本アクションプランは2024年度をもって完了とする。	○
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	経営IRへの取り組み事例を蓄積し、基幹業務としての経営IRがどのような形で行われることが適切であるかを検討する。	①調査・検討	経営IRの活動方針策定に向けて、経営IRの取り組み事例を蓄積し、経営に関するIR活動の調査を行う。上記に加え、各部署の依頼を起点とし、意思決定に資するデータをTableau（可視化ツール）を用いて作成する。	経営IR活動の一環として、2025年度にクラウドベースの情報確認環境を整備する予定とし、2024年度は情報収集、予算措置を図った。また、各部署からのリクエスト分析として、事務職員の勤務状況に関する情報提供などを行った。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	大学以外の各学校・園・保育所へIRの必要性を啓蒙するための取り組みを行い、各組織のデータの収集及び整理を進める。	①調査・検討	併設校のうち、西南学院中学校・高等学校のIR活動の必要性の確認を行う。中学校・高等学校でのIR活動の必要性の確認結果を踏まえ、今後のIR活動の進め方などについて検討する。	2024年度は、大学部門の教学IR活動に注力したこともあり、学院が併設する各学校・園・保育所のIR活動について着手することができなかった。	C
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	IR活動を推進するための組織の拡充とIR活動を実践する人材の育成を行う。	①調査・検討	IR活動を継続的に実施するための体制を構築する。特に複数名体制でIR活動を推進する環境などの整備を行う。	2024年度までに、IR推進室の複数名体制が整い、継続的にIR活動に取り組む体制が整備できた。また、専門的にIR活動に取り組む職員の育成については、他大学主催のIR人材養成プログラムや大学評価コンソーシアムなどの研修参加を通じてIR担当者を継続して育成する環境が整備できたことから、本アクションプランは完了とする。	○
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

(2)－2 早緑子供の園 事業報告

2024年度のアクションプランの達成状況(集計値)	達成度評価	件数	割合	達成度評価	件数	割合	達成度評価	件数	割合
	A	7	53.8%	B	6	46.2%	C	0	0.0%
	○	0	0.0%	×	0	0.0%	総件数	13	

ビジョン【人間育成】キリスト教精神に基づいた隣人愛の実践

中長期計画		2024年度事業計画		2024年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2024年度)	2024年度の具体的計画内容	2024年度の具体的実施内容	2024年度の達成度評価
保育理念の浸透と実践	教職員がキリスト教について学びを深めるとともに、子ども自身の尊厳を守り、子ども自身を取り巻く環境(家族や友だち、教職員など)との繋がり大切さへの気づきを与える保育を実践する。	①調査・検討	キリスト教保育を基軸とし2021年度に再編した「全体的な計画」に基づく、5つの「目指す子ども像」の年齢別具体的な姿に意識を置きながら保育を進める。その中で、全体的な計画の改編とそれに伴う指導計画の様式、内容の改編を行い、実際に保育実践に運用し、保育内容検討会において計画と実践の整合性を検証する。	「全体的な計画」に示す5つの「目指す子ども像」においても軸となり、保育所保育指針でも強く求められている子どもの主体性を尊重した保育を追求するため、保育内容検討会の年間テーマを「子どもの主体性」として実施した。そのなかで保育理念と指導計画、保育実践の整合性が図られるように確認しながら進めた。保育内容検討会に年間テーマを設けて取組むことにより、一貫性を保ちながら検討を積み重ねること、クラス間、保育士間で共通認識を図ることにつながった。この取組みによって早緑子供の園が育てたい子ども像や保育の基盤となるキリスト教について、園全体で保育理念を柱に日々の実践を検討し、振り返っていくことを、新たに意識づけることができた。また、指導計画を園独自の新様式につくりかえ、各項目の捉え方と書き方について、年度初めに立てた計画、実践、振り返りが連続性を持ったものとなることを中心に置きつつ、保育内容検討会の中で学び合った。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【教育研究】確かな保育・教育力と新たな知と価値の創造

中長期計画		2024年度事業計画		2024年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2024年度)	2024年度の具体的計画内容	2024年度の具体的実施内容	2024年度の達成度評価
保育の充実	日々の取り組みの点検と検証を通して、保育実践の改善を図る。	①調査・検討	新任や当該クラス(年齢)の経験が浅いクラス担任が多い体制であることから、園内研究会のテーマや進め方を再考するとともに、課題の抽出とその後の実践について、継続的に取組みを確認したり園全体でその内容を共有する。	園内研究会における観察テーマを、新任や当該クラスの経験が浅いクラス担任に対し、それぞれの課題に応じて設定するなど、実情に合った形で取組んだ。可能な限り、クラス間で行う園内研究会での学びについて、研究会の後の保育内容検討会にてクラス担任全員で共有できるように努めた。実際には日程などの都合から不十分な回数では残り、クラス内で学んでいくことに頼った部分があるが、各自、クラスの保育や子どものかかわりのなかで主体的に課題を解決し学びを深めるよう努めた。	B
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
保育者の専門性の向上	保育者の専門性向上に向けて、経験や年齢に即した研修計画の策定や実施等、PDCAサイクルの確立を行う。	①調査・検討	1-3年目の保育士、非常勤保育士対象の研修機会を体系的に日常の中に位置づける。実際の保育と理論、園の保育理念との一致をテーマに、経験や担当年齢、役割に沿って計画、実践する。	保育士としての経験や担当年齢に沿った研修について、キリスト教保育と早緑子供の園の保育方法や内容を、具体的に結びつけて考えることにつながる研修とすることを意識し、計画を立て、実践した。研修の実施回数については諸事情により充分なものではなかったが、各クラスのリーダーがクラスの保育実践について具体的に説明するなど、不足分を補完するような取組みを行った。	B
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
保護者との連携強化	家庭と保育所の連携を強化し、子育て支援の充実を図る。	①調査・検討	園と家庭の役割を明確化し、園としての姿勢を示したうえで、必要に応じて個別に対応しながら保育所としての保育相談支援・子育て支援を実践する。その際に、園の方針を職員全員で共通認識ができるように、体制を構築する。	育児と仕事の両立を支援し、各家庭においてよりよい親子関係を構築することを目的として、各クラスの保護者のかかわりに関する課題や検討事項を聞き取り、必要に応じて共有するようにした。特に、新任保育士や非常勤保育士に対し、対応方法や手続きを事例を基に説明するなどした。相談内容や状況による対応方法や、園内での相談手順について体制の構築には至っていないが、その都度検討しながら進めた。	B
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
西南学院大学との連携強化	西南学院大学人間科学部との保育者養成に関する協力・連携体制を整備、また、共同での実践研究やフィールドの提供を行う。	①調査・検討	以下の取組みを通じて、西南学院大学の学生が、早緑子供の園を身近な保育現場として感じられ、またその中で、具体的な学びが子どもや保育者の実際の姿から得られることを目指す。 ・保育実習 ・講義に組み込まれた学生と園児の交流受入れ ・園行事への学生の招待や手伝いの依頼 ・教員の研究や学生・院生の卒論や修論のための研究フィールドとして、依頼があった際には受入れながら、連携を図る。	本学の教員や学生に対し、研究や学びの場として園を開き、互いに学びの機会が持てるように以下の通り取組んだ。 ・保育実習受入れ:実習日誌の書き方や実習プログラムを再検討し、限られた日程の実習がより充実したものとなるよう工夫した。 ・学生と園児の交流:園行事のこともまったり運動会に学生を招いたり、講義で保育の観察や子どもとの直接的な関わりを学ぶために学生が来園するなどの機会を多く持った。 ・研究フィールド:西南学院大学人間科学部児童教育学科、外国語学部外国語学科の教員、大学院生、学部生より研究調査の依頼を受け、保育者や園児、保護者が協力した。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【国際感覚】異文化を受容し、行動できる国際性の修得

中長期計画		2024年度事業計画		2024年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2024年度)	2024年度の具体的計画内容	2024年度の具体的実施内容	2024年度の達成度評価
異文化や多様性への興味や関心に基づく親しみの醸成	日常の中で異文化や多様性を意識するとともに、それらに触れる機会を積極的に設ける。	①調査・検討	全体的な計画の中に、「DE&I」の視点を持った保育のねらい、配慮、内容を文章化して加え、さらに、保育の中で意識して実践ができるように、保育内容検討会において確認や話題提供を行う。	職員間では保育内容検討会において、全体的な計画から「DE&I」に結びつく内容をピックアップして確認し、クラスの保育計画にこの視点が反映するように進めた。保護者に対して、6月と2月の園だよりで「キリスト教保育」「人とかかわり」をテーマに取り上げ、子どもが互いに尊び、ありのままを受入れて関係を広げ深めていくことについて、各年齢の発達段階を踏まえて、園の保育や子どもたちの様子を通して伝える機会を持った。いずれも、日常の保育との関連から、それぞれが感じたり意識したりする機会となり、有効な方法であったと言える。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【地域貢献】進化する福岡とともに歩む学院としての自覚と協働

中長期計画		2024年度事業計画		2024年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2024年度)	2024年度の具体的計画内容	2024年度の具体的実施内容	2024年度の達成度評価
地域への子育て支援の強化	園庭の地域開放や園行事(こどもまつり、運動会、クリスマス等)を通じ、地域住民への子育て支援の充実を図る。	①調査・検討	「保育園で遊ぶ会」の内容を充実し、地域の子育て支援の一環としての機能を果たすように努める。また、舞鶴幼稚園保護者への育児講座の案内、給食レシポの提供を行う。併せて、舞鶴幼稚園の地域子育て支援行事の際に、育児の助けとなる情報リーフレットを作成、配布する。	保育園で遊ぶ会を定期的に、年6回実施した。毎回20〜30世帯の親子が来園し、継続的な参加者も多かった。わらべうたや手作り玩具の紹介などのプログラムを組んで行ったが、対応する職員数が限られており、細やかにやりとりをしたり、ゆっくりと育児相談を受けたりする時間を持つことは難しかった。一方、毎回参加することに参加者同士が親しくなり、地域の保護者同士がつながるきっかけにもなっていることが確認できた。また、日頃は保育園にかかわることがない園児の父親や祖父母などが参加するケースも多く、園の機能や役割に触れていただくことができ、地域に開かれた保育園が行う子育て支援の一環としての、貴重な機会となっている。	B
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	地域に向けた育児講座や育児相談、各機関等からの見学受け入れを通じて子育て支援の充実を図る。	①調査・検討	・入所に関する説明、相談会：対面とオンラインで実施する。特に入所説明会では、丁寧に対話をし、保育所入所、園の保育内容について明確な案内を心がける。 ・育児講座：現代の子育て環境などを鑑み、テーマを決定する。舞鶴幼稚園保護者など、地域の子育て家庭にも広く参加を呼びかける。 ・他園、他機関からの見学：可能な範囲で受入れる。	オンラインでの入所説明会を10、11月に2回行い、あわせて約120世帯に参加いただいた。オンラインの説明会では、園の保育内容などを丁寧に説明することができ、オンライン上で質疑の時間も設けて参加者間で疑問を共有できたため、参加者からは高評価を頂いた。加えて、保育園で遊ぶ会には、年間を通して入所希望者が多く参加し、会の中でも入所に関する説明会を実施した。また、年間2回実施した育児講座では、保護者の現状を踏まえ親子でリフレッシュしたり、保護者同士のかわりを深めたりする内容とし、園内外から子育て世帯の親子に多く参加いただけた。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【経営基盤】永続的な変革と発展を支える柔軟な組織の構築

中長期計画		2024年度事業計画		2024年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2024年度)	2024年度の具体的計画内容	2024年度の具体的実施内容	2024年度の達成度評価
安全管理・危機管理の徹底	安全管理・危機管理マニュアルの見直しとともに、防災・防犯に関する対策行動や設備・機器・備品の点検を実施する。	①調査・検討	・舞鶴幼稚園と合同で、避難訓練実施(1回) ・緊急時マニュアルを舞鶴幼稚園とともに確認、合同避難訓練の振り返りも踏まえて、必要に応じ、修正や追記 ・緊急持ち出し物品の定期的点検 ・緊急時の保護者への連絡体制確認：総務課と連携 ・防災備蓄品の種類と数を決定し、食品はローリングで消費していくように計画する ・避難食の提供と実食訓練実施(2-3回)	舞鶴幼稚園と合同の避難訓練を実施した。両園を合わせると、園児と教職員あわせて約300名での避難となるため、集団避難の規模を体感したり、役割分担を確認したりする貴重な機会となった。また、防災備蓄品や避難食の点検や補充を定期的に行い、福岡市からの施設機能強化推進補助金を利用して、必要な備品を新たに購入するなど、備えを強化した。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
組織体制の整備	チームワークの発揮や業務の質の向上及び効率化に向けて、役割や業務内容を整理し、現状の組織の妥当性や改善点を検討する。	①調査・検討	対外的な書類：2023年度に園で作成、提出した記録の更新を行う。 園内書類：データで管理し、引き続き整理、更新を行う。 今後の事務の体制とあわせて、現行の方法や内容の見直しを行う。	事務的な業務について、副園長、主任保育士、事務職員の3名の役割分担を確認し、効率化に努めた。また、データの共有システムを活用し、記録や引継ぎがスムーズに遂行できるように整えた。年度途中の事務職員の退職に伴い、園内事務に関する資料をカテゴリごとに整理して、それを活用した引継ぎを行った。現在整備している資料のファイルやデータ化している資料は、事務職員交代の際も一定程度有効であることが確認できた。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【経営基盤】永続的な変革と発展を支える柔軟な組織の構築(続き)

中長期計画		2024年度事業計画		2024年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の 進行段階 (2024年度)	2024年度の具体的計画内容	2024年度の具体的実施内容	2024年度の 達成度評価
組織体制の整備	保育の充実と安全な保育体制構築、経営基盤の安定化のため、クラス担任の保育士数確保に向けた方策・方針を固める。	①調査・検討	・保育者数に応じた、最も効率の良い園児の年齢別人数について、常に状況に応じて検討する。 ・保育者の新規獲得に努める。	2025年度の新規受入れ人数について、国の最低基準による必要保育士数を満たしたうえでどのような園児の年齢別人数割りとするか、諸条件を加味して検討を重ね、決定した。結果、どの年齢においても受け入れ枠を超える応募があったため、現状としては最も効率のよい体制をとることができた。しかし、産前産後休暇取得予定者の代替保育士が確保できず、2025年度は今年度の102名よりもさらに少ない98名でのスタートとなる。また、2026年度採用の専任保育士について、優秀な人材確保のため、西南学院大学人間科学部児童教育学科3年生を対象に就職説明会を開催した。この説明会がどの程度有用性があるのか、応募状況などから確認し、今後について検討するための材料となることが期待される。	B
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	現代の社会情勢と保育所に課せられる使命を踏まえ、保育の重要な一部である食育について、充実を図るため、給食調理員の求められる専門性と重責を鑑み、雇用条件見直しと専任化を図る。	①調査・検討	・給食契約職員の雇用期限の撤廃について、優秀な人材確保と保育における給食の重要性の観点から、その必要性を整理し、検討に入る。 ・食育と衛生管理の両面から、給食職員と保育室との交流や連携について検討する。	給食担当の契約職員の継続雇用について、園内と社会的状況を踏まえた上でその必要性を確認し、検討を開始した。また、給食担当の職員と保育室間の連携方法やかかわり方について、感染症拡大や衛生面を考慮しながら再検討し、それぞれの役割や分担などを見直して実践した。それによって、新たな方法で安全性を担保した上での互いの業務効率化と、必要に応じた連携を図れるようになった。	B
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
施設・設備の整備	環境変化や老朽化を踏まえ、改修計画を策定し計画的に修繕・改修を進める。	①調査・検討	全保育室の照明器具をLEDに取り換える。 その他、2025年度以降に必要となる修繕、改修箇所を検討し、中期的計画を立てる。	全保育室の照明器具をLEDに取り換えた。ランニングコストの削減はもとより、彩度が増した空間もあり、保育環境の改善にもつながった。その他、園舎の老朽化に伴い、急速必要となった箇所について、修繕や改修を順次進めた。また、2025年度以降について①園児の安全や健康を守るため、②経年劣化に応じての環境整備、の2点を観点として、優先順位も含めて計画を立てた。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

(2)ー3 舞鶴幼稚園 事業報告

2024年度のアクションプランの達成状況(集計値)	達成度評価	件数	割合	達成度評価	件数	割合	達成度評価	件数	割合
	A	6	85.7%	B	1	14.3%	C	0	0.0%
	○	0	0.0%	×	0	0.0%	総件数	7	

ビジョン【人間育成】キリスト教精神に基づいた隣人愛の実践

中長期計画		2024年度事業計画		2024年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2024年度)	2024年度の具体的計画内容	2024年度の具体的実施内容	2024年度の達成度評価
舞鶴幼稚園の保育理念(ひかりのこを目指す)の実践	自己肯定感を育み、仲間づくりを重視した保育を実践する。	①調査・検討	・各学年で毎日その日の振り返り、反省を行い、また次の日の打ち合わせ、今後の計画、子どもの様子の伝え合いなどを行う。 ・職員会議にて、各学年の子どもの姿について話し合う。	日々の保育の中で、またその前後で子どもたちの姿を振り返りつつそれに合った保育を展開していくための振り返りと計画を実行した。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【教育研究】確かな保育・教育力と新たな知と価値の創造

中長期計画		2024年度事業計画		2024年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2024年度)	2024年度の具体的計画内容	2024年度の具体的実施内容	2024年度の達成度評価
園内研究会の充実と研修参加の促進	園内研究会の計画的な実施、及びそれぞれの教員の自己研究・研修参加を通じて、幅広い知識や技能を身に付け、保育に生かす。	①調査・検討	・様々な研修会の情報周知を進める。また、園外研修会の参加について計画し、参加する。 ・園内研修会を充実する。研修会の内容によっては非常勤教諭も共に学ぶ機会を設ける。	開催される研修会について共有し、研究費を活用して参加した。 園内研究会を計画・実行した。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
大学の各組織(学部、事務局)との連携と学生(授業、実習、卒論)の受け入れの促進	人間科学部児童教育学科の教員や学生と連携した研究、研究会、保育実習生の積極的な受け入れ等を通して、保育理論と実践の融合を図る。	①調査・検討	・大学の授業との関わりを積極的に受入れる。 ・保育実習生を積極的に受入れる。 ・大学との連携を行う。	西南学院大学より授業や実習についての要望がある時には積極的に受入れた。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【国際感覚】異文化を受容し、行動できる国際性の修得

中長期計画		2024年度事業計画		2024年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2024年度)	2024年度の具体的計画内容	2024年度の具体的実施内容	2024年度の達成度評価
「インクルーシブ保育」の深い理解と実践	園児一人一人の違いや思いを大切に、一人一人として尊重しながら関わっていく「インクルーシブ保育」を実践する。	①調査・検討	・配慮を要する子のフォロー態勢の確保と、具体的なフォローの仕方の検討を行う。 ・インクルーシブ保育に関する研究会を企画・実施する。 ・保護者にも懇談などを通じて園の考えを周知する。	各学年にどれくらいのフォローが必要なのかを報告し合い、各クラスでのフォローと園全体でのフォローも同時に考えていった。 日々の保育の振り返りの中で、また研究会や職員会議の中で、フォローが必要な子への関わり方について伝えあった。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【地域貢献】進化する福岡とともに歩む学院としての自覚と協働

中長期計画		2024年度事業計画		2024年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2024年度)	2024年度の具体的計画内容	2024年度の具体的実施内容	2024年度の達成度評価
子育て支援全体の見直しと発信方法の検討	Webページの活用や広報媒体の見直しなどを通して、子育て支援に関する取組みを積極的に外部に発信する。	①調査・検討	・地域の方(主に未就園児の保護者の方)に向けてを特化したホームページ改修を行い、子育て支援に関する情報発信を強化する。 ・子育て支援の内容を検討し、改善を図る。	ホームページの改修を実行し、より地域の方に向けての発信を強めた。 子育て支援の新たなイベントを行い、改善を重ねていった。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【経営基盤】永続的な変革と発展を支える柔軟な組織の構築

中長期計画		2024年度事業計画		2024年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の 進行段階 (2024年度)	2024年度の具体的計画内容	2024年度の具体的実施内容	2024年度の 達成度評価
災害時対応の検討	災害発生時を想定した学院との連携に基づく危機管理体制の整備を進めるとともに、地震や水害等の自然災害を想定した避難体制を整備する。	①調査・検討	・火事や地震などを想定した避難訓練を年3回実施する。(うち一回は早緑子供の園との合同避難訓練とする。) ・具体的な災害時対応をまとめ、教職員で共有するとともに、保護者にも周知する。	避難訓練(火事・地震)を行った。 災害対応マニュアルを見直し必要な部分を改定していくための準備を行った。 早緑子供の園との合同避難訓練(火事)を行った。	B
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
教職員体制の整備	質の高い保育を維持できる教職員体制の見直しと整備を進めるとともに、事務関連業務(人事・経理関係、補助金申請等)の継続的な支援体制に関する検討と改善を行う。	①調査・検討	・質の高い保育ができていかどうかの検討を行い、常に改善を図る。 ・副園長と事務職員の連携を強め、事務処理をスムーズに実施する。	日々の保育後や職員会議の報告により、質の高い保育が維持できているかどうかの検討を行った。 事務職員と副園長の連携を強めていった。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

(2) -4 西南学院小学校 事業報告

2024年度のアクションプランの達成状況(集計値)	達成度評価	件数	割合	達成度評価	件数	割合	達成度評価	件数	割合
	A	11	73.3%	B	4	26.7%	C	0	0.0%
	○	0	0.0%	×	0	0.0%	総件数	15	

ビジョン【人間育成】キリスト教精神に基づいた隣人愛の実践

中長期計画		2024年度事業計画		2024年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2024年度)	2024年度の具体的計画内容	2024年度の具体的実施内容	2024年度の達成度評価
様々な取組みを通じた児童・保護者へのキリスト教主義に基づく教育理念の浸透	聖書教育の教科横断的な取り組みの具現化、カリキュラム化を図る	①調査・検討	・全教員対象の聖書研究会を年5回実施する。 ・保護者チャペルを年2回行う。(ミッションウィークにて) ・学級担任が年1回聖書科授業を行う。 ・新任研修にて聖書の学びを行い、キリスト教教育を行う私学人としての学びを深める。	・2024年度は教員対象の聖書研究会を年5回実施し、その中で担任による聖書科授業についての検討を行った。 ・初任者研修ではキリスト教に関する研修と西南学院の教育理念理解の研修を行った。 ・保護者対象のチャペルを年2回のミッションウィークと同時に行った。また、新1年生の保護者対象のチャペルは例年通り4日間行い、西南学院小学校の創立の理念などを学ぶ機会とした。	B
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	・教科横断的な取り組みの具現化、カリキュラム化 ・各種教育カリキュラムについての特別委員会を組織する	①調査・検討	・職員研修を通して人権意識を育てる研修、授業実践を行う。 ・年1回以上の授業実践をする。また、実践をもとに、カリキュラムの付加修正をする。	・夏季休業中に部活問題学習に関する全体研修を行い、全職員での共通認識を持つことができた。また、学期中の学習会への参加を促した。 ・平和に関する授業実践、いじめに関する授業実践を全クラスで行った。 ・人権教育の年間カリキュラムを見直し、修正できた。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【教育研究】確かな保育・教育力と新たな知と価値の創造

中長期計画		2024年度事業計画		2024年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2024年度)	2024年度の具体的計画内容	2024年度の具体的実施内容	2024年度の達成度評価
教育目標具現化の手だての実践と点検	教育目標具現化に向けたPDCAサイクルの確立と実施。	①調査・検討	2024年度学年経営案をもとに、各学級の経営案を作成する。 また、学年経営案の実践と点検を実施する。 それぞれについて、反省と見直しを学期ごとに 行う。	・各学級ごとの経営案を作成した上で、実施・評価までを行い、年間を通した活動の計画的な実施に活用した。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
児童の外国語教育に対する理解向上に向けた環境整備	外国語を取り入れた授業実施に向けた教員研修会の実施	①調査・検討	担任と共に外国語授業に指導者として参加する体制をとる。また、外国語の研究授業を年間3回行い、積極的に担任も授業に関わりながら進める。	・2024年度から、外国語の教員が増え、学級担任が授業に直接関わることが減った。しかし、外国語の指導を理解するために教員の研修が必要であるため、2024年度は、西南学院大学の外国語学部教員を招いて、Oxford Reading Treeを通じた英語の学習についてアドバイスもらった。	B
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	外国語教諭の複数採用	①調査・検討	複数の外国語教諭で進める本校独自のカリキュラムの作成の付加修正を行いながら担任もどのような形で授業に加わるのかも検討を進める。	・毎日、礼拝時に月の聖句を英語で述べた。 ・Enlish Game Clubを設立した。 ・委員会活動の中で、英語を使って動画を作成したり目当てを英語で述べたりした。 ・英語の絵本から自然な英語表現や語彙に親しむため、English Book Challengeを始めた。 ・学んだフレーズを何度も繰り返して伝えるため、さまざまな先生とコミュニケーションをとるEnglish Stamp Rallyを行った。 ・図書室利用の際に、英語絵本も借りられるよう貸し出し冊数を増やした。 ・5年生がGlobal Gatewayにて学習を行った。	B
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【教育研究】確かな保育・教育力と新たな知と価値の創造(続き)

中長期計画		2024年度事業計画		2024年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の 進行段階 (2024年度)	2024年度の具体的計画内容	2024年度の具体的実施内容	2024年度の 達成度評価
学校全体をあげた教員の指導力向上	研修におけるPDCAサイクルを構築するとともに、研修や研究等を通じて習得した知識や技能を教員間で共有する体制を整備する	【授業力向上研修】	研修や研究等を通じて習得した知識や技能を教員間で共有する体制を整備するため、以下の3点を実施する。 ・年3回以上の授業力向上についての研修の設定 ・指導方法を共有するための研修や模擬授業の場の設定 ・先進校の視察	・各職員が教科を担当し、自分で主題・副主題を設定したうえで、研究授業を行って研修を進めることができた。 ・全体での研修として、各研究グループから代表者を選出し、国語、算数、社会についての研究授業を行った。職員全員で検討し、外部講師も招聘して、研究内容を深めることができた。 ・先進校の視察として2名が県外視察を行い、視察に行かなかった職員にも情報を提供できた。 ・福岡県内の研究授業にも参加し、研究を深めることができた。 ・学校行事や校外学習、また会議などの放課後の業務もかき、十分に事前の模擬授業や検討会、授業実施後の振り返りなどの時間が取れていないため、2025年度は計画的に実施を進められるよう計画を立てることとした。	A
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
		【指導方法の共有、模擬授業】			
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
		【視察】			
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
ICT環境の整備と活用	タブレット等端末及び校内ネットワーク環境の整備の実施	【タブレット整備】	・タブレット端末は2024年度以降も学校側が準備し、児童に貸与する方針を継続する。 ・体育館や運動場へのWi-Fi環境の調査を行い、導入を検討する。	・タブレット端末の2024年度以降の運用スキームを確定させることができた。 ・体育館にWi-Fiを拡充するための調査、検討を行うことができた。	A
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
		【ネットワーク整備】			
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	ICTを活用した授業実施に向けた教員研修会の実施	①調査・検討	・ICT教員研修会を年3回実施する。また、その研修を生かした授業研究会を年3回実施する。 ・年間カリキュラムに「デジタル・シティズンシップ教育」の題材を各学年年3回は行えるように配置し、実施する。	・ICT関係の研修会を年3回実施した。(Canva活用AI生成について) ・授業研究年3回実施することができた。 ・年間カリキュラムに応じた「デジタル・シティズンシップ教育」を各学年2回程実施した。	B
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【国際感覚】異文化を受容し、行動できる国際性の修得

中長期計画		2024年度事業計画		2024年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2024年度)	2024年度の具体的計画内容	2024年度の具体的実施内容	2024年度の達成度評価
異文化や多様性に触れる機会の充実	・留学生(大学別科)との交流を定期的に行う ・外国語、各教科における留学生交流の具体的計画 ・大学との連携の仕方について協議する(留学生側の授業化など)	【交流会】	・年3回の留学生との交流活動を実施する。さらに、国際感覚に精通した外部講師による研修や授業を行う。 ・ウィングツアーで海外へ行くことを踏まえ、現地の小学校での交流を想定した授業を行う。	・低学年はお互いを紹介し合う交流授業を行った。 ・中学年は、児童の家庭にホームステイしていたイギリスからの学生と交流授業を行った。 ・高学年は、授業に参加してもらい、学習サポートをしてもらった。 ・English Game Clubでオーストラリアの小学校と交流を行った。 ・5年生がオーストラリアの小学生と年賀状、クリスマスカードの交換を行った。 ・6年生は、ウィングツアーへ行く前に、セブ島とのオンライン授業にて、Shoppingのロールプレイなど実践的な学習を行った。	A
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
		【交流プログラム】			
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
行事の目的と教育的価値の検証と改善	現在行われている行事の評価及び改善や見直し(代替、廃止)の実施	①調査・検討	現在実施している各行事の精選、改善及び見直しを行う。	・2024年度は海外でのウィングツアー実施となった。現地小学校や教会との交流活動及び平和学習を通して、直接外国文化に触れることができた。 ・5年生と、2023年度は研修を実施できなかった6年生で北九州GGWでの研修を実施することができた。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【地域貢献】進化する福岡とともに歩む学院としての自覚と協働

中長期計画		2024年度事業計画		2024年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2024年度)	2024年度の具体的計画内容	2024年度の具体的実施内容	2024年度の達成度評価
地域の自治協議会等と連携してのボランティア活動の実施	地域と連携しての活動や運動の計画の策定と実施	①調査・検討	地域と連携しての活動、運動の計画策定と実施に向けて、これまで同様、百道浜交通安全推進委員会などの活動へのに参加及び、実施を行う。	・地域との連携については、例年通り3か月に1度行われる「百道浜校区交通安全推進委員会」に西南学院中学校・高等学校教頭と協力して出席できた。普段の登下校や受験の際の交通量増加の告知やお願い、さらには交通当番、無灯火指導への参加を行うことができた。 ・6年生の家庭科での学校周辺のごみひろいや、低学年の清掃活動など奉仕活動を実施することができた。 ・サンクスギビングに関わる感謝の気持ちを表すカードなどを公共施設や交通機関などに配付し、地域の方とのかわりを増やすことができた。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【経営基盤】持続的な変革と発展を支える柔軟な組織の構築

中長期計画		2024年度事業計画		2024年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2024年度)	2024年度の具体的計画内容	2024年度の具体的実施内容	2024年度の達成度評価
志願者の安定的獲得に向けた広報強化	広報活動の組織化と広報活動の計画の策定と実施	①調査・検討	広報部を中心にパンフレット作製をはじめ、リーフレット、SNSなどを利用した広報活動を実施する。	・学校案内パンフレットを新たに改良した。業者を変え、構成や写真の改善を行った。 ・Instagramを開設し、ほぼ毎日投稿した。今後はホームページにInstagramのリンクを貼る手続きを進める予定である。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【経営基盤】永続的な変革と発展を支える柔軟な組織の構築（続き）

中長期計画		2024年度事業計画		2024年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階 (2024年度)	2024年度の具体的計画内容	2024年度の具体的実施内容	2024年度の達成度評価
小中高教職員の交流、連携強化	小中高の連携強化のための計画策定と実施	①調査・検討	・小中高連携についての2023年度の検証を4月までに行い、活動計画を5月までに策定する。また、活動計画に沿って、計画を実施する。 ・保幼小による学習会を実施する。	教員間の連携においては、中学進学後にスムーズに学校生活などを行うことができるよう、4月に西南学院中学校の教務主任の先生に来校してもらい、小学校段階で身に付けておく良いことを教わった。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
各学校・園・保育所との交流基盤の整備	各学校、園、保育所との交流の計画策定と実施	【交流計画】	各学校・園・保育所との交流計画とその実績の検証を行い、交流計画（修正版）を5月に策定する。策定後、新たな交流計画に沿って交流活動を実施する。	・例年通り、西南学院中学校・高等学校の高校生に外国語の時間に来てもらい、クリスマスの自作絵本の読み聞かせを実施した。 ・幼稚園及び保育所との連携に関しては、1年生と早緑子供の園との交流会を実施した。児童達は、交流会を通じて、他者との関わりから様々なことを学んだり、喜びを感じたりしていた。	A
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
		【幼稚園交流】			
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
学校の改善向上のための学校評価の実施とアドバイザリーボードの設置	・児童と保護者への学校評価の実施とフィードバック ・アドバイザリーボードの設置	【学校評価】	・2024年度の学校評価をオンラインを通して、年2回実施する。また、学校評価を受けての改善事項を検討する。 ・学校評価項目のあり方についても検討を行う。	・2024年7月、2025年2月に学校評価に関するアンケートを実施し、8月及び3月に保護者向けに結果を公開した。 ・アンケート内容について各部ごとに振り返りを行い、検討を行った。	A
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

(2)－5 西南学院中学校・高等学校 事業報告

2024年度のアクションプランの達成状況(集計値)	達成度評価	件数	割合	達成度評価	件数	割合	達成度評価	件数	割合
	A	17	51.5%	B	15	45.5%	C	1	3.0%
	○	0	0.0%	×	0	0.0%	総件数	33	

ビジョン【人間育成】キリスト教精神に基づいた隣人愛の実践

中長期計画		2024年度事業計画			2024年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階 (2024年度)	2024年度の具体的計画内容	2024年度の具体的実施内容	2024年度の達成度評価	
チャペルやミッション・ウィークを活用した「いのち」を大切にすることの教育の充実	チャペル講話やミッション・ウィークを活用した「いのち」を大切にすることの教育の充実	①調査・検討	チャペルやミッション・ウィークを通じて、自他に与えられたいのちの尊さを深く理解する機会を設け、さらなる内容の充実を図る。	毎週のチャペル、前後期ミッションウィークを校内外の諸講師の協力を得て実施することができた。大学のフィリピンワークキャンプの報告や「韓国からの旅」、中2サマーチャレンジの報告チャペルなど生徒・学生と同年代の言葉・思いを共有する機会の創出にも努めた。	A	
		②意思決定				
		③実施準備・環境整備				
		④実施展開				
		⑤総括・改善				
	人権・「同和」教育特設ホームルームをはじめとする「人権教育」の充実	①調査・検討	人権・「同和」教育特設ホームルームでの講演や視聴覚教材による授業等を通じて啓発活動を継続し、さらなる内容の充実を図る。	人権・「同和」教育特設ホームルームでの講演を予定通り実施することができた。	A	
		②意思決定				
		③実施準備・環境整備				
		④実施展開				
		⑤総括・改善				
	「いじめ」防止に向けた教育プログラムの充実	①調査・検討	各種講演や授業、「いじめ」アンケートの実施と振り返り等を通じて啓発活動を継続し、さらなる内容の充実を図る。	各種講演や授業、「いじめ」アンケートの実施と振り返りなどを通じて啓発活動を予定通り実施することができた。	A	
		②意思決定				
		③実施準備・環境整備				
		④実施展開				
		⑤総括・改善				
生徒が主体的に企画・運営するチャペル企画やボランティア活動の充実	路上生活者や生活困窮者への支援物資受付等、ボランティア活動の充実、日本YWCA全国カンファレンス等への参加	①調査・検討	路上生活者や生活困窮者への支援物資受付等、生徒が主体的に企画するボランティア活動を継続し、さらなる内容の充実を図る。	路上生活者や生活困窮者への支援物資受付と関係団体への寄託をはじめ、クリスマス献金や震災忘れない募金についても、多くの協力を得て実施した。	A	
		②意思決定				
		③実施準備・環境整備				
		④実施展開				
		⑤総括・改善				
	生徒に対するサーバントリーダー育成のための教育プログラムの充実	①調査・検討	校内・校外での「クリスマス募金」や「震災忘れない募金」等の展開	12月に「クリスマス街頭募金」、3月に「震災わすれない募金」を実施し、お預かりした額をUNHCRをはじめ、国内外の諸課題に取り組んでいる諸団体に送呈した。	A	
		②意思決定				
		③実施準備・環境整備				
		④実施展開				
		⑤総括・改善				
	交流プログラムによる平和学習の充実	①調査・検討	中学3年沖縄修学旅行や韓国への(からの)旅等による平和学習の充実	生徒と共に事前学習プログラムのさらなる充実を図り、韓国から迎える中・高生たちとの交流活動を通した平和学習を継続する。	2019年以来5年ぶりに韓国の中高生計18名を迎えて「韓国からの旅」を実施した。本校生徒宅でのホームステイ、長崎での平和学習を中心とした3泊4日のプログラムを実施し、延べ150名の生徒が参加した。中3の沖縄修学旅行も事前学習を重ねた上で実施することができた。	A
		②意思決定				
		③実施準備・環境整備				
		④実施展開				
		⑤総括・改善				
地域の教会や他のキリスト教主義学校との連携によるプログラムの充実	①調査・検討	地域教会やキリスト教主義学校等との連携活動	従来と同様に、地域の教会の牧師や他のキリスト教学校の教員などにチャペル講師を依頼し、さらなる内容の充実を図る。また、他校やキリスト教事業体との協力による企画展の実施を検討する。	重い「障害」を持つこどもの養育や日本に住むミャンマー人との交流支援に取り組む牧師などの助けを得て、社会の諸課題を知り、考える機会の提供に努めた。保護者バイブルクラスについても母の会の協力を得て2回実施した。	A	
	②意思決定					
	③実施準備・環境整備					
	④実施展開					
	⑤総括・改善					

ビジョン【人間育成】キリスト教精神に基づいた隣人愛の実践(続き)

中長期計画		2024年度事業計画		2024年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2024年度)	2024年度の具体的計画内容	2024年度の具体的実施内容	2024年度の達成度評価
外部講師による講演会やチャペル講話の充実・強化	外部講師の招聘による啓発機会の創設	①調査・検討	積極的に社会の諸方面で多彩な活動をしてもらえる方を招き、様々な新しい見解や知見に接する機会を増やす。	感染症予防などの理由により社会福祉施設訪問は依然として実施が難しい状況が続いており、断念した。またコミュニティクリスマスについて、2024年度は本校チャペルにて実施し、参加者から好評を得た。外部講師を招聘し、チャペルでの講話の機会を設けた。	B
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【教育研究】確かな保育・教育力と新たな知と価値の創造

中長期計画		2024年度事業計画		2024年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2024年度)	2024年度の具体的計画内容	2024年度の具体的実施内容	2024年度の達成度評価
カリキュラムの整備と教科教育の充実 (カリキュラム・教科教育)	各教科の新教育課程における教育内容の充実のため、教科会議の充実を図るとともに、より良い教育課程の実現のため、「教育課程R&Dワーキンググループ(仮称)」を設置し、教育課程の検討や教務規程の見直しを行う。	【高校】	中学・高校ともに新学習指導要領に対応して編成されたカリキュラムを計画的に実践する。さらには、中学・高校の各教科において移行後の教育内容を検証し、教育内容のさらなる充実に向けた検討を行う。	新学習指導要領に対応するカリキュラムに移行して3年目となり、ほとんどの教員が新たなカリキュラムに対応することができている。課題の解消については未達成の部分もあるが、教科によっては、科目の目標をより効果的に達成するために単位数の増減の検討を行っている。	B
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
		【全体】			
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
英語教育のさらなる充実	英語教育の検証と改善案の策定及び大学入試改革に対応したカリキュラムの検討と改善	①調査・検討	オンライン英会話授業の運用状況と効果測定について、英語科を中心に検証し、必要に応じて運用計画の見直しを行う。また、生徒の更なる語学力向上に反映させるための方策について検討する。	オンライン英会話の効果について検証し、運用計画の見直しや検討を行ったが、2024年度は授業方法の改変までには至らず、現状の方法のまま実施した。	B
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	英語外部検定試験に対応した英語教育プログラムの充実と生徒がCBTに対応するための環境の整備を推進する。	①調査・検討	英語外部検定試験(GTEC)を計画的に実施し、実施後の検証を行うとともに、英語外部検定試験の導入と活用に基づく入試制度についての情報収集と分析を継続する。	高校においては例年同様GTECの検定版を受験させることができた。大学によっては入試における学校版GTECの利用が認められていないこともあり、高3生のGTEC欠席者が非常に多かった。実用英語技能検定を大学の受験資格として利用する生徒が多く、生徒総会で生徒からの要望も受けたため、2025年度から高3のGTECは希望者受験とし、学校から実用英語技能検定試験の公開会場での受験を案内する予定である。中学校においては2023年度の反省を生かして、中学入試の翌日の平日にGTECを実施した。	B
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【教育研究】確かな保育・教育力と新たな知と価値の創造（続き）

中長期計画		2024年度事業計画		2024年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階 (2024年度)	2024年度の具体的計画内容	2024年度の具体的実施内容	2024年度の達成度評価
・キリスト教理念に基づいた進路指導の実現（一貫生については中高6年間を通じての一貫したキリスト教理念に基づいた進路指導のあり方の構築）	キャリア教育（進路指導）体制および手法の見直し	①調査・検討	中学・高校ともに、現在行っている各種進路説明会や大学説明会、2022年度より実施されているサマーチャレンジなどを継続的に実施し、その効果を検証するとともに、キャリア教育の更なる充実に向けた今後の基本方針について検討する。	高校においては、例年同様に各種進路説明会、大学説明会を実施した。例年に比べて多くの生徒が参加し、大学への進学に対する意識を高めることができた。また、医療系学部の説明会も継続的に実施した。中学においては、進路交流会やサマーチャレンジ（職場体験）を継続的に実施することができた。	B
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
・多様化する大学入試に対する適切な情報提供と各学年において磨いていくべき資質・能力に関する指導	高大接続および高大連携の課題に対応した進路指導の充実	①調査・検討	本校と各大学の間での高大接続や高大連携の仕組みや制度について検証し、今後の進路指導における活用のあり方について検討する。また、西南学院大学との連携を通じて、中学生や高校生の主体的な進路選択を促す取組みを拡充する。	例年通り、西南学院大学が主催した「教育に関する懇談会」に参加し、新課程における教育のあり方について大学の教員や企業の方と懇談することができた。また、西南学院大学の入試説明を校内で実施した。	B
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
・生徒の主体的な進路選択を促す取り組みの強化（西南学院大学との連携した教育活動の活用）	海外大学進学への支援体制の構築	①調査・検討	海外進学を希望する生徒の現状やニーズを把握するとともに、進路・進学指導について、専門業者及び海外大学と連携しながら進める。	進路指導部に海外進学サポート係を置いているが、生徒からの相談事例は1件であった。また、12月に海外大学進学のための説明会を行ったが、参加者が少なかったため、今後のニーズを把握する必要がある。	B
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
・海外の大学への進学を希望する生徒への進路指導の充実	教育支援体制の整備と充実（教育支援）	①調査・検討	支援を必要とする生徒の情報共有し、様々な支援体制の充実に向けた校内研修を行い、関係機関との連携強化に努める。	支援を必要とする生徒情報の共有は校務支援システムの活用などにより充実している。ケース会議も実施している。関係機関との連携について、一部生徒には実施できたが、支援を必要とする生徒全員に対応しているとは言えない。	B
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
教育支援体制の整備と充実（教育支援）	研究授業の積極的展開	①調査・検討	各教科を中心に、研究授業や研究発表を適宜実施して教科教育の更なる充実を図るとともに、自主的な研究発表や勉強会への支援に向けた研修を検討し、関係機関との連携強化に努める。	各教科において、研究授業を実施する計画を立てているが、一部の教科での実施にとどまった。自主的な研究発表や勉強会などの活動について学校としての支援ができておらず、課題が残っている。	B
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
教員研修制度の充実（教員の資質向上）	研修制度の見直しと検討	①調査・検討	現行の研修実施状況を検証し、改善に向けた方策や、動続20年目や30年目の学び直しをも見据えた新たな研修制度の創設を検討する。	現行の研修制度において、国内研修実施者は順調に増えているが、教員10年研修や海外研修に関しては、実施ができなかった。業務負担の観点から、新たな研修制度創設検討には至らなかった。	C
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【国際感覚】異文化を受容し、行動できる国際性の修得

中長期計画		2024年度事業計画		2024年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の 進行段階 (2024年度)	2024年度の具体的計画内容	2024年度の具体的実施内容	2024年度の 達成度評価
国際交流プログラムの拡充	多様性を認め合う共生社会の形成に向けた国際交流プログラム(海外研修・留学制度)の充実	【現行プログラム】	高校訪豪研修、ピース・メイキング・プログラム、インターナショナル・デイ・キャンプの実施と検証を継続するとともに、中学における海外研修プログラムおよびターム留学制度を実施する。また既存のものに加え、新たな研修プログラムを検討する。	2023年度より中高それぞれで実施した訪豪研修旅行を2024年度も行った。また、高校では訪米研修旅行を春休みに行い、さらに高校生は夏休みにベトナムへの研修旅行を、中学生は春休みにイギリスへの研修旅行を実施した。その他、以前行っていたピースメイキングプログラムと同レベルの内容を含むインターナショナル・デイ・キャンプを実施した。	A
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
		【中学海外研修プログラム】			
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
		【ターム留学】			
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
帰国生徒受け入れ制度の整備	帰国生への対応(募集拡大、教学支援の検討)	①調査・検討	近年の帰国生徒入試結果や入学後の状況などを総合的に検証し、多様な生徒の募集を目的とした受験資格や条件緩和のあり方について検討する。	西南学院小学校から推薦で入学した生徒や運動部推薦の生徒、帰国生徒入試で合格した生徒の入学後の成績の追跡調査を行い、検証を進めた。ただし、検証の結果をまとめるところまでは至らなかった。	B
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
留学生受け入れ制度の整備	海外からの留学生の受け入れに関する支援体制や制度の充実 ・留学生の受け入れに関して、留学年齢団体とのやりとりや留学生のケアを専門で担当する職員(または部署)を置き、より多くの留学生を招くことを可能にする。 ・留学生の授業参加の仕方を見直し、留学生が一般の生徒と同様に実際の学びができるように受け入れ状態を整える。 (留学生+希望生徒による英語によるディスカッション形式の授業などの設定)	①調査・検討	受入クラスの割当や具体的な支援体制など、海外からの留学生受入に際してのルールを策定し、校内制度としての明文化を検討する。	留学生の受け入れ制度の検証は行えたが、ルールの策定までには至らなかった。高校では、留学生が単独で留学してくるため、留学生の身元などを保証できる団体からでない、受入れておらず、個人の留学申込はお断りしている。中学では、留学生の保護者が日本にいるケースが多いため、柔軟に受け入れの対応をしている。	B
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【地域貢献】 進化する福岡とともに歩む学院としての自覚と協働

中長期計画		2024年度事業計画		2024年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2024年度)	2024年度の具体的計画内容	2024年度の具体的実施内容	2024年度の達成度評価
ボランティア活動やイベント等の地域貢献活動・地域福祉活動の充実	街頭募金、震災忘れない募金、社会福祉施設訪問の継続 キリスト教学校フェア等、他校と協力して実施する活動を通じて、キリスト教主義の学校として地域社会に貢献する。	①調査・検討	クリスマスや震災復興支援の街頭募金、社会福祉施設訪問、地域住民対象のコミュニティークリスマス実施など、現在の取組みを今後も継続する。	感染症予防などの理由により社会福祉施設訪問は依然として実施が難しい状況が続いており、断念したが、12月の「クリスマス街頭募金」、3月の「震災わすれない募金」については多くの生徒の参加を得て実施した。またコミュニティークリスマスについて、2024年度は中高チャペルにて実施した。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	生徒会による選挙公報活動や地下鉄乗車マナーアップキャンペーンへの協力	①調査・検討	生徒会による選挙公報活動や地下鉄乗車マナーアップキャンペーン活動への協力、被災地支援活動を今後も継続するとともに、地域からの意見や要望を収集するための方策について検討する。	中高の両生徒会とともに、宗教部と協力して震災忘れない募金を継続している。地下鉄乗車マナーアップキャンペーンには、生徒会の日程が合わず、参加できなかった。	B
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
	地域の小学生や保護者を対象とした理科実験体験等の機会提供のほか、出前授業や体験学習、PTA学校訪問等を小・中学生へのキャリア教育に貢献できる取り組みとして実施する。	①調査・検討	本校からの出前授業や中学生の体験入学、PTA学校訪問の受入等、小・中学生や地域住民・保護者への情報提供を目的とした活動を今後も継続するとともに、参加者の意見や要望を収集するための方策について検討する。	本校からの出前授業や中学生の体験入学、PTA学校訪問の受入れに関しては2023年度より多く実施することができた。行事ごとにアンケートを実施することにより、参加者の意見や要望を収集することができた。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
地域との連携 (地域住民との連携)	災害発生時の避難場所提供等の防災協力体制の充実	①調査・検討	本校近隣の地域住民に向けた防災協力体制(防犯対策や交通安全対策を含む)や具体的内容、情報共有のあり方について継続して検討する。	西南学院小学校と共に地域の協議会に積極的に参加し、防災協力について具体的な内容及び情報の共有を行うことができた。これらの取組みを通じて地域住民との信頼関係を築くことができた。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	百道浜自治協議会との連携強化	①調査・検討	地域との連携に向け、自治協議会関係者との情報交換や懇談、地域住民からの意見や要望を収集するための方策について検討する。	地域の自治協議会に積極的に参加し、地域の情報収集や地域住民からの意見を聴取することができた。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【経営基盤】 永続的な変革と発展を支える柔軟な組織の構築

中長期計画		2024年度事業計画		2024年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2024年度)	2024年度の具体的計画内容	2024年度の具体的実施内容	2024年度の達成度評価
安定した財政基盤の構築	安定した財政基盤の構築に向けた財政計画の策定	【予算編成】	教職員を対象に、本校ならびに学院全体の財政状況や財務上の課題について理解を深め、年間の教育活動計画に沿った予算編成方針について周知する機会を設ける。	6月の全体職員会議において学院本部の財務部から、決算に関する説明がなされた。これを踏まえ、2025年度の予算検討の際に、財務上の課題を踏まえた計画を策定することができた。	A
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
		【外部資金獲得】			
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【経営基盤】永続的な変革と発展を支える柔軟な組織の構築（続き）

中長期計画		2024年度事業計画		2024年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の 進行段階 (2024年度)	2024年度の具体的計画内容	2024年度の具体的実施内容	2024年度の 達成度評価
部活動のあり方の見直し	課外活動（部活動）のあり方の検討・改善による教員の負担軽減に向けた取り組みの実施	①調査・検討	課外活動に費やす指導時間や指導日数を削減することを目的として、各教員の課外活動計画を見直す。	部活動指導における現役大学生による支援について再検討した。部活動顧問のサポートとして部活動指導員の採用について検討し、実際に採用を行ったが、本校教員の部活動指導時間、日数の根本的な見直しはできていない。	B
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
校内業務の効率化	ICT化を推進し、校内業務の効率化を進め、負担軽減を図る。	【外部委託】	教員の出退勤管理について、現行のパッケージシステムの運用の問題点を検証し、より確実で効率的な管理の方法を検討する。	出退勤管理に関して、導入済みのシステムの運営会社に改善要求を行ったが回答を得られなかった。アプリでの出退勤管理の可能性を探るべく他校のアプリ等の導入事例を研究するなど、現有のシステム以外に、利用する教員及び管理する教員双方にとって側にも簡便な方法がないか検討を続けている。	B
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
運営管理体制の充実	様々な課題の解決に向けた委員会等の設置や既存の会議の整理等、組織体制の見直し	①調査・検討	現在の各委員会や会議体が抱える問題点や課題、懸案事項を抽出・分析し、課題解決に導くための具体的な方策を検討する。	人事経理委員会において、2024年度に多くの時間を費やして、役職などの選出方法、現況の部署の問題点、改善点などについて議論し、年度末に教員向けに報告を行った。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	危機管理体制（災害対応・施設強化を含む）の充実・強化	①調査・検討	危機管理マニュアルの整備や防災備蓄計画についての検討を継続する。	危機管理マニュアルの整備や防災備蓄計画についての検討を継続して行った。特に災害時の電力確保に関する現況の確認と有事の必要性について細かに検討した。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	校友行政の強化・同窓会との協力関係強化	①調査・検討	学校から同窓生への情報提供のあり方について、校長、副校長、教頭、事務長が中心となって、同窓会役員との協議の場を設ける。	中高各同窓会総会、関東・関西の支部総会、大学との連合同窓会や協議会に校長が出席し、情報交換と協力体制の構築を行うとともに、一般教員においても同窓会との繋がりを強化できた。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	後援会との協力関係強化（情報提供のさらなる充実、専用ホームページの検討）	①調査・検討	学校から保護者への情報提供のあり方について、校長、副校長、教頭、事務長が中心となって、後援会役員との協議の場を設ける。	数回に渡り、後援会の役員会を開き、中高の卒業記念品事業や後援会研修会について検討し実施することができた。	B
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
広報活動の充実（広報活動）	中学校・高等学校全体のブランディング・広報戦略の充実・強化	①調査・検討	学校ホームページのリニューアルを実施する。	2023年度に中高ホームページにおけるトップページの具体的なリニューアルを行い、2024年度は新しいホームページの運用を行った。より多くの方に本校の情報を届けるために、デジタルパンフレットも掲載できた。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

(2)－6 西南学院大学 事業報告

2024年度のアクションプランの達成状況(集計値)	達成度評価	件数	割合	達成度評価	件数	割合	達成度評価	件数	割合
	A	22	44.0%	B	17	34.0%	C	2	4.0%
	○	6	12.0%	×	3	6.0%	総件数	50	

ビジョン【人間育成】キリスト教精神に基づいた隣人愛の実践

中長期計画		2024年度事業計画		2024年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2024年度)	2024年度の具体的計画内容	2024年度の具体的実施内容	2024年度の達成度評価
自校史教育「西南学院史」の充実	「西南学院史」の位置付け、講義内容、運営体制等について検討する。	①調査・検討	・2024年度後期に「西南学院史」講義を実施する。 ・2025年度の講義内容について、受講生アンケートや答申書をもとに、学院史講義運営委員会で検討を行う。	・2024年度後期に「西南学院史」講義を開講した。 ・講義のアンケート結果を踏まえ、学院史講義運営委員会で講義内容を審議し、2025年度後期に「西南学院史」講義を開講することを決定した。	○
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
共生社会に生きるマインドの育成	貧困、障がい、差別等、共生社会を実現するための課題に出会うプログラムを提供する。	①調査・検討	過年度のアンケート結果を検証して、以下のプログラムの改善を図る。 ①被災地支援 ②障がい者支援講座 ③学習支援(子ども食堂含む) ④海外ボランティア(外部団体補助金支給プログラム) ⑤海外ボランティア・ワークキャンプ(貧困問題などの取組) ⑥ペイラー大学交流ボランティア(貧困問題などの取組)	2024年度は次のプログラム及び事後アンケートを実施した。特に2023年度の事後アンケートを基に、②障がい者支援講座においては聴覚障がい者以外の障がい者支援についても学べる内容に変更した。 ①被災地支援 ②障がい者支援講座 ③学習支援(子ども食堂含む) ④海外ボランティア(外部団体補助金支給プログラム) ⑤海外ボランティア・ワークキャンプ(貧困問題などの取組) ⑥ペイラー大学交流ボランティア(貧困問題などの取組)	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
学院全体のボランティア活動活性化	・大学生が主となり、ボランティアを通して学院の各学校と直接的・間接的に交流する。 ・大学生が、小学校・中学校・高等学校で発表する機会を定着化する(チャペルなど)。	①調査・検討	・西南学院小学校、西南学院中学校・高等学校いずれかのチャペルにて、大学生のボランティア活動を発表する機会を設ける。 ・各学校・園・保育所のニーズに応じて、本学の学生が参加できるイベントなどへ参加する。(小学校ネイバーキャンプ、学習支援など)	小学校との協議及び要請に基づき、次の取組みを実施した。 ①海外ボランティア報告会(小学校) ②ネイバービクニックボランティア(小学校) ③学習支援ボランティア(小学校)	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
多様性の理解並びに障がい者支援に関する姿勢及び能力の育成	多様な学生の受け入れと学生の意識の醸成に向けた支援環境を整備する。	①調査・検討	大学DE&I推進検討委員会が提出した答申に沿って、2026年4月の西南学院大学学生支援センター(仮称)の設置に向け、検討を開始する。	他大学の学生支援に関する組織について調査を行った。2025年度に大学DE&I推進委員会にて報告する予定にしている。また、合理的配慮の提供に関しては、手続きフォームを改良するなど対応した。	B
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【教育研究】確かな保育・教育力と新たな知と価値の創造

中長期計画		2024年度事業計画		2024年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2024年度)	2024年度の具体的計画内容	2024年度の具体的実施内容	2024年度の達成度評価
本学におけるアカデミックスキル(≒スタディスキル)の定義付け、育成方法の検討	本学における入学前教育、初年次教育、リメディアル教育について、それぞれの定義、実施方針、効果について検証し、各教育の実施方法を具体的に検討する。	①調査・検討	入学前教育については、2023年度後期より検討に着手した2024年度(2025年度入学対象)以降の全学的なあり方について、引き続き検討を行う。初年次教育については、2023年度より共通科目内に新設した基幹科目(スタディスキル科目、データサイエンス科目など)の実施状況を踏まえ、必要に応じて、各学部・学科が実施する基礎的な科目内容との調整などについて検討を行う。リメディアル教育については、入学前教育及び初年次教育の実施状況を踏まえ、本学における補習・補充教育のあり方及びその実施体制について検討を行う。	入学前教育については、2023年度の実施内容を踏まえた改善を各学部・学科で行ったが、2024年度(2025年度入学対象)以降の全学的なあり方の検討に関しては具体的な協議に至らなかった。初年次教育については、2023年度開設の基幹科目に関して、各科目の実施状況や課題などを教学マネジメント委員会において共有した。リメディアル教育については、現行の入学前教育及び初年次教育の実施状況を踏まえた全学的なあり方の検討には至っていない。	B
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【教育研究】確かな保育・教育力と新たな知と価値の創造(続き)

中長期計画		2024年度事業計画		2024年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の 進行段階 (2024年度)	2024年度の具体的計画内容	2024年度の具体的実施内容	2024年度の 達成度評価
本学におけるアカデミック スキル(≒スタディスキル) の定義付け、育成方法の検討	スタディスキルに関する新たな科目あるいはプログラムの開設と運営に係る教員等の配置および共通テキストや共通コンテンツの開発を行う。	①調査・検討	2023年度に新設したスタディスキル科目(「スタディスキルⅠ(基礎・学びの基本)」及び「スタディスキルⅡ(応用・対話と表現)」)について、初年度の実施状況や各学部・学科への意見聴取結果も踏まえた授業実施を行うとともに、各学部・学科の演習など担当者を通じたスタディスキルの定着度に関する調査を行う。	「[遠隔]スタディスキルⅠ(基礎・学びの基本)」及び「スタディスキルⅡ(応用・対話と表現)」について、2023年度の実績を踏まえた授業を展開した。両科目の実施状況については、ラーニングサポートセンター運営委員会において共有し、各学部から選出された委員の見解、助言などを確認した。また、「[遠隔]スタディスキルⅠ(基礎・学びの基本)」について、2025年度に向け、知識定着・単位修得に向けた授業設計の見直し及び授業テキストの作成を行い、改善・向上を図った。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	スタディスキルを含む学部教育等の全学的な学修支援のため、コーディネーターやSA・TAを配備した支援体制(例:ラーニングサポートセンター等の設置)を検討する。	①調査・検討	2023年度に設置したラーニングサポートセンターにおいて、引き続きスタディスキル科目の実施運営を行うとともに、センター教員の指導の下、ラーニングサポートデスクを通じて、SA・TAによる学修支援を行うラーニングサポートデスクについては、2023年度の運営状況を検証のうえ、更なる利用促進に向けた施策を検討する。	ラーニングサポートセンターにおいて、8回の運営委員会を開催し、スタディスキル科目及びラーニングサポートデスクに関する事項について、報告、審議及び協議を行った。また、ラーニングサポートデスクにおいては、SA・TAを雇用し、センター教員の指導の下、スタッフ研修を実施したうえでスタディスキル科目を中心とした学修支援を実施したほか、ラーニングサポートセンターの学修支援に関する教員アンケートを実施し、学修支援の需要やラーニングサポートデスクの認知度などを確認したうえで、各学部・学科が独自で実施する学修支援との統合など、2025年度以降の学修支援のあり方などについての検討を行った。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
情報教育科目の見直し	数理・データサイエンス・AIを扱う情報科目を開設し、科目提供体制を構築する。	①調査・検討	2023年度より開講したデータサイエンス科目(データリテラシー、データサイエンス基礎(データ分析)、データサイエンス基礎(AI活用))については、2023年度の実績や受講生へのアンケート結果、自己点検・評価結果を基に授業を実施する。2024年度よりデロイトトーマツと協同でデータサイエンス実践を開講する。また、データサイエンス科目の履修者を増やすための取組みを行う。	2024年度より「データサイエンス実践」をデロイトトーマツグループと協同で開講した。前期授業終了後には、2025年度に向け、講義担当者と改善点などについて確認を行った。2023年度より開講しているデータリテラシー、データサイエンス基礎(データ分析)、データサイエンス基礎(AI活用)については、受講生へのアンケート結果、自己点検・評価結果を基に授業を実施した。履修者を増やすための取組みとして、新入生オリエンテーション動画や学内ネットワーク接続設定会の動画で案内を行った。また、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」へ申請を行い、リテラシーレベル、リテラシーレベルプラス、応用基礎レベルの認定を受けた。さらに、データサイエンス科目の履修促進や同教育の充実・発展のため、2025年度からデータサイエンス副専攻プログラムを開設することとし、新たな科目の設置に向けた検討他、必要な準備を行った。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
正課科目としてのキャリア教育科目の開講	キャリア教育科目の内容、開講方法、教員の任用基準、教員組織及び科目の検証体制を検討する。	①調査・検討	「ライフデザイン基礎」科目は、前期6クラス、後期4クラスの合計10クラスを開講し、履修者の増加を目指す。そのために各学部・学科による新入生対象の履修指導において、履修登録を強く推奨する。そして2024年度の履修登録状況を踏まえ、一定程度の履修者数の確認及び当該授業科目の受講を通じた学修の成果が再確認された後、選択必修化あるいは必修化に向けて具体的な検討を進める。また、2024年度は新たに2年生を対象に「ライフデザイン応用」科目を前期1クラス、後期1クラスの合計2クラスを開講する。科目開講後は、履修状況及び授業内容に関する検証及び見直しを行う。	・1年生対象の「ライフデザイン基礎」は、前期6、後期4、合計10クラスを開講し、履修者数は1,485名であった。 ・2023年度の授業評価アンケートでは、「授業の到達目標を達成できたか」の設問に対し、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した割合は87.5%であったが、2024年度も約88.9%と、2023年度に引き続き、約9割の受講生が到達目標を達成できたことが示唆された。 ・2年生対象の「ライフデザイン応用」は、前期1、後期1、合計2クラスを開講して、受講者を選抜して、履修者数は37名であった。 ・2025年度から2人目の特任教員を採用することが承認され、新たに1名を採用する。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
インターンシップの更なる充実と単位化検討	関東圏企業へのインターンシップの実施に向けて、プログラム内容及び実施方法を検討する。併せて、経済同友会実施の長期インターンシップ加盟に向けて、加盟条件となっているインターンシップの単位認定化を検討する。	①調査・検討	関東圏企業へのインターンシップの実施方法やプログラムの内容及び経済同友会インターンシップ協会への加盟について検討を行うとともに、今後の方向性について協議を行う。	後期中期計画中にコロナ禍を経験し、2022年6月には、文部科学省、厚生労働省、経済産業省による三省合意「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」が改正され、就職活動を取り巻く環境、社会情勢が大きく変容した。これまで当該アクションプランに基づいてインターンシップの拡充等について検討を行ってきたものの、インターンシップのあり方が変容し、本学独自のプログラム開発の必要性が薄れたため、当該アクションプランは2024年度を以て中止とする。	×
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【教育研究】確かな保育・教育力と新たな知と価値の創造（続き）

中長期計画		2024年度事業計画		2024年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の 進行段階 (2024年度)	2024年度の具体的計画内容	2024年度の具体的実施内容	2024年度の 達成度評価
外国語教育の検証と充実	「英語+!言語」のもと第2外国語においてコミュニケーションが取れるように、日常的シチュエーションにおける運用能力(初級レベル)が身につくための取り組みと、多文化社会に対応するため複数言語を継続的に学習していくための学習意義を設定する。	①調査・検討	2023年度に引き続き、各言語の初級レベルの運用能力の修得に向け、以下の項目を実施する。 ①ワールドカフェや語学ラボを通じて、第2外国語による初歩的な会話の実践の場を提供する。 ②語学検定試験受験者の増加策として語学担当教員と連携するなど、あらゆる機会を利用して、受験料補助制度を学生に広く周知する。 ③メディア学習室の利用促進を図る。 ④2023年度の各種取り組みを検証のうえ、更なる受験者増や利用促進に向けた施策を検討する。 ⑤初級科目における到達目標のシラバスへの記載は完了した。	2024年度は、以下の項目を当初の計画に沿って実施した。 ①語学ラボ・ワールドカフェ及び歌唱大会を実施し、第2外国語による初歩的な会話の実践の場を提供した。 ①-1語学ラボ 外国語教員(助教)の退職補充ができなかったこと、また、教育効果を勘案し、学生による講座受講を取りやめたことにより、開講講座数が減少している。それに伴い受講者数も減少している。 ・前期14講座 ・後期14講座 ①-2ワールドカフェ 前期日本語を除き、例年通り開催した。日本語においては、日本語を上達させた留学生とそれら留学生と交流したい学生をターゲットに開催しているが、開催時期が派遣留学生の帰国時期と重なったため、前期日本語の開催を見送った。このことが、参加者数減少の要因の一つとなっている。 ①-3歌唱大会 フランス語及び中国語を開催した。 ②語学検定試験受験者の増加策として、語学担当教員からの学生への紹介、ポータルサイトやInstagramへの掲載、その他掲示などを駆使し、広く制度の周知を図った。 ③メディア学習室の利用促進策として、飲料を持ち込み可能とし、また模様替えなどを実施し、集中して学べる快適な空間を提供した。	B
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
・「学修者本位のカリキュラム」「単位制度を実質化するカリキュラム」「責任をもって授業科目を提供するカリキュラム」への転換 ・教育マネジメント指針に準じた学修環境の整備	各学科において3つのポリシーの見直しを行い、新たに定めた各ポリシーを踏まえ、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修モデルを作成する。さらに、同ポリシーに沿って教育課程の見直しを進め、DPIに合致した授業科目の整備を進める。(関連科目の解消含む)	①調査・検討	2023年度からの新しい3つのポリシー及び新たに策定した各種オーガナイザー(カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、ナンバリング及び履修モデル)に基づき、授業を実施する。また、アセスメント・ポリシーを踏まえ、各種アセスメントの分析結果などを通じて、学生の学修成果の把握に努める。なお、現状においては、DPIに示す資質・能力の修得度の指標が設定されていないことから、同指標の設定について検討を進める。	2023年度から適用している3つのポリシー及び各種オーガナイザー(カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、ナンバリング及び履修モデル)に基づき、授業を実施した。また、アセスメント・ポリシーに基づき、各種アセスメントの分析結果などを基に、学修成果の把握に努めた。なお、DPIに示す資質・能力の修得度については、DP観点別評価により測定しているが、その指標の設定については、具体的な検討には至らなかった。	B
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	各学部における加配教員数を踏まえ、各学部が貢献すべき共通教育に係る担当コマ数を目標値(目安)として設定し、各学部が共通教育への貢献度を高めることを目指す。	①調査・検討	2023年度からの新カリキュラムにおける各学部の共通教育への貢献度を把握する。また、貢献度の向上に向けた施策や共通教育の運営に係る教員組織の考え方について検討を行う。	2023年度からの新カリキュラムにおける各学部の共通教育への貢献度の把握や貢献度の向上に向けた施策、共通教育の運営に係る教員組織の考え方について、具体的な検討には至らなかった。	C
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	全体的カリキュラムマネジメントや教員組織編制に係る検討、調整、検証等の全学的機能を担う組織体制を構築する。	①調査・検討	共通教育委員会の発展的解消並びに教務部会議の審議事項及び構成員の見直しを適用することで、共通教育を含む全学的なカリキュラムマネジメントに際し、実施方針策定から同方針に基づく実施運営に至るまで一貫性をもって遂行する。また、当該体制下において、1クラスあたりの学生数の考え方などの全学的なカリキュラムマネジメントや、教員組織の編制方針に基づく各学部の具体的な教員組織編制の考え方などの策定に着手する。	見直し後の所管事項に基づき、教学マネジメント委員会において、共通教育を含む全学的な教育課程の管理及び運営に関する事項などについて、年度当初に掲げたタスク及びスケジュールを踏まえながら、報告・審議及び協議を行った。なお、1クラスあたりの学生数の考え方、教員組織の編制方針に基づく各学部の具体的な教員組織編制の考え方については、具体的な検討には至らなかったが、基幹科目のマネジメント(運営体制のあり方)について、協議を行った。	B
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【教育研究】確かな保育・教育力と新たな知と価値の創造（続き）

中長期計画		2024年度事業計画		2024年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2024年度)	2024年度の具体的計画内容	2024年度の具体的実施内容	2024年度の達成度評価
・「学修者本位のカリキュラム」「単位制度を実質化するカリキュラム」「責任をもって授業科目を提供するカリキュラム」への転換・教育マネジメント指針に準じた学修環境の整備	学修成果の可視化のために、成績評価基準割合（目安）および科目ルーブリックを導入し、成績評価の平準化を図る。科目ルーブリックにおいてディプロマの観点別評価も採用し、学生別にその達成度を可視化するとともに、GPAの規準を用いて成績分布等の検証を行う。	①調査・検討	2023年度に引き続き、科目ルーブリックを用いたDP観点別評価を通じて、学生の学修成果の可視化を行う。また、成績評価の客観性や厳格性の担保を目的として、成績評価における判定水準や成績評価分布の目安に係る考え方について検討を行う。	2023年度に引き続き、科目ルーブリックを用いたDP観点別評価を通じて、学生の学修成果の把握に取組んだ。また、成績評価の客観性や厳格性の担保を目的として、成績評価「S：卓越水準」の取扱いや成績評価における判定水準、成績評価に係る点検・評価手順などについての考え方を教育マネジメントガイドラインにおいて定め、2025年度からの全学的適用に向けた準備を進めた。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	教育活動に係るデータを収集・蓄積したポートフォリオの構築を通じて、学生の成長や教育成果を可視化し、学生、教職員双方がそれらを把握できる環境を整備する。また、教学IRを推進し、学生のディプロマポリシー達成度やカリキュラムの妥当性の検証及び改正等を推進するための根拠データとして蓄積したデータを活用する。	①調査・検討	2023年度より稼働を開始した学修ポートフォリオについて、運用状況を検証のうえ、必要な機能改修や利用促進に向けた施策の検討を行う。また、学修ポートフォリオに蓄積されるデータを含め、各種アセスメントを通じて得られたデータについて、IRによる分析結果などを活用した教育活動の改善に繋げるための内部質保証サイクルの構築を進める。	教学マネジメント委員会の下に設置した学修ポートフォリオ運用連絡会において、学生及び教員の利用状況を把握するとともに、必要な機能改修の検討や利用促進に向けた課題の共有を行った。また、学修ポートフォリオに蓄積されるデータも含め、各種アセスメントを通じて得られるデータを活用した教学事項に関する内部質保証サイクルの構築を進めた。特に、教学IR定型レポートの作成・活用や、基幹調査、卒業生調査、進路先調査の各結果報告書の共有・活用を通じ、学修成果の把握、カリキュラムの検証などに努めた。	B
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	メディアを活用した授業（オンライン授業、eラーニング）等の併用により事前の学習（反転学習）や事後の学習（復習）に係る時間を十分に確保できるような授業運営への転換を図る。	①調査・検討	シラバスに明示された事前・事後学習の時間に照らし、その実態を学修に関するアンケートなどを通じて把握するとともに、LMS(Moodle)を活用した事前・事後学習の機会などを用いられるよう、教学マネジメント委員会を通じて推奨する。また、事前・事後学習の時間確保がなされている科目があれば、その方法などを好事例として情報提供する。	学修に関するアンケートを通じて、学生の事前・事後学習時間の概況について把握するとともに、学生・教職員FD推進部会及び教学マネジメント委員会において、当該アンケート結果を共有した。また、学生及び教員を対象としたBYODに関するアンケート調査を通じて、授業外でのデバイスの活用状況などについて把握し、授業外学習時間の向上に向けた施策検討の一助とした。さらに、全教員（非常勤講師除く）に対し、教育活動に関するアンケートを実施し、教育内容・方法の工夫などに係る取組状況の把握を進めた。	B
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	ディプロマポリシーの「C：総合的な学修経験・創造性」を推し進めるために、PBLやディスカッション等の手法を盛り込んだアクティブラーニング(AL)を正課科目に関連する正課外科目に積極的に導入する。	①調査・検討	教育推進プログラムを活用した各学部・学科の各種取組及び学生創発プロジェクト、福岡未来創造プラットフォームの各種事業を通じて、ALの機会を提供する。また、ALを効果的に実践している科目があれば、好事例として抽出し、それらの手法について、FDの機会などを通じて情報提供を行う。	教育推進プログラムを活用した各学部・学科の各種取組及び学生創発プロジェクトの実施を通じて、ALの機会を提供した。また、福岡未来創造PFの事業として、筑紫女学国大学と共同で「グローバル・キャリア・デザイン講座」を実施した。なお、ALを効果的に実践している科目に関するFDの機会を通じた情報提供については、具体的な実施には至らなかったが、ラーニングサポートセンター主催イベントとして、初年次教育における対話型授業の進め方や学生の意見を引き出す技術を学ぶためのワークショップを開催した。	B
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	カリキュラム改革や授業運営方法の改善等、全学的共有と展開を進める。	①調査・検討	全学的なFD活動の一環として、西南フォーラムの実施を通じて、教育内容や方法、制度を改善するための考え方、具体的の方策の修得や本学における取組、実践などについて教職員、学生を交えた情報交換の機会を設ける。	全学的なFD活動の一環として、「これからの大学教育のあり方～アフターコロナの学び方と教え方を考える」をテーマに西南フォーラムを開催し、学生の学修意欲、学修効果、授業外学習時間の向上などに配慮した効果的な教育方法のベストミックスを模索する機会をもった。また、参加者から寄せられた意見などについて、教学マネジメント委員会において共有を行った。加えて、ラーニングサポートセンター主催イベントとして、初年次教育における対話型授業の進め方や学生の意見を引き出す技術を学ぶためのワークショップを開催した。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【教育研究】確かな保育・教育力と新たな知と価値の創造（続き）

中長期計画		2024年度事業計画		2024年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2024年度)	2024年度の具体的計画内容	2024年度の具体的実施内容	2024年度の達成度評価
学生自身による定期的な活動の振り返り(成長実感の把握)と課題の確認	学生の活動履歴データ(学修ポートフォリオ)に基づく学生指導及び相談を行う仕組みの構築	①調査・検討	長期欠席面談や休学面談時には、ポートフォリオに蓄積された情報を確認し、指導・助言を行う。	長期欠席面談や休学面談時において、ポートフォリオに蓄積された情報を確認し、指導・助言を行った。各部署からの意見をもとに、学生、教職員双方の利便性を高めるため初回登録画面などの改修を行った。	B
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
既存の枠組みにとらわれない柔軟な教育活動の実現に向けた検討	学部(学科)を横断した教育プログラムに関する調査と検討を行う。	①調査・検討	近年の法改正により設置が可能となった、従来の枠組みを超えた組織(学部等連携課程など)の他大学事例について調査を進め、適宜執行部や会議体へ情報提供を行う。	学部等を横断する取組の他大学事例について、各種会議体において当該取組について検討を行う機会もなかったこともあり情報提供には至らなかった。	C
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
教育研究組織の編成に関する検討	社会のニーズに関する情報収集と学部(学科)や研究科等の在り方に関する検討を行う。	①調査・検討	2023年度の教育課程の見直しに伴い、教育支援事務組織の適切なあり方を検討し、組織改編を行う。 また、政策や法令などの改正に係る動向を適宜確認し、執行部への情報提供を行う。加えて、現在進行中の案件を含め、学部や研究科の改組及び収容定員変更などの検討を継続して支援する。	2024年度は、データサイエンス科目の運営を支援する事務組織について協議を行い、データサイエンス科目に加え、ラーニングサポートセンターを運営する事務組織を統合する方向で事務組織を整備することとした。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
教育内容の改定やICT環境を踏まえた次期SAINS(教育・研究用のICT環境)の更新計画を策定し、実行する。		①調査・検討	2023年度のSAINS更新委員会で策定した仕様(無線LANの強化など)を満たすよう、詳細な設計、構成を確定する。 確定した設計・構成に基づきSAINS更新を遅延なく実施し、更新前後で利用者には不便がないように調整を行う。	2024年度に引き続き、導入業者と定期的に打ち合わせを行い、2023年度のSAINS更新委員会で策定した仕様を満たすような設計、構成を確定した。 また、確定した設計、構成に基づいた更新を利用者に不便がないように実施するための、移行方法の調整や移行タイミング、工事スケジュールの調整を念入りに実施している。また、更新による変更点をまとめたページを作成し、利用者への周知を図るとともに、利用マニュアルを用意し、可能な限り利用者への負担を抑えるようにした。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
本学の教育内容の変化や社会情勢の変化を踏まえたICT環境の整備	学生のパソコン必修化に向けて学内環境を整備し、支援体制を構築する。	①調査・検討	学生が持参したパソコンを学内で快適に利用できるように、無線LAN接続エリアの拡大、接続台数の増強を行う。 また、無線LANの利便性向上、利用促進のために接続方法の簡略化を図る。 2023年度に実施した新入生対象の無線LAN接続設定会を、2024年度も引き続き開催する。 学生及び教員にアンケートを実施し、BYODの定着度やPCの授業内外における活用状況などについて、把握する。アンケート結果も踏まえ、必修化に際し課題が確認された場合には、それら課題の解消に向けた具体的な施策を所定の会議体にて検討する。	情報処理センター広報誌「Terra Verde」や情報処理センターのホームページにて無線LAN接続方法などの周知を行った。また、2024年度新入生に対し、学内無線LAN接続設定会を開催し、個人端末への設定を実施した。 2024年度の夏季休暇中に実施したSAINS更新において、利便性を向上させた無線LAN環境を構築し、運用を開始した。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【教育研究】確かな保育・教育力と新たな知と価値の創造(続き)

中長期計画		2024年度事業計画		2024年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2024年度)	2024年度の具体的計画内容	2024年度の具体的実施内容	2024年度の達成度評価
研究活動の更なる強化に向けた個人研究費での研究成果の把握および個人研究費のあり方の検討	個人研究費による研究成果を集約、公開するための体制・制度を検討する。	①調査・検討	過去5年分の研究業績を集約し、関係会議体へ基礎資料として提供する。	2021～2023年度の研究業績(新たに定めた全学の評価指標が3年間で基準としていることから過去3年分に変更)を取り纏め、会議体で報告した。また、別途、リサーチマップに基づく学術研究所所報の研究業績ページの構成変更、学術研究所所報のリポジトリ公開を完了した。なお、今後も3年間の研究業績と単年の研究業績を把握し、同様の運用を継続していくこととした。	○
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開	研究業績の集約に向けて、評価指標を検討する。	全学の評価指標(リサーチマップに示す業績種別のうち、論文、MISC、書籍等出版物又はWorksに該当する研究業績が3年間で1点以上)を定めた。また、別途、個人研究費の執行状況と研究成果の確認、個人研究費と前述の評価指標の取扱いの検討(個人研究費と前述の評価指標は関連付けないこととなった)を完了した。	○
		⑤総括・改善			
	効果的な外部資金獲得施策を検討する。	①調査・検討	科研費の更なる獲得に向けて、個別支援・申請書レビューをはじめ支援サービスの導入を検討する。(英語で作成された申請書のレビュー、2023年度に科研費獲得した教員の申請書を希望者向けに公開するなど)	科研費申請において、過去に科研費獲得した申請書の希望者向け公開や英語に対応した申請書レビューを決定・実施した。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
研究における産官学連携を推進するための体制整備	研究による産官学連携を推進するための体制整備について検討する。	④実施展開	民間企業や自治体から共同研究・受託研究の要請を受けた場合の主管部署及び支援体制に係る規程整備を検討する。	産官学連携として、比較法・外国法研究教育プロジェクトを運営するとともに、共同研究・受託研究に関する規程を制定した。	A
		⑤総括・改善			
学内進学者の確保による定員充足率の向上	既導入学部には、更なる入試広報を展開すると共に、未導入学部(経済・神・人間科学・国際文化)については、早期卒業制度の導入を検討してもらい、学内進学者の確保に向けて取り組む。なお、早期卒業候補者の大学院入学試験制度の内容についても併せて検証する。	①調査・検討	内部進学者の受け入れ拡大に向けて、学部・早期卒業制度を導入している研究科(法学・経営学・外国語学、2022年度導入の経済学・神学)については、学部との連携を強化し、利用者拡充に向けて推進する。人間科学研究科で早期卒業制度に代わる仕組みとして検討中の学部・修士5年一貫制度の導入に向け、同研究科での検討結果を踏まえつつ、大学院の内部進学者の拡大に向けて、検討を進める。開始4年目を迎える「学部生向け座談会イベント」「体験入学プログラム」については、これまでの成果と改善点を踏まえ、より充実したプログラムを提供し、内部進学者の拡充を図る。	2024年度は設置2年目となる外国語学研究科の入試を実施し、入学定員8名に対し、10名の入学者(特別選考4名を含む)を確保することができた。2年連続で入学定員を上回る入学者を確保できおり、外国語学研究科の設置が、大学院の活性化に大きく貢献している。人間科学研究科においては、5年修士一貫制度導入について協議を進めており、引き続き検討がなされている。「体験入学プログラム」の評価も高く、6月の進学相談会参加者は92名、11月のオープンキャンパスは69名参加しており、いずれも2023年を上回った。	B
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
社会人の受け入れ拡大に向けた社会人向けプログラムの充実	各研究科・専攻別に社会人のニーズに対応した高度専門職業人養成のためのプログラム及び評価方法を検討し、学位取得に向けた制度を充実させる。	④実施展開	社会人の受け入れ拡大に向けて、リカレント教育を支援するために、2024年度から新たな制度として、既修得単位の認定を導入する。初年度は、認定件数や社会人学生の活用状況、認定過程における問題点や改善点を把握し、社会人が1年で修了できる制度など、社会人学生の受け入れ拡充につながるような施策を検討する。また、オンライン授業の拡充など、社会人受け入れを視野に入れた多様な授業形態を探索し、検討を進める。	人間科学研究科では、社会人(教員)を対象とした社会人1年修了制度(仮)の導入についても協議しており、内部進学者向けの5年修士一貫制度の導入検討と合わせて、引き続き、検討がなされている。社会人入試における経済支援の方策などについては、大学院委員会で検討の上、次期中長期計画の実施案として盛り込んだ。予算が認められれば、経済的支援が実現可能となる。	B
		⑤総括・改善			

ビジョン【教育研究】確かな保育・教育力と新たな知と価値の創造(続き)

中長期計画		2024年度事業計画		2024年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2024年度)	2024年度の具体的計画内容	2024年度の具体的実施内容	2024年度の達成度評価
外国人留学生の受け入れ拡大に向けた外国人留学生向けプログラムの充実	博士前期課程留学生の日本語の授業科目設置及び大学院チューター制度の更なる活用を促進し、外国人留学生向け日本語教育プログラム(修士論文作成レベル)の導入を検討する。	①調査・検討	外国人留学生の受け入れ拡大に向けて、すでに運用している大学院チューター制度の更なる利用促進と制度の充実、並びに、日本語教育プログラム(研究生生活に必要なアカデミックスキルの修得を目的とする)として2022年度に新たに導入した大学院共通科目「応用日本語研究」の履修促進を図るとともに、入試説明会やその他広報において、両取り組みの周知を図る。引き続き、全学の国際推進化委員会の取り組みと歩調を合わせ、大学院の国際化を推進し、外国人留学生の受け入れ拡充を図る。	2022年度に留学生向けの日本語教育プログラム(修士論文作成レベル)として研究科・専攻の垣根を超えて履修できる大学院共通科目「応用日本語研究Ⅰ、Ⅱ」の2科目導入を実現し、2023年度は3名、2024年度は4名の履修者があった。チューター制度の利用は3名であり、日本に留学する外国人留学生の増加が期待される。また、国際推進化委員会において、国際センター事務室、言語教育センター事務室及び大学院事務室の連携強化が確認され、キャンパスの国際化などの取組みを進めており、引き続き連携を深めている。	B
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【国際感覚】異文化を受容し、行動できる国際性の修得

中長期計画		2024年度事業計画		2024年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2024年度)	2024年度の具体的計画内容	2024年度の具体的実施内容	2024年度の達成度評価
外国語運用能力を実践する機会の提供	外国語運用能力の向上を目指す科目・課外講座の見直しと体系化を行う。	①調査・検討	2023年度に引き続き、e-ラーニングシステムの利用促進とTOEICスコア向上に向け、以下の項目を実施する。 ①言語教育センター外国語教員、専任教員、非常勤講師の先生方と連携し、授業での利用や紹介など、e-ラーニングシステムの利用促進を図る。 ②体系的に語学が学習できるよう策定した課外講座目的別のモデルコース(2023年度内策定予定)を学生に広く周知し、受講を促進させる。 ③2023年度の各種取り組みを検証のうえ、更なる利用促進やスコア向上に向けた施策を検討する。 ④2年次英語の再編成については、上級英語Ⅰ及びⅡを新設したことにより、完了とする。	言語教育センター助教、専任教員、非常勤講師の先生方と連携し、e-ラーニングシステムの授業を通じて利用促進を図った。また、一部の授業では、e-ラーニングシステムの内容を課題として利用した。2024年度は、授業での利用が2023年度に比べ減少したことが要因で、e-ラーニングシステムの利用者数及び科目受講者のTOEICスコア到達目標達成者比率がいずれも減少した。	B
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
外国語運用能力を実践する機会の提供	海外派遣留学希望者(語学要件達成)のためのTOEFLおよびIELTSの対策講座等の見直しと体系化を行う。	①調査・検討	2023年度に引き続き、語学検定受験者数増加や語学力の向上に向け、以下の項目を実施する。 ①受験料補助等による受験奨励を継続して実施する。 ②語学ラボ等正課外プログラムやIELTS等の課外講座との連携を継続して実施する。 ③2023年度の各種取り組みを検証のうえ、更なる受験者増や語学力の向上に向けた施策を検討する。	学生の受講時の語学運用能力や要望などを踏まえ、講座内容を改善し実施した。具体的には、TOEIC講座を480点、600点、800点を目標とする学生を対象に3講座を開講した。また、語学検定試験受験者数の増加及び語学力の向上を目的に、語学担当教員からの学生への紹介、ポータルサイトやInstagramへの掲載、その他掲示などを駆使し、広く制度の周知を図った。	B
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	現状の協定校の精査、必要に応じて協定校数を拡充する。	①調査・検討	新規に5校との協定締結 NAFSAなどの留学フェアへの参加や教員のネットワークなどを活用して協定校拡充を図り、2024年度には新たに5大学との新規協定締結を目指す。 2023年度末の協定校数(学生交換協定):95校 過去3年間合計(2021-2023) 新規:12 更新:8 終了:4 取り消し:1	NAFSAへの参加、教員ネットワークを通じて新規に10大学と協定を締結した。目標としていた100大学を達成したことに伴い、「国際交流協定校に係る中長期計画の修正及び新規協定校開拓方針」を策定した(20250219部長会議承認)。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	各種国際教育プログラムを通じて参加者目標値を達成する。	①調査・検討	コロナ禍前の規模で短期及び長期留学プログラムを実施し、参加者を募集する。留学プログラムの周知・広報は、HP、ポータルサイトに加え、SNS(Instagram)の活用を継続して効果的にを行う。2023年度に取組んだ語学上位層へのダイレクトアプローチを言せと連携して継続して実施するなど、潜在的な派遣留学有資格者の応募を喚起する。	短期及び長期留学プログラムを全て渡航型(一部オンライン型も提供)で実施した。	B
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【国際感覚】異文化を受容し、行動できる国際性の修得(続き)

中長期計画		2024年度事業計画		2024年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2024年度)	2024年度の具体的計画内容	2024年度の具体的実施内容	2024年度の達成度評価
外国語運用能力を実践する機会の提供	協定校のオンライン授業を受講し、単位取得後に、本学の単位として認定可能とする制度を整備する。	①調査・検討	海外語学研修においては、引き続きオンラインプログラムを継続実施し、その他正課における取組みは「正課教育の国際化に係る検討委員会」における議論を踏まえて検討する。	・海外語学研修の1プログラムをオンラインで提供した(参加者:3名)。 ・「正課教育の国際化に係る検討委員会」からの答申に基づき、2025年度から「Global Liberal Arts (GLA) 科目」が新規に開講されることに伴い、GLA科目準備部会を発足のうえ、2025年度の開講に向けて準備を進めた。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	海外の大学と共同して授業を行う体制を構築する(COIL等)。	①調査・検討	協定校や本学教員の要望に応じてマッチングの支援を行うが、組織的な推進については、「正課教育の国際化に係る検討委員会」における議論を踏まえて検討する。	・「正課教育の国際化に係る検討委員会」からの答申に基づき、2025年度から「Global Liberal Arts科目」が新規に開講されることに伴い、GLA科目準備部会を発足のうえ、2025年度の開講に向けて準備を進めた。 ・海外の大学との共同授業について、今年度新たな要望の受け付けはなかった。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
受入れ留学生の拡大	外国人対象の入試広報を強化する。	①調査・検討	・2021年度にオンライン入試を本格的に導入し一定の志願者数が確保できているため海外からの出願・受験に対する広報は継続する。 ・過去3年間の入試実績及び入学後の成績を検証し日本語学校への広報、フェア形式の説明会参加について再検討する。	2024年度においては2023年度同様に以下の広報を実施した。 ・福岡の主要日本語学校(9校)へ訪問 ・国内及び海外の受験生を対象とする進学相談会に参加(海外はオンライン) ・日本語学校への入試要項提供 外国人入試の入学者においては、入試種別よりも学びに向かう姿勢は大きいものの、在学成績は他種別と比較して厳しい状況であることがわかっていて、また、思考力においても同様に厳しい結果が出ている。さらなる志願者の獲得によって全体レベルの底上げが必要であることから、次期中長期計画においてWEB広報による海外在住者に対するアプローチの具体案を策定した。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
学部留学生支援プログラムの整備	留学生の修学支援体制を整備する。(日本語教育の強化)	①調査・検討	2023年度に引き続き以下の取り組みを実施する。 ①日本語科目(日本語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、Ⅳ)を提供する。 ※従来の授業内容を再検討し、「アカデミックな日本語を身に付ける」などの特色を持たせ授業を2023年度から実施している。 ②日本語能力試験の受験料補助を継続して実施する。(2023年度新設)	2023年度から引き続き、「アカデミックな日本語を身に付ける」などの特色を持たせ授業(日本語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、Ⅳ)を開講している。 また、日本語能力試験の受験料補助を実施した。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
学部正課授業における日本人学生と別科留学生の交流・協働機会の拡充	学部正課授業における日本人学生と別科留学生との合同授業(英語開講)拡充の在り方の検討と全学的な合意形成に向けた取組を行う。	①調査・検討	・学部正課授業(英語開講及び日本語開講)を、別科生が履修できるよう国際センター委員会を通じて学部働きかけ、別科生の履修を促す(過年度からの継続)。加えて、学部学則科目として2025年度に開講するGlobal Liberal Arts科目群と留学生別科の制度設計に注力する。	・学部・研究科正課科目(英語及び日本語開講)を別科生に案内し、履修を促した。 ・「正課教育の国際化に係る検討委員会」からの答申に基づき、2025年度から「Global Liberal Arts科目」が新規に開講されることに伴い、GLA科目準備部会を発足のうえ、2025年度の開講に向けて準備を進めた。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【地域貢献】進化する福岡とともに歩む学院としての自覚と協働

中長期計画		2024年度事業計画		2024年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2024年度)	2024年度の具体的計画内容	2024年度の具体的実施内容	2024年度の達成度評価
産官学連携によるプログラムの充実	産官学連携を行う自治体・企業等の開拓及び実施体制の充実を図る。	①調査・検討	・過年度実施したプログラムについて、アンケート内容から改善点などを洗い出し、2024年度実施するプログラムの改善を図る。 ・新たな連携先を1件開拓し、新たなプログラムを学生に提供する。 ・実施プログラムについて、アンケートを実施し、2025年度実施するプログラムの改善などにつなげる。	2023年度に実施したプログラムについて、アンケート内容から改善点などを洗い出し、2024年度に実施するプログラムの改善を図った。また、2024年度においても新たな連携先を2件開拓し、新たなプログラムを学生に提供した。	○
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
公開講座の在り方に関する検討	公開講座の在り方に関して調査・検証を行う。	①調査・検討	・公開講座について、他大学などの調査を行い、本学にふさわしい公開講座のあり方を検討・検証する。調査内容などは西南コミュニティセンター運営委員会に報告する。 ・2024年度実施した公開講座参加者に対して、アンケートを実施する。	公開講座について、他大学などの調査を行い、本学にふさわしい公開講座のあり方を検討し、方針を定めた。その方針のもとに公開講座を企画し、西南コミュニティセンター運営委員会の承認を得た上で開講した。	○
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	リカレント(社会人の学び直し)に関する検討及び実施を行う。	①調査・検討	・リカレント講座について、他大学などの調査を行い、本学にふさわしいリカレント講座のあり方を検討・検証する。調査内容などは西南コミュニティセンター運営委員会に報告する。	リカレント講座について、他大学などの調査を行い、本学にふさわしいリカレント講座のあり方を検討し、方針を定めた。その方針のもと西南コミュニティセンター運営委員会より公募を行うも応募がなく、開講に至らなかった。	×
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
オンライン(オンデマンドを含む)公開講座の提供	オンライン(オンデマンドを含む)公開講座の内容に関する調査・検討及び提供を行う。	①調査・検討	・オンラインによる公開講座・リカレント講座について、他大学などの調査を行い、本学にふさわしいオンライン講座のあり方を検討・検証する。調査内容などは西南コミュニティセンター運営委員会に報告する。	オンラインによる公開講座・リカレント講座について、アンケート結果を参考に検討した結果、原則として、対面による開講とし、講師の希望や内容によってオンライン開講とすることを西南コミュニティセンター運営委員会で決定した。	×
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
福岡未来創造プラットフォーム等との連携に関する検討	福岡未来創造プラットフォームと連携した事業内容の検討及び実施を行う。	①調査・検討	・福岡未来創造プラットフォームと連携した事業を1件実施する。	福岡未来創造プラットフォームの代表校及び生涯学習ワーキンググループ幹事校として活動を行った。また、福岡未来創造プラットフォームと連携した事業を1件実施した。	○
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【経営基盤】永続的な変革と発展を支える柔軟な組織の構築

中長期計画		2024年度事業計画		2024年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2024年度)	2024年度の具体的計画内容	2024年度の具体的実施内容	2024年度の達成度評価
翌年度繰越収支差額のマイナスの解消	各年度(体育館及び西南会館竣工年度を除く)の決算時における当年度収支差額がプラスとなる予算編成を実行する。	①調査・検討	決算時に当年度収支差額がマイナスとならないように、第14次財政計画の当初の予定額と実績の差額の把握・分析などを行い、当初予算及び補正予算を編成する。	決算時における当年度収支差額がプラスとなるように2024年度の当初予算においても前年度同様、当初予算比±0%の方針のもと予算編成を行った。大学の当年度収支差額は、当初予算ではマイナスであったが、補正予算では経常費補助金等の増加によりプラスであった。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
志願者獲得のための広報活動強化	WEBを活用した広報戦略を確立し、費用対効果の高い入試広報を実現する。	①調査・検討	・2023年度に実施したWEB広報の効果を費用に対する動画視聴回数や掲載サイトが資料請求シェアの中でどれくらいを占めるかなどの観点から精査しながら、さらに効果的に受験生、保護者、高校教員に訴求できる広報活動を展開する。 ・2024年度はWEBDMを廃止し代わりに高校低学年への認知促進を目的として新規に進路学習サイトへの広告掲載を行う。 ・志願・合格・入学の観点からWEB広報の効果を検証する手法について検討を行う。	・WEB広報の基軸となるブランドイメージを課で定義づけ、広報を実施した。2023年度に実施した「スタディサプリ」WEBDMを廃止し、進研アド社提供の進路学習用サイト「ナビジョンfor school」に出稿し高校低学年へアプローチする取り組みを行った。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	入試センターと広報・校友課が連携し、入試広報を強化する。	①調査・検討	継続して情報共有を行い、両課の広報指針がより一致するよう取り組む。オープンキャンパス、SNS広報について継続して協働した上で2024年度の広報について必要に応じて計画を変更して共同実施する。	・両課合同のミーティングを6回実施し、ブランドイメージ、年間SNS配信計画、両課の広報施策の共有などを行った。 Instagramについては年間を通じ広報・校友課と連携し広報を行った。 ・2023年に引き続き夏季・秋季オープンキャンパスにおいて、協働によりInstagramフォロー促進キャンペーンを行った。 ・クリスマス広告は入試課主管で実施したが、随時情報共有を行った。	A
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
迅速かつ効果的な意思決定システムの整備	全学的な意思決定機関(連合教授会、部長会議等)の役割・審議事項等を整理する。	①調査・検討	部長会議及び連合教授会の見直しについて、改善提案の準備を行う。またその他の学内会議体についても、位置付け、構成員、審議事項などの見直しを行う。	部長会議構成員から寄せられた意見や研究マネジメント委員会にて担当業務の実態把握(調査のお願い)に対して出された意見を踏まえ、1月に学長名で委員会等各種会議の見直しについて部局・センター長及び事務責任者へ調査を依頼し、3月末までに改善提案を提出いただくことにした。部長会議及び連合教授会も含めた学内の会議体について、位置付け、構成員、審議事項、開催手法などの見直しを行い、改善可能な会議体から順次改善に着手することにした。	B
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	大学執行部体制を整備する。	①調査・検討	学長補佐が任命された場合は、実運用における検証を行う。	2024年6月より基幹教員制度の検討のために学長補佐を任命し、2025年3月までに答申書を提出した。	B
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

用語解説

オーガナイザー

カリキュラムの体系性や順次性などを整理するための各種資料。

学修ポートフォリオ

学生の学修過程並びに各種の学修成果を長期にわたって収集し、記録したもの。

カリキュラム・ツリー

カリキュラムの年次進行、授業科目間のつながりなど、カリキュラムの体系性を図で表したもの。

カリキュラムマップ

授業科目とディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーとの関係を示した表。

ポータル

学生・教職員のみがログイン・アクセスできる学内ネットワーク環境「SAINS ポータル」の略称。

リメディアル教育

学生に対して、必要に応じてカレッジワークに係る支援を高等教育機関側が組織的・個別に提供する営み、またその科目・プログラム・サービスの総称。

ループリック

「目標に準拠した評価」のための「基準」つくりの方法論であり、学生が何を学習するのかを示す評価規準と学生が学習到達しているレベルを示す具体的な評価基準をマトリクス形式で示した評価指標。

◆アルファベット略語

BYOD

Bring Your Own Device の略。学生個人が自身の所有するパソコン等の機器をキャンパスに持参し授業等で利用することを指す。

CBT

Computer Based Testing の略。パソコンを用いて行われる試験全般を指す。

CEFR

Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment：外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠）。語学シラバスやカリキュラムの手引きの作成、学習指導教材の編集、外国語運用能力の評価のために、透明性が高く、分かりやすい、包括的な基盤を提供するものとして、20 年以上にわたる研究を経て、2001 年に欧州評議会が発表した。

COIL

Collaborative Online International Learning の略。オンラインを活用した国際的な双方向の教育手法のこと。

DE&I

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの略。社会において多様な人材の活躍を推進するための概念を指す。国籍や性別、障がい、性自認や性的指向、言語など人それぞれの違いを受け入れて尊重すること。

DX

Digital Transformation の略。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

FLS-Honors

外国語学部外国語学科独自の国際教育プログラム（1 年生対象）の呼称。

IR

Institutional Research の略。高等教育機関が自機関に関する情報の一元的な収集、調査及び分析を実施する機能。教育や研究に関する様々なことについての計画立案、政策形成、意思決定を円滑に行うことを支援するための情報提供を目的としている。

LMS

Learning Management System の略。「学習管理システム」などと訳される。

PBL

Project Based Learning の略。「問題解決型学習」「課題解決型学習」などと訳される。

SA・TA

スチューデントアシスタント及びティーチングアシスタントの略称。

SAINS

西南学院大学総合情報ネットワークシステムの略称。

SDG s

Sustainable Development Goals の略。「持続可能な開発目標」を指す。2015 年 9 月国連サミットで採択された、2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標のこと。

Ⅲ. 財務の概要

2024年度の予算の執行状況について、その資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財務比率などの推移比較表等は以下のとおりである。

なお、表中の金額はいずれも機械的に端数処理しているため、合計等の金額が一致しない場合がある。

Ⅰ. 資金収支計算書（2024年4月1日～2025年3月31日）

〈総括表〉		(単位:百万円)			
	科 目	予算	決算	差異	
収 入	学生生徒等納付金収入	10,148	10,139	8	主に入学検定料。
	手数料収入	450	505	△ 55	
	寄付金収入	87	99	△ 13	有価証券の満期償還。
	補助金収入	2,058	2,067	△ 10	
	資産売却収入	893	893	0	翌年度入学予定者の入学金等。
	付随事業・収益事業収入	304	317	△ 13	
	受取利息・配当金収入	183	193	△ 10	預り金収入、特定資産の取崩収入等。
	雑収入	339	386	△ 47	
	借入金等収入	0	0	0	資金の受入が翌年度になるもの又前年度に資金の受入が済んでいるものを控除している。
	前受金収入	1,706	1,805	△ 99	
	その他の収入	4,212	4,357	△ 145	資金の受入が翌年度になるもの又前年度に資金の受入が済んでいるものを控除している。
	資金収入調整勘定	△ 2,061	△ 2,146	84	
	当年度資金収入合計	18,319	18,617	△ 298	物品調達や業務委託内容の見直し等、経費削減に努めている。
	前年度繰越支払資金	9,002	9,002		
支 出	収入の部合計	27,321	27,619	△ 298	工事関係費用の支出が抑えられた。
	人件費支出	7,676	7,658	18	
	教育研究経費支出	3,171	2,872	299	預り金支出及び前年度に未払となったものの支払等。
	管理経費支出	662	564	99	
	借入金等利息支出	0	0	0	資金の支払が翌年度になるもの又前年度に資金の支払が済んでいるものを控除している。
	借入金等返済支出	0	0	0	
	施設関係支出	335	283	52	予算額より10億3,700万円上回った。前年度から3億2,000万円増加した。
	設備関係支出	1,290	1,172	117	
	資産運用支出	3,035	3,010	25	
	その他の支出	3,469	3,428	42	
	予備費	(42)		76	
	資金支出調整勘定	△ 678	△ 689	11	
	当年度資金支出合計	19,036	18,297	739	
	翌年度繰越支払資金	8,285	9,322	△ 1,037	
	支出の部合計	27,321	27,619	△ 298	
当年度資金収支差額		△ 717	320	△ 1,037	

経常的収支計算		(単位:百万円)		
	科 目	予算	決算	差異
経常的収入(網掛け科目)		13,568	13,707	△ 139
経常的支出(網掛け科目)		11,510	11,093	416
経常的収支差額		2,059	2,614	△ 555

2. 活動区分資金収支計算書（2024年4月1日～2025年3月31日）

＜総括表＞

（単位：百万円）

科 目		金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入
		10,139
		手数料収入
		505
		特別寄付金収入
		43
		一般寄付金収入
		46
		経常費等補助金収入
		2,021
		付随事業収入
		317
		雑収入
		386
	教育活動資金収入計	
	13,457	
	支出	人件費支出
		7,658
		教育研究経費支出
		2,872
		管理経費支出
		564
		教育活動資金支出計
		11,093
	差引	
	2,363	
	調整勘定等	
	57	
	教育活動資金収支差額 ①	
	2,420	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入
		11
		施設設備補助金収入
		47
		施設設備資金引当特定資産取崩収入
		0
		第2号基本金引当特定資産取崩収入
		88
		施設整備等活動資金収入計
		146
	支出	施設関係支出
		283
		設備関係支出
		1,172
		施設設備資金引当特定資産繰入支出
		520
		第2号基本金引当特定資産繰入支出
		450
		施設整備等活動資金支出計
		2,425
	差引	
	△ 2,280	
	調整勘定等	
	465	
	施設整備等活動資金収支差額 ②	
	△ 1,815	
小計 ③(=①+②)		605
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入
		893
		退職給与引当特定資産取崩収入
		540
		その他の収入
		3,384
		小計
		4,817
		受取利息・配当金収入
		193
		その他の活動資金収入計
		5,010
	支出	有価証券購入支出
		1,300
		第3号基本金引当特定資産繰入支出
		200
		退職給与引当特定資産繰入支出
		539
		その他の支出
		3,255
		小計
		5,295
		その他の活動資金支出計
		5,295
	差引	
	△ 286	
	調整勘定等	
	0	
	その他の活動資金収支差額 ④	
	△ 285	
支払資金の増減額 ⑤(=③+④)		320
前年度繰越支払資金		9,002
翌年度繰越支払資金		9,322

3. 事業活動収支計算書（2024年4月1日～2025年3月31日）

〈総括表〉

（単位：百万円）

科 目			予算	決算	差異
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	10,148	10,139	8
		手数料	450	505	△ 55
		寄付金	86	91	△ 5
		経常費等補助金	2,013	2,021	△ 8
		付随事業収入	304	317	△ 13
		雑収入	340	397	△ 57
		教育活動収入計	13,341	13,470	△ 129
	支出	人件費	7,649	7,650	△ 1
		教育研究経費	4,378	4,076	301
		(内、減価償却額)	1,207	1,203	4
		管理経費	798	698	100
		(内、減価償却額)	136	134	1
		徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計		12,826	12,425	401	
教育活動収支差額		515	1,045	△ 530	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	183	193	△ 10
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	183	193	△ 10
	支出	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額		183	193	△ 10
経常収支差額		698	1,238	△ 539	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	45	74	△ 29
		特別収入計	45	75	△ 29
	支出	資産処分差額	2	6	△ 4
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	2	6	△ 4
	特別収支差額		44	69	△ 25
予備費		(35) 84		84	
基本金組入前当年度収支差額		658	1,307	△ 648	
基本金組入額合計		△ 789	△ 712	△ 78	
当年度収支差額		△ 131	595	△ 726	
前年度繰越収支差額		△ 1,630	△ 1,630	0	
基本金取崩額		37	78	△ 42	
翌年度繰越収支差額		△ 1,724	△ 956	△ 768	
(参考)					
事業活動収入計		13,569	13,737	△ 168	
事業活動支出計		12,911	12,431	480	

施設設備整備に対する補助金、寄贈図書、寄贈備品を受け入れた。

機器備品、図書等の除却、有価証券の満期償還による差額。

事業活動収入決算額137億3,700万円に対し、事業活動支出決算額124億3,100万円で、単年度では13億700万円の収入超過となる。

当年度収支差額に前年度繰越収支差額及び基本金取崩額を加え、△9億5,600万円となる。予算額より7億6,800万円好転した。

4. 貸借対照表（2025 年 3 月 31 日）

〈総括表〉

（単位：百万円）

科 目		本年度末	前年度末	増減
資 産	固定資産	68,186	66,573	1,613
	有形固定資産	42,418	42,289	129
	特定資産	13,852	12,770	1,082
	その他の固定資産	11,916	11,515	401
	流動資産	9,747	9,416	331
	資産の部合計	77,933	75,989	1,944
負 債	固定負債	3,466	3,038	428
	流動負債	3,133	2,924	209
	負債の部合計	6,598	5,961	637
純 資 産	基本金	72,291	71,657	633
	繰越収支差額	△ 956	△ 1,630	673
	純資産の部合計	71,334	70,028	1,307

（参考）

減価償却額の累計額	20,806	20,373	433
基本金未組入額	564	53	511

施設設備資金引当特定資産、第2号及び第3号基本金引当特定資産が増加。

有価証券の増加等。

現金預金の増加等。

長期リース資産未払金の増加。

取得した固定資産に係る基本金及び第2号、第3号、第4号基本金の組入並びに固定資産の除却による取崩等。

5. 過去5年間の推移

＜資金収支計算書＞

(単位:百万円)

科 目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
収 入	学生生徒等納付金収入	9,780	9,812	9,975	9,936	10,139
	手数料収入	450	463	463	456	505
	寄付金収入	87	64	75	94	99
	補助金収入	1,900	1,791	1,922	1,968	2,067
	資産売却収入	1,167	700	724	900	893
	付随事業・収益事業収入	191	232	273	278	317
	受取利息・配当金収入	161	166	180	188	193
	雑収入	331	369	259	421	386
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	1,688	1,792	1,722	1,770	1,805
	その他の収入	4,295	5,182	6,391	6,306	4,357
	資金収入調整勘定	△ 1,938	△ 1,985	△ 2,020	△ 2,067	△ 2,146
	前年度繰越支払資金	9,958	9,168	7,984	7,871	9,002
	収入の部合計	28,071	27,755	27,947	28,121	27,619
支 出	人件費支出	7,258	7,365	7,370	7,563	7,658
	教育研究経費支出	2,587	2,409	2,608	2,842	2,872
	管理経費支出	622	532	517	576	564
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	61	1,285	1,319	1,535	283
	設備関係支出	413	263	376	389	1,172
	資産運用支出	4,590	4,606	4,550	2,783	3,010
	その他の支出	3,487	3,418	3,517	3,582	3,428
	資金支出調整勘定	△ 116	△ 106	△ 181	△ 150	△ 689
	翌年度繰越支払資金	9,168	7,984	7,871	9,002	9,322
	支出の部合計	28,071	27,755	27,947	28,121	27,619

＜活動区分資金収支計算書＞

(単位:百万円)

科 目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動	教育活動資金収入計	12,720	12,719	12,938	13,127	13,457
	教育活動資金支出計	10,406	10,306	10,494	10,981	11,093
	差引	2,314	2,414	2,444	2,147	2,363
	調整勘定等	283	70	△ 24	△ 55	57
	教育活動資金収支差額 ①	2,598	2,484	2,420	2,092	2,420
施設整備等活動	施設整備等活動資金収入計	19	1,237	1,193	2,197	146
	施設整備等活動資金支出計	844	3,049	3,195	2,893	2,425
	差引	△ 825	△ 1,812	△ 2,002	△ 696	△ 2,280
	調整勘定等	△ 161	△ 101	△ 58	△ 152	465
	施設整備等活動資金収支差額 ②	△ 986	△ 1,913	△ 2,061	△ 848	△ 1,815
小計 ③(=①+②)		1,612	571	359	1,244	605
その他の活動	その他の活動資金収入計	5,063	4,544	5,834	4,994	5,010
	その他の活動資金支出計	7,465	6,300	6,306	5,106	5,295
	差引	△ 2,402	△ 1,756	△ 472	△ 112	△ 286
	調整勘定等	0	0	0	△ 1	0
	その他の活動資金収支差額 ④	△ 2,402	△ 1,755	△ 471	△ 113	△ 285
支払資金の増減額 ⑤(=③+④)		△ 790	△ 1,185	△ 112	1,131	320
前年度繰越支払資金		9,958	9,168	7,984	7,871	9,002
翌年度繰越支払資金		9,168	7,984	7,871	9,002	9,322

＜事業活動収支計算書＞

(単位:百万円)

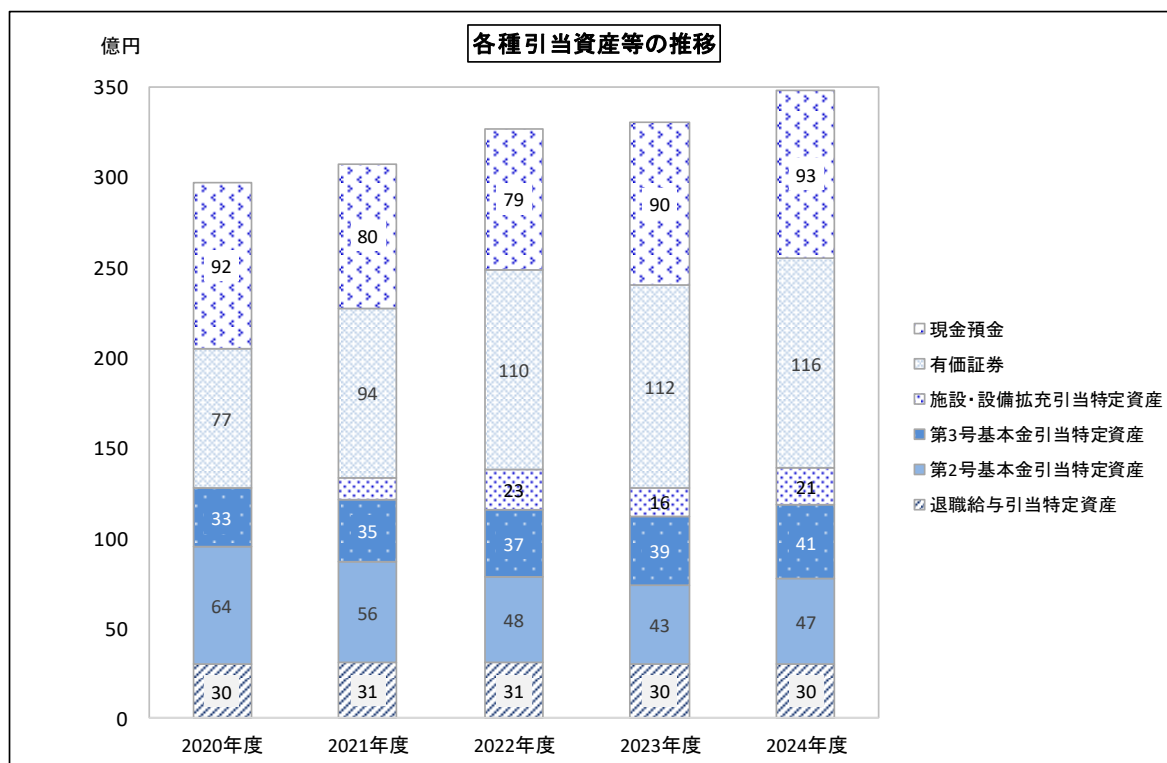
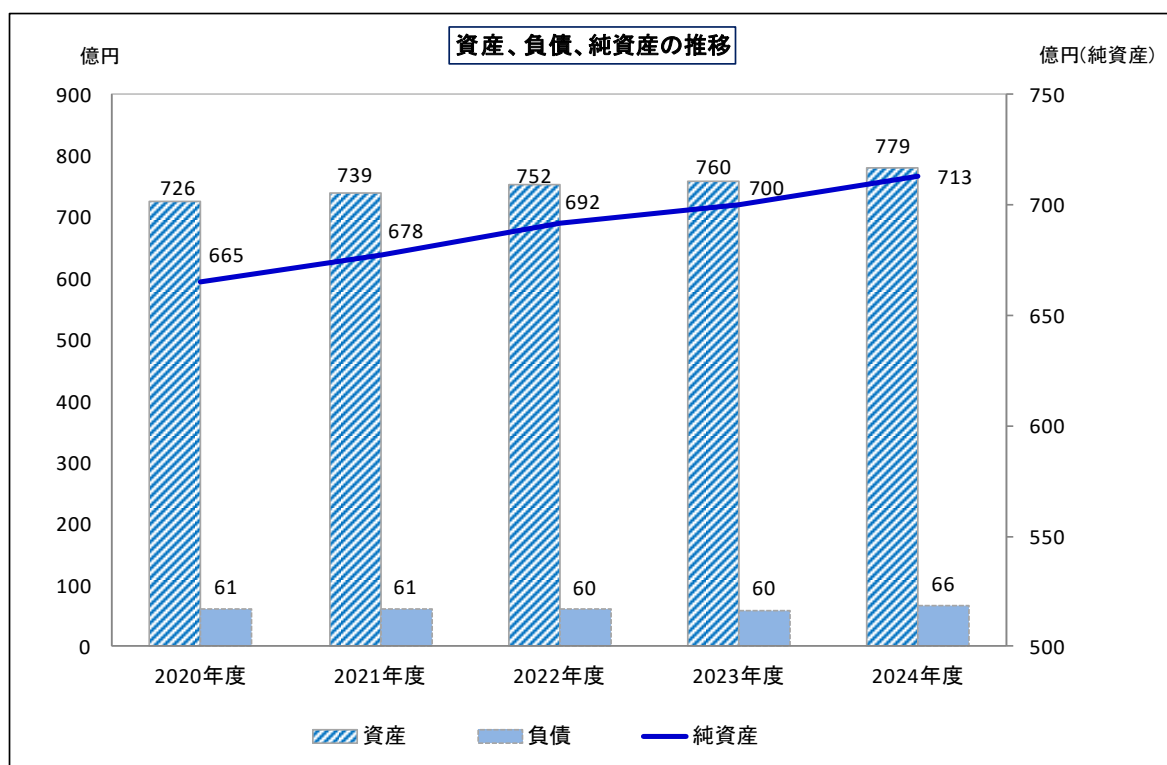
科 目			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	9,780	9,812	9,975	9,936	10,139
		手数料	450	463	463	456	505
		寄付金	88	62	70	89	91
		経常費等補助金	1,882	1,787	1,901	1,949	2,021
		付随事業収入	191	232	273	278	317
		雑収入	343	398	270	423	397
		教育活動収入計	12,733	12,755	12,953	13,130	13,470
	支出	人件費	7,294	7,426	7,367	7,532	7,650
		教育研究経費	3,716	3,558	3,713	4,027	4,076
		管理経費	713	686	663	720	698
		徴収不能額等	0	0	0	6	0
		教育活動支出計	11,723	11,669	11,742	12,284	12,425
教育活動収支差額		1,010	1,086	1,211	846	1,045	
教育活動外収支		収入	受取利息・配当金	161	166	180	188
	その他の教育活動外収入		0	0	0	0	0
	教育活動外収入計		161	166	180	188	193
	支出	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	161	166	180	188	193	
経常収支差額			1,172	1,252	1,391	1,034	1,238
特別収支	収入	資産売却差額	2	0	0	0	0
		その他の特別収入	32	31	43	35	74
		特別収入計	33	31	43	35	75
	支出	資産処分差額	27	15	20	210	6
		その他の特別支出	62	0	0	0	0
		特別支出計	89	15	20	210	6
	特別収支差額	△ 56	16	23	△ 175	69	
基本金組入前当年度収支差額			1,116	1,267	1,414	859	1,307
基本金組入額合計			△ 819	△ 577	△ 964	△ 1,135	△ 712
当年度収支差額			298	691	449	△ 276	595
前年度繰越収支差額			△ 2,913	△ 2,615	△ 1,850	△ 1,397	△ 1,630
基本金取崩額			0	75	4	43	78
翌年度繰越収支差額			△ 2,615	△ 1,850	△ 1,397	△ 1,630	△ 956
(参考)							
事業活動収入計			12,928	12,952	13,176	13,353	13,737
事業活動支出計			11,812	11,685	11,762	12,494	12,431

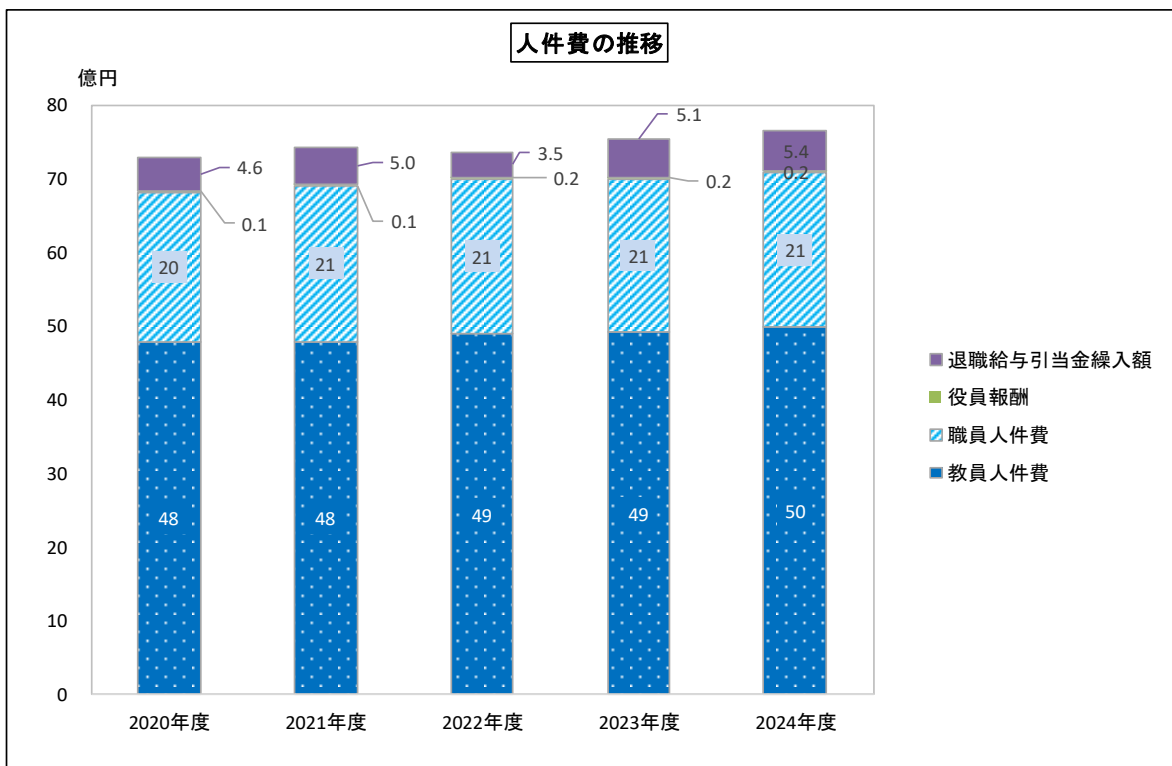
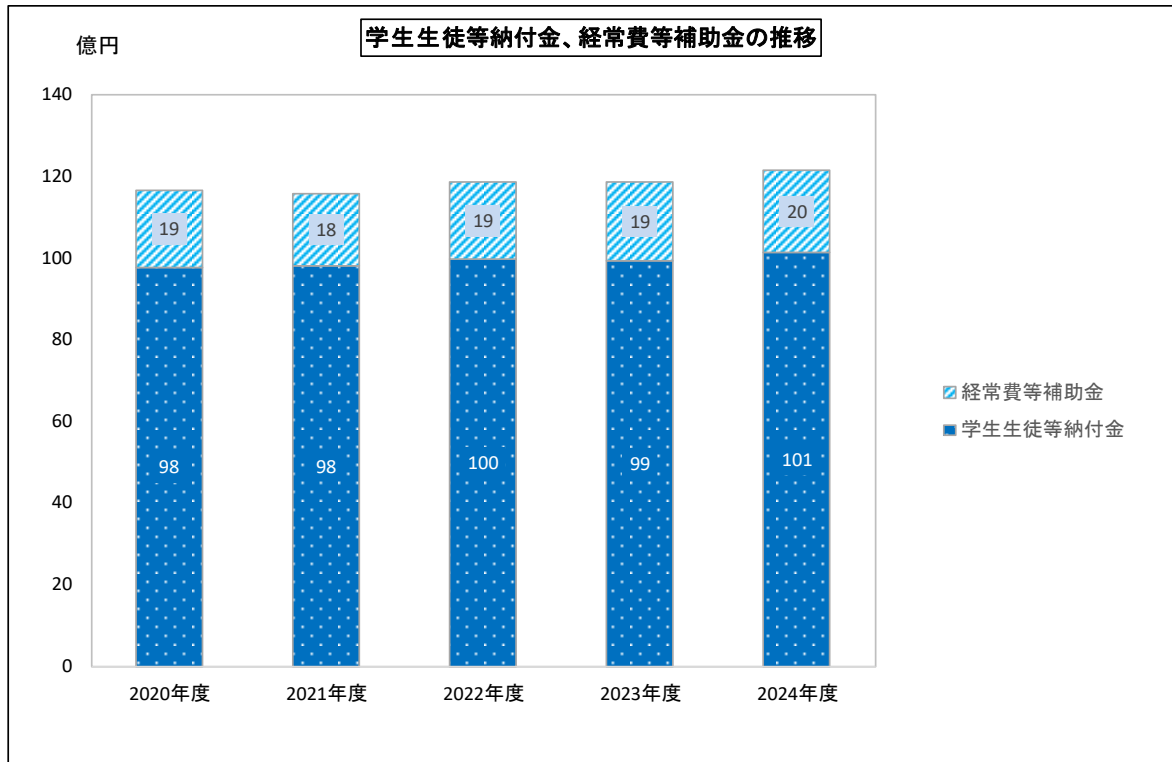
＜貸借対照表＞

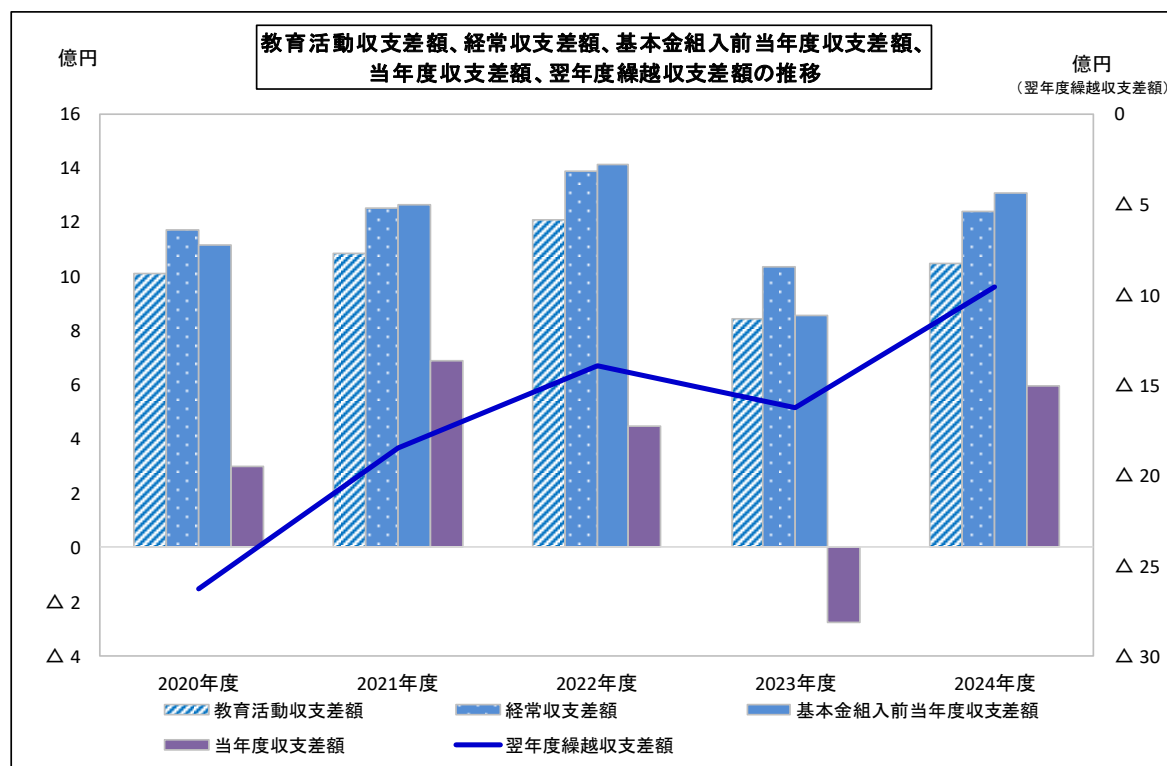
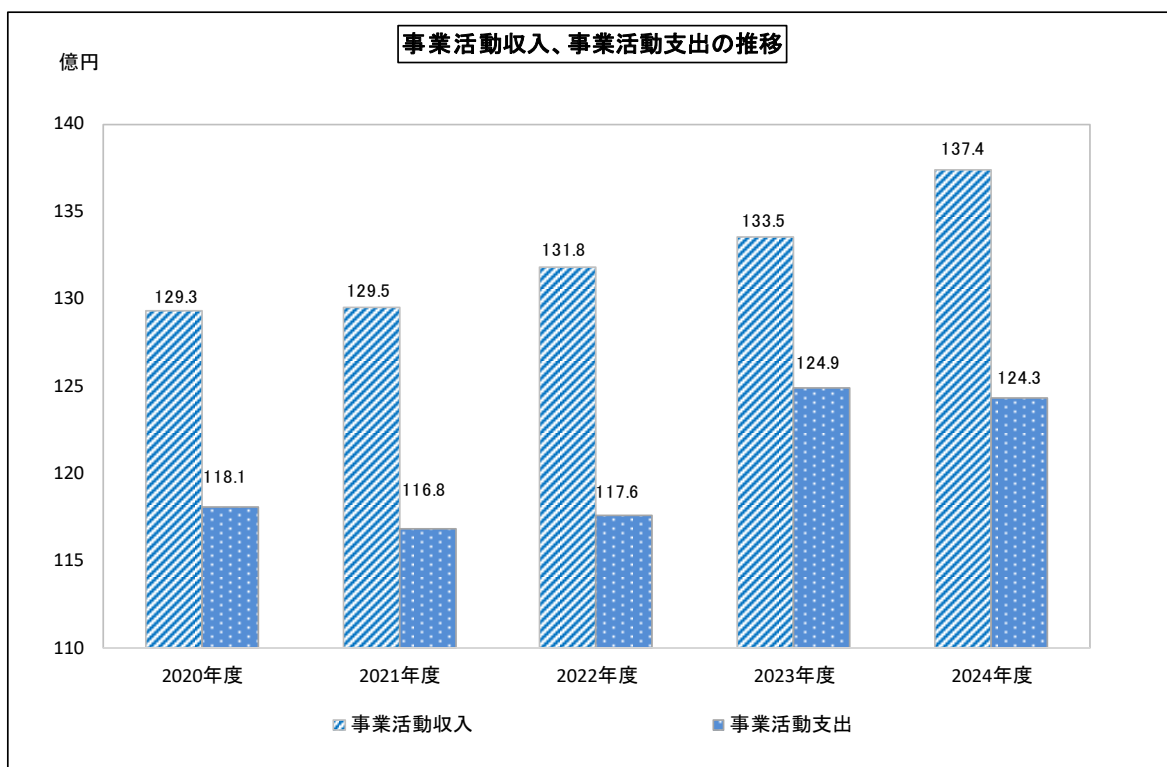
(単位:百万円)

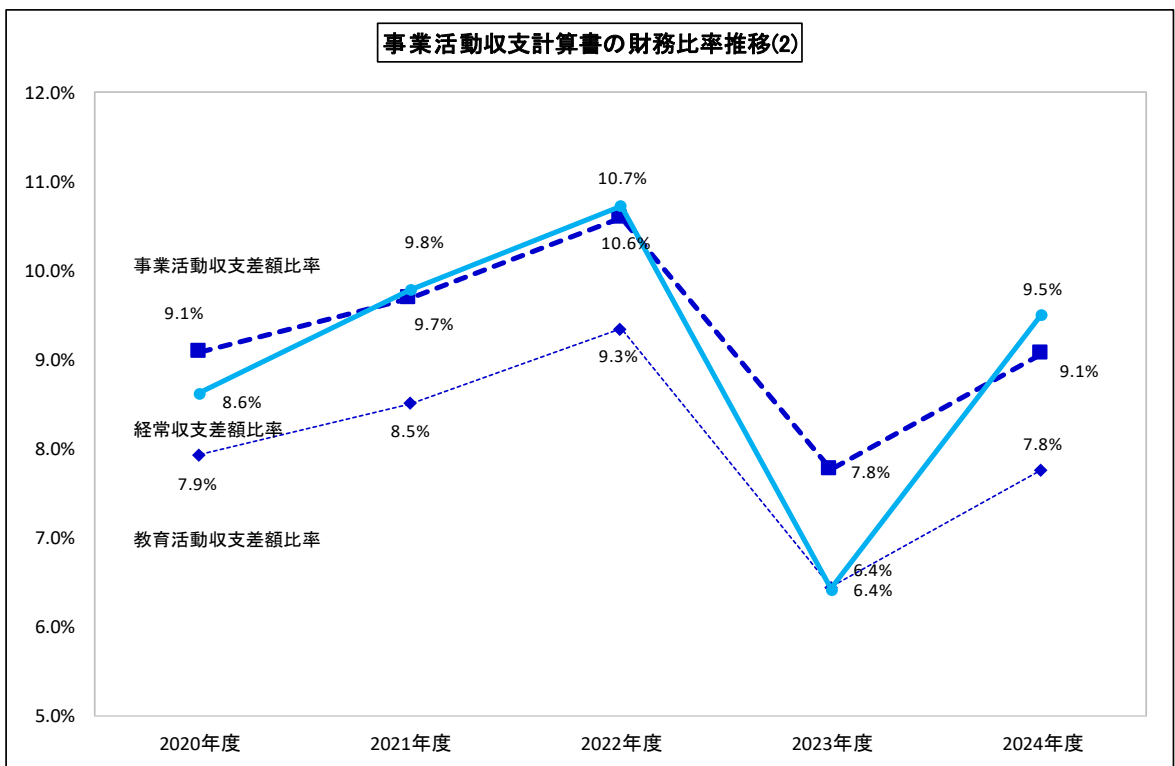
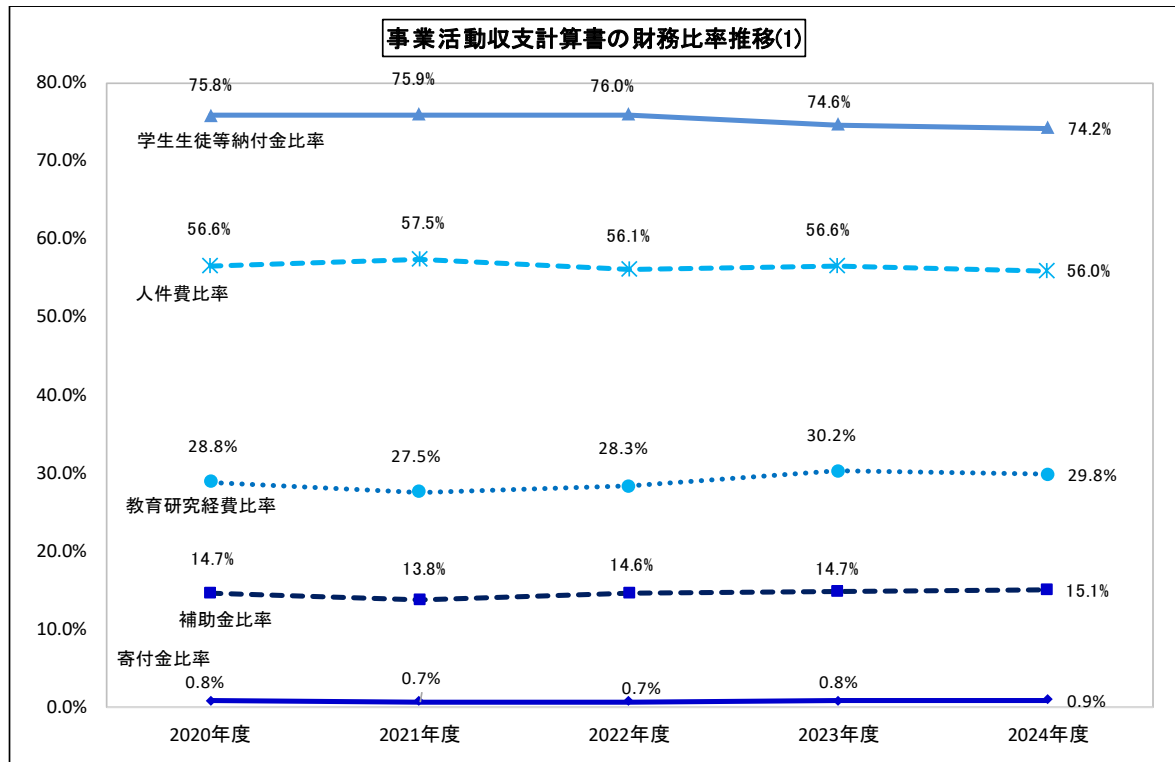
科 目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
資 産	固定資産	62,981	65,588	67,024	66,573	68,186
	流動資産	9,581	8,311	8,190	9,416	9,747
	資産の部合計	72,562	73,899	75,215	75,989	77,933
負 債	固定負債	3,264	3,222	3,106	3,038	3,466
	流動負債	2,810	2,922	2,939	2,924	3,133
	負債の部合計	6,075	6,144	6,046	5,961	6,598
純 資 産	基本金	69,103	69,605	70,566	71,657	72,291
	繰越収支差額	△ 2,615	△ 1,850	△ 1,397	△ 1,630	△ 956
	純資産の部合計	66,488	67,755	69,169	70,028	71,334
負債及び純資産の部合計		72,562	73,899	75,215	75,989	77,933

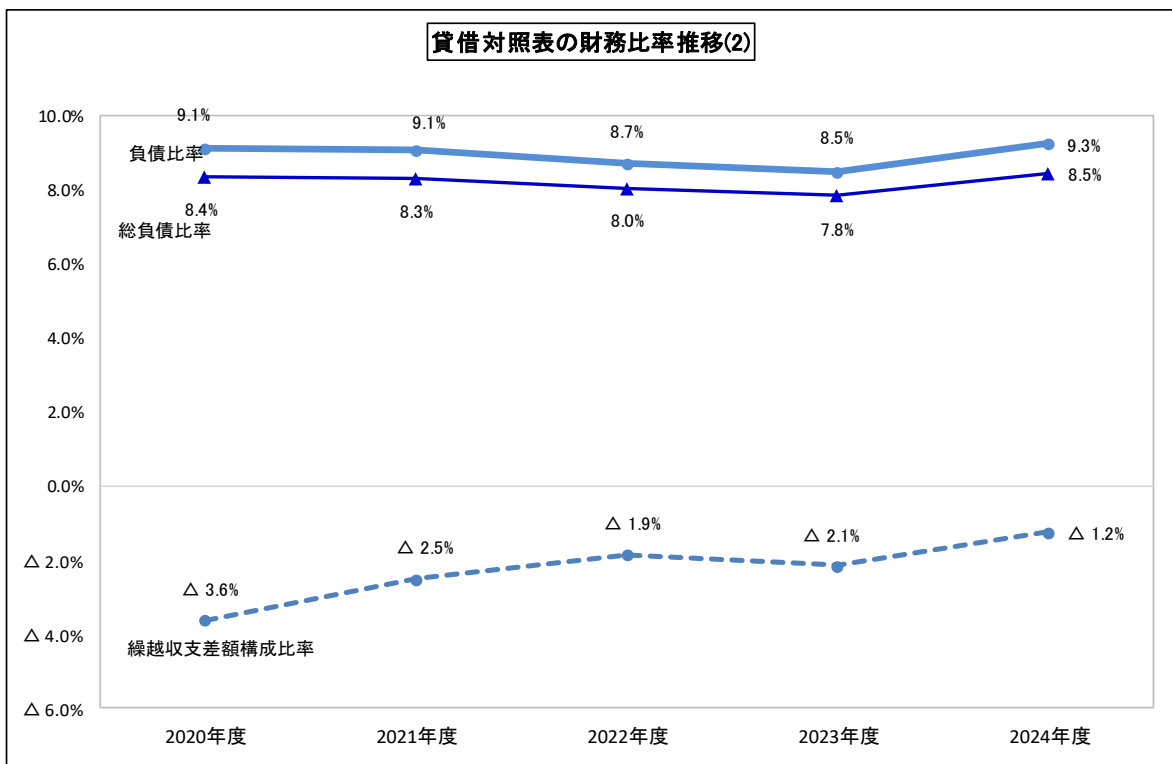
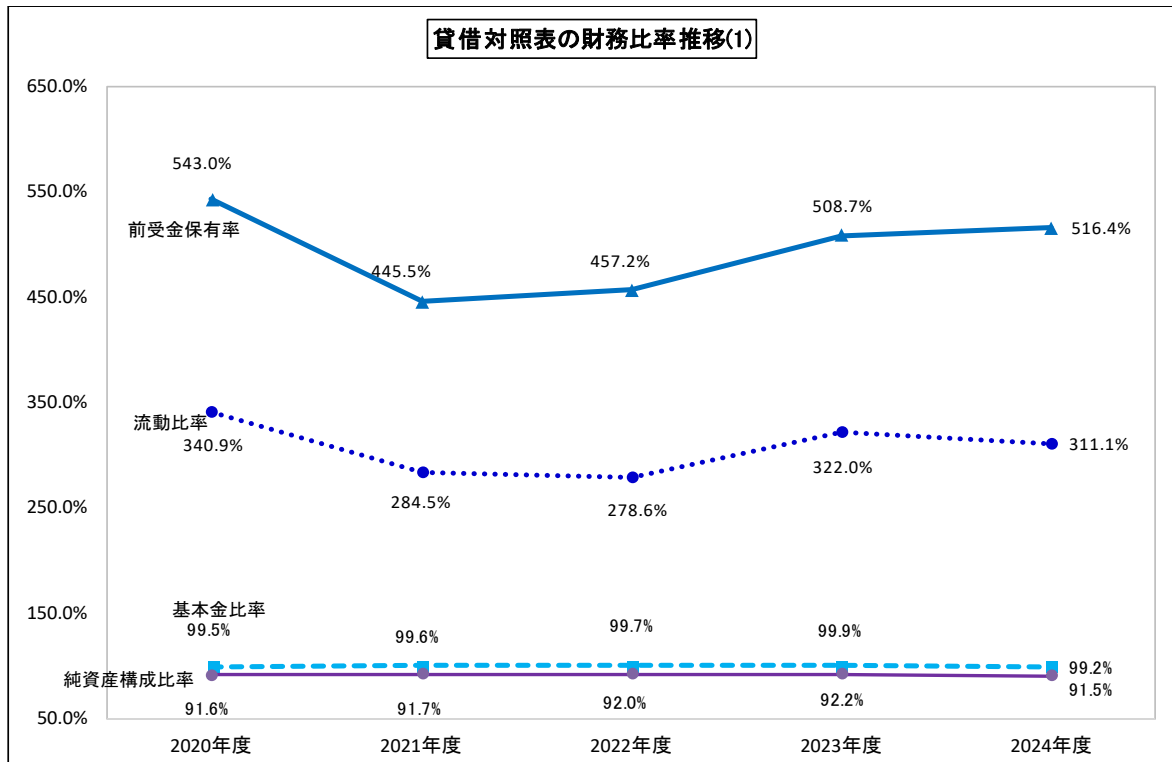
6. 財務比率などの推移











7. 財務比率比較表

	比率名	算式	西南学院		全国平均	同系統	評価
			2024年度	2023年度	2023年度	2023年度	
事業活動収支計算書関係比率	1 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常收入}}$	56.0%	56.6%	50.9%	52.4%	▼
	2 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	75.4%	75.8%	69.8%	71.4%	▼
	3 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常收入}}$	29.8%	30.2%	36.6%	34.6%	△
	4 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{經常收入}}$	5.1%	5.4%	8.7%	9.8%	▼
	5 借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{經常收入}}$	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	▼
	6 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動收入}}$	9.5%	6.4%	4.2%	3.5%	△
	7 基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動收入}-\text{基本金組入額}}$	95.4%	102.3%	106.1%	106.2%	▼
	8 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常收入}}$	74.2%	74.6%	72.9%	73.4%	～
	9 寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動收入}}$	0.9%	0.8%	2.2%	1.3%	△
		$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{經常收入}}$	0.7%	0.7%	1.4%	1.0%	△
	10 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動收入}}$	15.1%	14.7%	14.4%	16.5%	△
		$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{經常收入}}$	14.8%	14.6%	14.3%	16.3%	△
	11 基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動收入}}$	5.2%	8.5%	9.7%	9.1%	△
	12 減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{經常支出}}$	10.8%	10.8%	11.4%	11.0%	～
	13 經常収支差額比率	$\frac{\text{經常収支差額}}{\text{經常收入}}$	9.1%	7.8%	3.5%	3.0%	△
	14 教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動收入計}}$	7.8%	6.4%	1.2%	1.2%	△

	比率名		算式	西南学院		全国平均	同系統	評価
				2024年度	2023年度	2023年度	2023年度	
貸借対照表関係比率	1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	87.5%	87.6%	85.8%	85.3%	▼
	2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	54.4%	55.7%	57.8%	57.8%	▼
	3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	17.8%	16.8%	23.6%	24.0%	～
	4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	12.5%	12.4%	14.2%	14.7%	△
	5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	4.4%	4.0%	6.4%	5.9%	▼
	6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	4.0%	3.8%	5.3%	5.5%	▼
	7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	36.2%	35.5%	28.2%	28.8%	△
	8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	2.7年	2.7年	2.0年	2.1年	△
	9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	91.5%	92.2%	88.2%	88.6%	△
	10	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	-1.2%	-2.1%	-17.0%	-16.9%	△
	11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	95.6%	95.1%	97.3%	96.3%	▼
	12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	91.2%	91.1%	90.6%	90.2%	▼
	13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	311.1%	322.0%	267.1%	268.5%	△
	14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	8.5%	7.8%	11.8%	11.4%	▼
	15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	9.3%	8.5%	13.3%	12.9%	▼
	16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	516.4%	508.7%	390.9%	380.0%	△
	17	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0%	100.0%	73.2%	74.6%	△
	18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.2%	99.9%	97.5%	98.0%	△
	19	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書除く)}}$	50.4%	49.8%	55.6%	56.6%	～
	20	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	106.8%	104.4%	75.9%	76.8%	△

- ・(資料) 令和6年度版 今日私学財政(日本私立学校振興・共済事業団)
- ・「全国」は医歯系法人を除く、「同系統」は「文他複数学部;139法人」である。
- ・(評価) △ 高いほうがよい ▼ 低いほうがよい ～ どちらともいえない

8. 学生生徒等納付金一覧表

項 目	大学院	大学	高等学校	中学校	小学校	幼稚園
入 学 金 (入 学 申 込 金)	135,000	200,000	40,000	100,000	100,000	60,000
施 設 拡 充 費			250,000	200,000	200,000	30,000
計 (入 学 時)	135,000	200,000	290,000	300,000	300,000	90,000
授 業 料	576,000	750,000	408,000 (34,000)	408,000 (34,000)	540,000 (45,000)	308,400 (25,700)
施 設 費	130,000	170,000	114,000 (9,500)	114,000 (9,500)		36,000 (3,000)
教 育 充 実 費		40,000			60,000 (5,000)	
保 育 充 実 費						60,000 (5,000)
計 (毎 年)	706,000	960,000	522,000 (43,500)	522,000 (43,500)	600,000 (50,000)	404,400 (33,700)
合 計	841,000	1,160,000	812,000	822,000	900,000	494,400

()内の数字は毎月の納付金を示す。

卒業延期生の授業料は、一単位当たりの授業料(学部:@24,000円、大学院:@40,000円)×不足単位数で算定する。

(半期上限は、学部375,000円、大学院288,000円)

休学時は、在籍基本料を年間120,000円(半期60,000円)徴収する。(授業料、施設費は徴収しない)

本学からの大学院入学生については、入学金を徴収しない。

中・高一貫教育に伴い本学院中学校から高等学校へ入学する者については施設拡充費200,000円を徴収し、入学金は徴収しない。

9. 経営状況の分析等

■経営状況の分析

資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表に関する分析は、各ページに記載のとおりである。

■経営上の成果と課題

1号基本金及び2号並びに3号、4号基本金組入後の当年度収支差額は、予算1億3千万の支出超過から各種海外研修参加人数が想定より少なかったなど予算の未執行の発生や教育研究用機器備品等の購入において見積額より実行金額が少なかったことなどにより5億9千万円の収入超過となった。

中長期計画では、今年度は新西南会館建設の着工が予定されていたが建設が延期となっている。そのため、建設計画の見直しや建築費の高騰に対するための資金をいかに確保していくかが課題である。

■今後の方針・対応方策

昨今の物価高騰に伴い、物品購入費や水道光熱費等が値上がりしているなかであるが、主な支出である教育研究経費・管理経費を前年度当初予算比±0%で予算を編成するなど支出抑制を実行し、併せて収入の多様化についても検討することで将来の施設設備資金及び教育研究環境の整備資金を確保していく予定である。

所在地

学校法人西南学院及び西南学院大学（大学院を含む）

〒814-8511 福岡市早良区西新六丁目 2 番 92 号 電話 092-823-3201

学校法人 <https://www.seinan-gakuin.jp/>

大 学 <https://www.seinan-gu.ac.jp/>

早緑子供の園

〒810-0053 福岡市中央区鳥飼一丁目 6 番 5 号 電話 092-761-3408

<https://www.seinan-gu.ac.jp/hoikuen/>

舞鶴幼稚園

〒810-0053 福岡市中央区鳥飼一丁目 6 番 1 号 電話 092-751-6650

<https://www.seinan-gu.ac.jp/youchien/>

西南学院小学校

〒814-8513 福岡市早良区百道浜一丁目 1 番 2 号 電話 092-841-1600

<http://es.seinan.ed.jp/>

西南学院中学校・高等学校

〒814-8512 福岡市早良区百道浜一丁目 1 番 1 号 電話 092-841-1317

<https://hs.seinan.ed.jp/>

